

# 三菱電機株式会社 アニュアルレポート 2014

2014年3月期

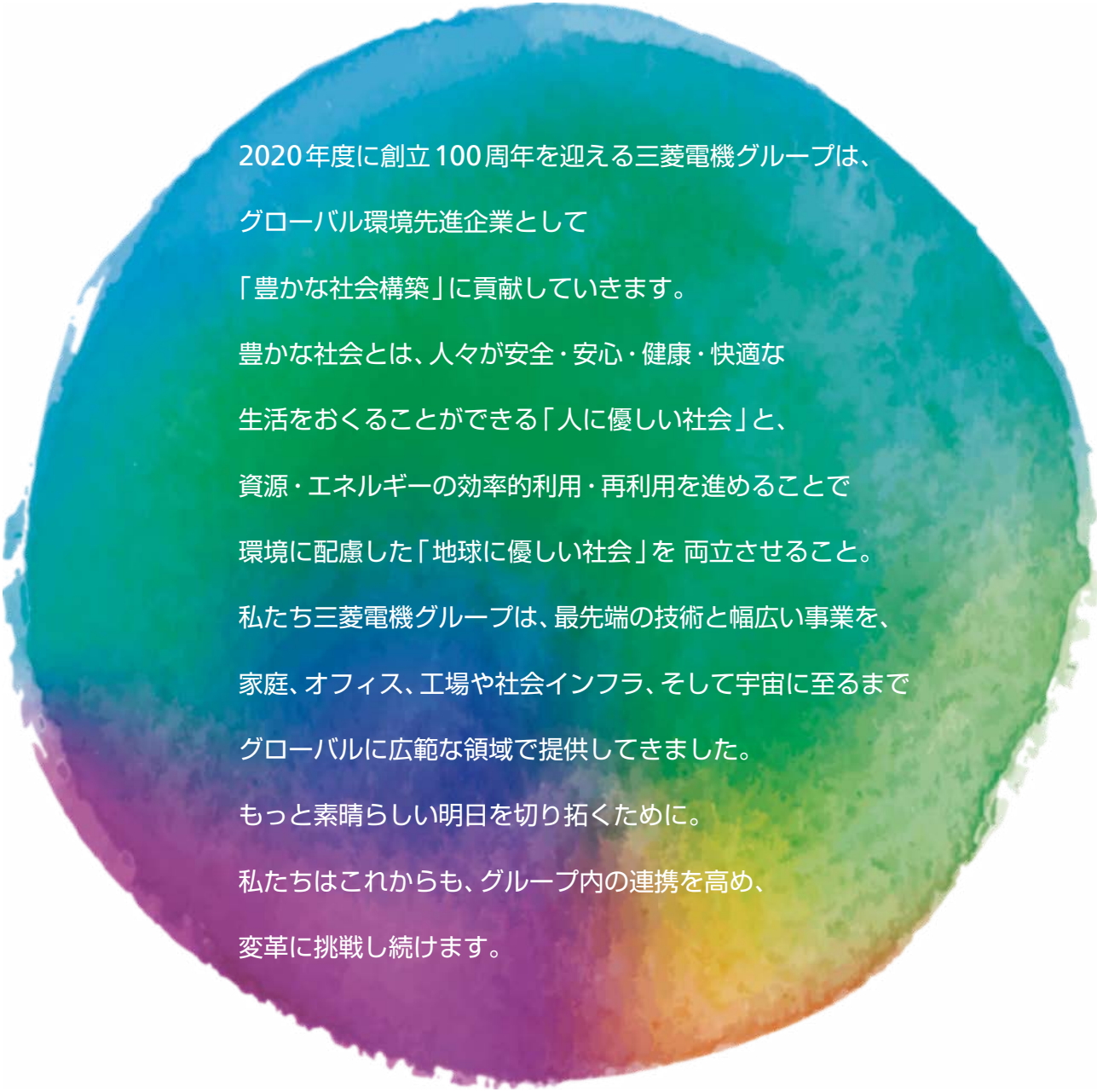


# 豊かな社会構築に貢献する グローバル環境先進企業。

## 目次

---

02 株主の皆さまへ	08 セグメント別営業概況	13 研究開発／知的財産
03 財務ハイライト	08 重電システム	16 CSR(企業の社会的責任)
04 経営戦略	09 産業メカトロニクス	19 コーポレート・ガバナンス
06 At a Glance	10 情報通信システム	20 役員
1年のあゆみ	11 電子デバイス	21 組織図
	12 家庭電器	22 セグメント別主要関係会社
		23 財務セクション
		73 企業データ／株式情報



2020年度に創立100周年を迎える三菱電機グループは、  
グローバル環境先進企業として  
「豊かな社会構築」に貢献していきます。  
豊かな社会とは、人々が安全・安心・健康・快適な  
生活をおくることができる「人に優しい社会」と、  
資源・エネルギーの効率的利用・再利用を進めることで  
環境に配慮した「地球に優しい社会」を両立させること。  
私たち三菱電機グループは、最先端の技術と幅広い事業を、  
家庭、オフィス、工場や社会インフラ、そして宇宙に至るまで  
グローバルに広範な領域で提供してきました。  
もっと素晴らしい明日を切り拓くために。  
私たちはこれからも、グループ内の連携を高め、  
変革に挑戦し続けます。

***Changes for the Better***



2013年度(2014年3月期)の経営環境は、円安の進行を受けた企業マインドの改善など国内の景気が回復してきたことに加え、海外においても、総じて緩やかな景気拡大が続きました。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んでまいりました。

この結果、三菱電機グループの売上高は前年度比14%増収の4兆543億円、営業利益は前年度比55%増益の2,351億円(営業利益率は5.8%)、当期純利益は前年度比121%増益の1,534億円となりました。継続的に達成すべき経営指標(ROE10%以上、借入金比率15%以下)の達成とともに、2020年度までに達成すべき成長目標として設定した「連結売上高5兆円以上」「営業利益率8%以上」の実現に向け、各種施策に取り組んでまいります。

三菱電機グループは、成長戦略として、環境関連事業戦略の推進、中国・インド等の新興国市場での事業拡大、社会

インフラシステム事業の強化、セキュリティー事業など当社が保有する様々な技術やノウハウを組み合わせたソリューション事業の展開など、成長分野への取り組み強化を図ってまいります。

さらに、もう一段高い成長の実現を目指すにあたっては、これまでの「バランス経営」における「健全性」、特に「倫理・遵法」についても、あらためて徹底的に強化し、より強固な経営基盤を再構築したうえで、力強く成長戦略を推進し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年7月

執行役社長 柵山正樹

President & CEO  
Masaki Sakuyama

## 2014年3月期連結業績(要約)

	百万円			千米ドル
	2014	2013	2012	2014
売上高	¥4,054,359	¥3,567,184	¥3,639,468	\$39,362,709
営業利益	235,172	152,095	225,444	2,283,223
当社株主に帰属する当期純利益	153,473	69,517	112,063	1,490,029
総資産	3,612,966	3,410,410	3,391,651	35,077,340
借入金・社債残高	373,478	540,572	542,291	3,626,000
株主資本	1,524,322	1,300,070	1,132,465	14,799,243
設備投資(有形固定資産取得額)	151,840	150,425	159,346	1,474,175
研究開発費	178,945	172,222	169,686	1,737,330
	円			米ドル
<b>1株当たり</b>				
当社株主に帰属する当期純利益				
基本的	¥71.49	¥32.38	¥52.20	\$0.694
希薄化後	—	—	—	—
配当金	17	11	12	0.165
	%			
<b>財務比率</b>				
営業利益率	5.8%	4.3%	6.2%	—
株主資本利益率(ROE)	10.9	5.7	10.3	—
借入金比率	10.3	15.9	16.0	—

連結財務諸表注記(P39)参照

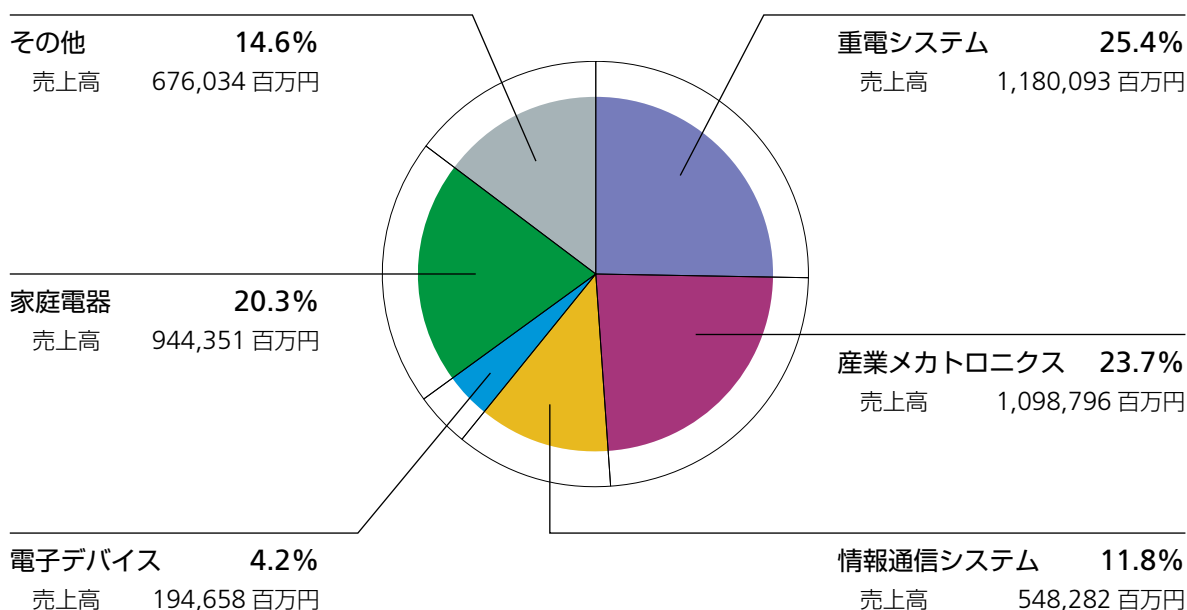
※1 当社の連結財務諸表は、関連する法律等の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成しています。

※2 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費並びに固定資産減損損失を控除して算出しています。

※3 当年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

※4 米ドル表示額は、2014年3月末現在の東京外国為替市場における概ねその実勢為替相場1ドル=103円により換算されています。

## セグメント別売上高構成比



## 経営方針

三菱電機グループは、「企業理念」及び「7つの行動指針」に基づき、CSR(Corporate Social Responsibility)の取組を企業経営の基本と位置付け、事業を通じて「社会」「顧客」「株主」「従業員」から信頼され、それぞれの満足を生み出す企業を目指してまいります。CSRについては、特に「倫理・遵法」について、三菱電機グループを挙げて内部統制の強化、教育を核とした取組の徹底を継続してまいります。

三菱電機グループの経営方針は、2001年度から実践してきた「成長性」「収益性・効率性」「健全性」の3つの視点によるバランス経営を今後も継続して持続可能な成長を実現していくことであり、豊かな社会構築に貢献するグローバル環境先進企業として、「環境・エネルギー」「社会インフラシステム」関連事業のグローバル展開を推進し、事業の成長を実現するとともに、企業価値の更なる向上に努めてまいります。



### もう一段高いレベルの成長へ

三菱電機グループは、2013年度決算において営業利益率5.8%、ROE10.9%、借入金比率10.3%となり、「継続して達成すべき経営指標」である「営業利益率5%以上」「ROE10%以上」「借入金比率15%以下」を3年ぶりに同時達成いたしました。この実績を踏まえ、2014年度を、もう一段高いレベルの成長に向けた初年度と位置づけております。今後もバランス経営を継続し、「売上拡大と収益性向上の同時追求」に加え、事業の継続的な新陳代謝による「健全性の確保」にも取り組むことで、「質のよい」成長の実現に邁進してまいります。

### 経営目標

2013年度に連結売上高4兆円への回帰と、営業利益率5%以上を達成したことを踏まえ、新たに「連結売上高5兆円以上」「営業利益率8%以上」を、2020年度までに達成すべき成長目標として設定いたしました。今後も継続的に達成すべき経営目標である「ROE10%以上」「借入金比率15%以下」とともに、達成に向けて取り組んでまいります。

#### 2020年度までに達成すべき成長目標

売上高	営業利益率
5	8
兆円以上	%以上

#### 継続的に達成すべき経営指標

ROE	借入金比率
10	15
%以上	%以下



## 成長戦略の推進

三菱電機グループの大きな強みは、制御技術やパワーエレクトロニクスなどの広範にわたる強い技術基盤と、資材調達・生産・品質管理・販売・サービスなどの全ての現場に改善文化が定着した強い事業基盤にあり、これらを連携・融合することにより技術シナジーと事業シナジーを創出し続けていくことが、三菱電機グループの成長戦略の基礎を成しています。

三菱電機グループが、もう一段高いレベルの成長を実現していくにあたっては、電力システム、交通システム、ビルシステム、FAシステム、自動車機器、宇宙システム、電子デバイス、空調システムの8つの事業が、グローバルな事業成長を牽引する事業群となっております。

### 強い事業をより強く

三菱電機グループは、お客様のニーズや市場動向・事業環境の変化に柔軟に対応して個々の事業の競争力強化に取り組むとともに、社外との共同研究・共同開発も含めた技術基盤の強化や、収益性向上に向けた資材調達・生産・品質管理・販売・サービスなどの事業基盤のいっそうの強化を通じ、グループ全体で成長戦略を推進してまいります。

### 新たな強い事業の継続的創出

持続的な成長を実現するために、技術基盤・事業基盤の強化に加え、既存事業と技術の連携・融合などを通じた、三菱電機グループの将来を支える「新たな強い事業」の創出にも積極的に取り組んでまいります。

### 強い事業を核としたソリューション事業の強化

三菱電機グループは、各事業における個別の製品・システムの展開だけでなく、部門間連携・事業間連携を通じ、個別の製品・システムを組み合わせ、住宅、ビル、工場、鉄道など向けのエネルギーソリューション事業や、セキュリティソリューション事業を展開しています。

これらの事業展開を発展させていくことで、コミュニティーレベルでの新たな付加価値を創造し提供することができる、スマートコミュニティーソリューションを実現し、より豊かな社会構築に貢献してまいります。

## グローバル事業展開の拡大

三菱電機グループは、日本市場において着実な成長と収益性の向上に取り組むとともに、現在、グローバル事業展開の中心である欧米や中国などで、事業競争力の強化と事業規模の拡大を図ってまいります。

加えて、更なる成長の実現に向けて、トルコ、インド、ベトナム、タイ、インドネシア、メキシコ、ブラジルなどの新興市場においても、事業体制の整備に取り組み、新たな市場開拓を推進してまいります。

## 強固な経営体質の構築

2013年度末の借入金・社債残高は、3,734億円、借入金比率は10.3%となり、フリーキャッシュフローについても、3年ぶりに黒字化することができました。これにより、株主資本比率も42.2%へと向上し、財務基盤の向上が進みました。

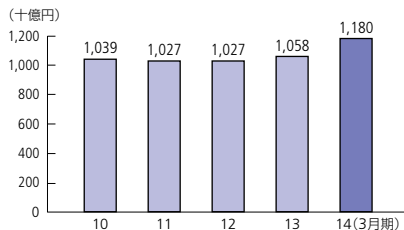
三菱電機グループは、今後も、引き続き強固な経営体質を構築し、安定的なキャッシュフローの創出に努めてまいります。創出したキャッシュフローは、研究開発、設備投資、M&Aなどの成長分野への積極的な投資とともに、配当による株主還元などバランスよく配分し、企業価値の更なる向上を図ります。

## 変革に挑戦し続ける

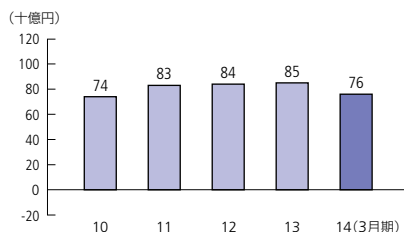
三菱電機グループは、バランス経営に基づいて経営施策を着実に実行していくとともに、コーポレートステートメント「Changes for the better」の実践に向け、「変革に挑戦し続け、次の地平を拓く。」という姿勢を従業員全員が共有し、三菱電機グループ自身が変革し続けることで、常によりよいものを生み出し続ける企業へ成長してまいります。

## 重電システム

### 売上高



### 営業利益

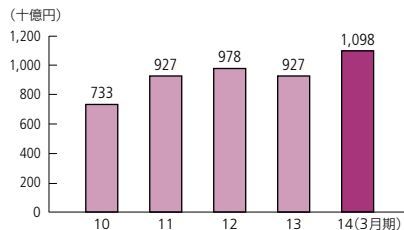


### 主要な事業内容

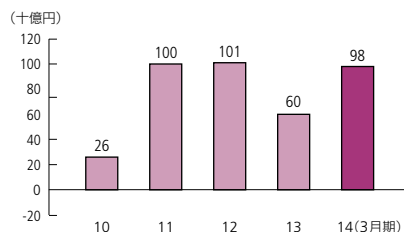
タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、大型映像表示装置、車両用電機品、エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、粒子線治療装置、その他

## 産業メカトロニクス

### 売上高



### 営業利益

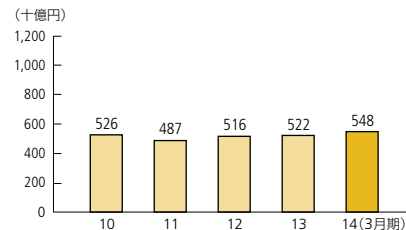


### 主要な事業内容

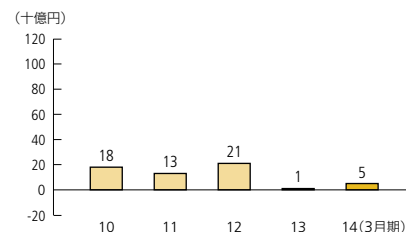
プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイス、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他

## 情報通信システム

### 売上高



### 営業利益



### 主要な事業内容

無線通信機器、有線通信機器、監視カメラシステム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛行体、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他

## 1年のあゆみ

### 4月

- メキシコFAセンター開設。
- 米国・ジョージア州に空調冷熱部門の新事務所を開設。
- 米国 Mitsubishi Electric Power Products Inc. の電力用変圧器新工場稼働開始。



米国空調冷熱部門新事務所



Mitsubishi Electric Power Products Inc. Memphis Factory

### 6月

- インドネシアFAセンター開設。

### 8月

- ハノイFAセンター、ホーチミンFAセンター開設。
- 米国NFL ヒューストン・テキサスのスタジアムにオーロラビジョン納入。



リライアントスタジアムのオーロラビジョン

## 2013年

### 5月

- 中国福建省の原子力発電所納めの計装制御システム稼働開始。
- SiC パワー半導体モジュール発売。
- 米国 Echelon 社と海外向けスマートメーター事業で協業。

### 7月

- 英国スコットランドに住宅型空調冷熱システム評価施設開設。
- タイFA機器販売代理店F.A. TECH社の買収を発表。

### 9月

- ブラジルの昇降機事業会社「MELCO ELEVADORES DO BRASIL S.A.」が事業開始。
- 中国の電力事業会社「三菱電機電力機電装備(北京)有限公司」を設立。
- タイ 最高層ビル向けエレベーター受注を発表。

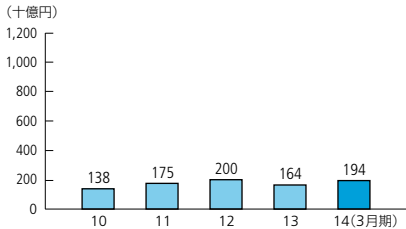


MELCO ELEVADORES DO BRASIL S.A.

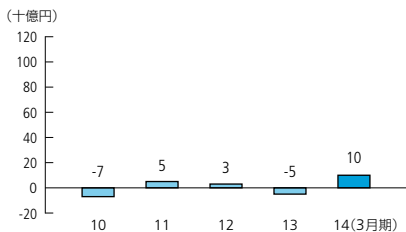


## 電子デバイス

### 売上高



### 営業利益(損失)

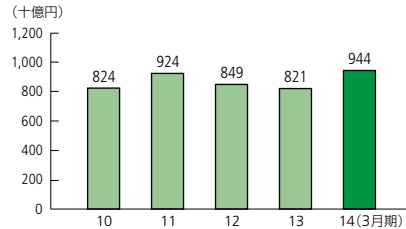


### 主要な事業内容

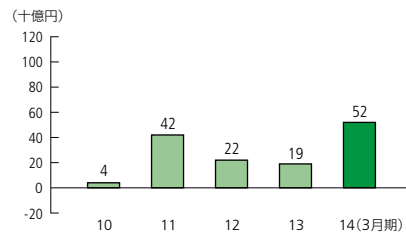
パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他

## 家庭電器

### 売上高



### 営業利益

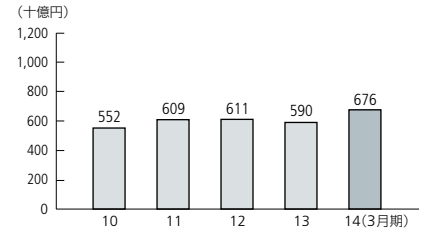


### 主要な事業内容

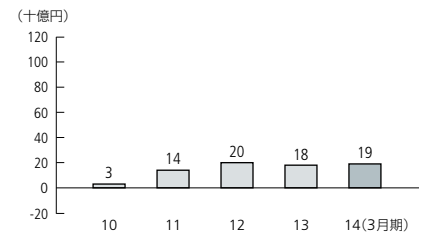
液晶テレビ、ルームエアコン、パッケージエアコン、ヒートポンプ式給湯暖房システム、冷蔵庫、扇風機、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、LEDランプ、蛍光灯、照明器具、圧縮機、冷凍機、除湿機、空気清浄機、ショーケース、クリーナー、ジャー炊飯器、電子レンジ、IHクッキングヒーター、その他

## その他

### 売上高



### 営業利益



### 主要な事業内容

資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他

### 10月

- トルコFAセンター開設。
- 岡山県の津山中央病院および大阪府の医療法人伯鳳会から新型粒子線治療装置(陽子タイプ)を受注。
- メキシコPIMS, S.A. de C.V.で空調機器生産開始。

### 11月

- 武漢中心向けエレベーター・エスカレーター受注を発表。

武漢中心  
(イメージ)



### 1月

- 米国Mitsubishi Electric Automotive America, Inc.で自動車用電装品の生産体制を強化。高効率オルタネーターの量産開始。



Mitsubishi Electric Automotive America, Inc.

### 2月

- トルコの通信衛星「Turksat-4A」の打ち上げに成功。
- トルコ空調冷熱代理店クリマプラス社の買収を発表。



Turksat-4A  
打ち上げ成功

## 2014年

### 12月

- 三菱HEMS発売。スマートハウス関連事業に本格参入。
- 温室効果ガス観測技術衛星2号(GOSAT-2)を受注。
- イタリアKLIMAT-FER社株式買取による子会社化を発表。
- フルSiCパワーモジュール適用鉄道車両用インバーター装置を製品化。

GOSAT-2(イメージ)



### 3月

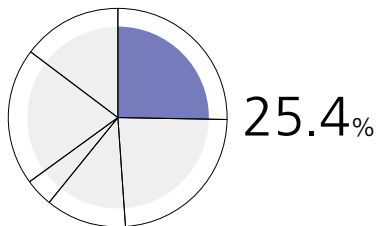
- パワーデバイス製作所「設計技術棟」稼働開始。
- 「あべのハルカス」向けエレベーター・エスカレーター納入。
- 受配電システム製作所の遮断器、累計生産100万台達成。
- 「三菱電機SOCIO-ROOTS基金」による寄付金額が累計で10億円を突破。



設計技術棟

## 重電システム

セグメント別売上高構成比



売上高

**11,800** 億円  
前年度比 112%

営業利益

**763** 億円  
前年度比 88億円減

社会インフラ事業は、国内の公共事業及び海外の電力事業・交通事業の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。

ビル事業は、国内の昇降機新設及びリニューアル事業や、中国を中心とした海外の昇降機新設事業の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比12%増の1兆1,800億円となりました。

営業利益は、売上案件の変動などにより、前年度比88億円減の763億円となりました。



### 次世代鉄道車両用インバーター

SiC (炭化ケイ素) という新たな半導体を適用した鉄道車両向けのインバーターを開発しました。本インバーターは、更なる省エネ、小型・軽量、省メンテナンス、低騒音を実現し、次世代の鉄道車両用推進制御システムとして期待されています。



### 成田国際空港向けデジタルサイネージシステム

成田国際空港に、国内最大規模\*となる、27面液晶マルチディスプレイを始めとした、100台336面のデジタルサイネージシステムを納入しました。設置場所に合わせた空港ニュースや娯楽コンテンツなど適時適切な情報提供に貢献します。

\*2012年6月時点 当社調べ



### 粒子線治療装置

陽子線や炭素線等の粒子線の特徴をいかし、正常な細胞への影響を少なくし、病巣をピンポイントで照射する最先端の治療装置です。がん治療として粒子線治療装置を選択する方が増えています。



### 発電プラント

電力会社の事業用発電設備や各種産業の自家発電設備にも活用されています。蓄積したノウハウと最先端の製品技術力で、各発電分野において、「最適な発電プラント」の提供を実現しました。



### 標準形エレベーター AXIEZ(アキーズ)

全照明のLED化による省エネ推進に対応すると同時に、移動性能やデザイン性も磨きぬかれたAXIEZに、新たに大容量タイプを追加ラインアップ。大規模オフィスビルや商業施設、大規模病院向けなどのニーズにも対応可能となりました。



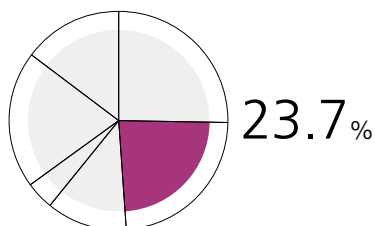
### ビル設備オープン統合システム

#### Facima BA-system(ファシーマBAシステム)

省エネ化からビルマネジメント業務の効率化まで、ビル運用のこれからの提案する「Facima BA-system」。液晶タッチパネルを採用した壁掛けタイプのラインアップを拡充し、より幅広い規模・用途のビルのニーズに応えます。

# 産業メカトロニクス

## セグメント別売上高構成比



## 売上高

10,987 億円  
前年度比 118%

## 営業利益

980 億円  
前年度比 374億円増

FAシステム事業は、スマートフォン関連及び半導体関連の設備投資や、国内製造業などでの設備更新の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。

自動車機器事業は、北米・国内の新車販売市場が好調なことや、中国での日系自動車メーカーの販売増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比18%増の1兆987億円となりました。

営業利益は、売上増加などにより、前年度比374億円増の980億円となりました。



## シーケンサー(プログラマブルコントローラー)

装置制御から安全・情報・計装制御まで、広く生産ライン・社会インフラを支える MELSEC シリーズ。国内トップブランドとして、その機能・性能、豊富な品揃えと高い信頼性により最先端のシステム構築に貢献しています。



## ACサーボ

業界最高速レベルの高性能・高機能を有した MELSERVO-J4 シリーズ。生産設備や製造装置の高速、高精度化といった性能向上に貢献する駆動源として、半導体・FPD\*製造装置・搬送装置・産業機械など幅広い用途で活躍しています。

\* Flat Panel Display



## 配線用遮断器・漏電遮断器

低圧回路の配線保護や漏電保護に使用されるノーヒューズ遮断器・漏電遮断器。新遮断技術を搭載した WS-V シリーズを始め、受配電市場、機械市場それぞれに応じた様々なラインアップを取り揃えています。



## 放電加工機

ワイヤ放電加工機に求められる基本性能を向上させた世界戦略機“MVシリーズ”を始め、自動車・家電・IT関連機器などの生産に欠かせない金型や精密部品の製造現場で付加価値・生産性向上に貢献するラインアップを取り揃えています。



## 電動パワーステアリング用モーター・コントローラー

ハンドル操作時の操縦を電動でアシストする電動パワーステアリング用モーター・コントローラーを世界で初めて量産化しました。以来、優れた操舵フィーリングと操舵安定性を可能にするとともに、小型高出力を実現し、自動車のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献しています。

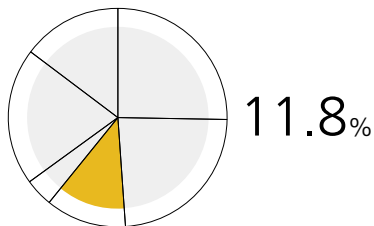


## メモリーカーナビゲーションシステム

DIATONEで培った音響技術を結集させ、さらなる音質向上を実現したオーディオナビシステム「DIATONE SOUND.NAVI」。NR-MZ80シリーズでは、液晶テレビREALの高画質技術や、簡単・親切なコンセプトとした各種ナビ機能を搭載しています。

# 情報通信システム

## セグメント別売上高構成比



## 売上高

5,482 億円  
前年度比 105%

## 営業利益

55 億円  
前年度比 39億円増

通信事業は、通信インフラ機器の需要増加などにより、受注・売上とも前年度を上回りました。

情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業の伸長により、売上は前年度を上回りました。

電子システム事業は、電子事業及び宇宙事業の大口案件の減少により、受注は前年度を下回りましたが、宇宙事業の既受注案件の進捗により、売上は前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比5%増の5,482億円となりました。

営業利益は、売上増加などにより、前年度比39億円増の55億円となりました。



### 情報システム統合運用管制センター

専門エンジニアが24時間365日体制で、お客さまの情報システムの遠隔運用監視を行い、障害発生時の原因分析・究明に対して自動化を図り、システム障害に迅速に対応しています。

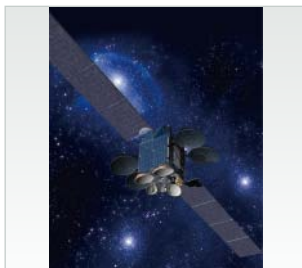
(三菱電機情報ネットワーク株式会社)



### 基幹業務サーバー

主要コンポーネントを完全二重化した無停止型システムに仮想化技術を搭載し、お客様のアプリケーションの資産継承を実現するだけでなく、停止することが許されない企業内の基幹業務システムを統合することができるサーバーです。

(三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社)



### 標準衛星プラットフォーム「DS2000」

「DS2000」は、人工衛星の高品質・低コスト・短納期化を追求するためJAXAの「きく8号」をベースに開発した標準衛星プラットフォームです。「ひまわり7・8・9号」「スーパーバードC2」「ST-2」「Turksat-4A/4B」等の衛星に、国際競争を勝ち抜き採用されています。



### 衛星通信用車載局

車両に搭載した衛星通信機器を使って、ニュース素材等(例：遠隔地の災害情報に関わる映像や音声)を、衛星回線を利用して伝送するシステムです。国内の放送局や官公庁、ガス・電力会社等のインフラ系企業が当該製品を導入しており、現在、当社製品がトップシェアを占めています。



### ブロードバンド用光アクセス装置

ブロードバンドサービスの主役として、光アクセス装置「GE-PON\*システム」の導入が進んでいます。映像サービスの普及などコンテンツの大容量化により、GE-PONシステムのニーズもますます拡大しています。

\*GE-PON：Gigabit Ethernet-Passive Optical Network



### デジタルCCTV\*システム

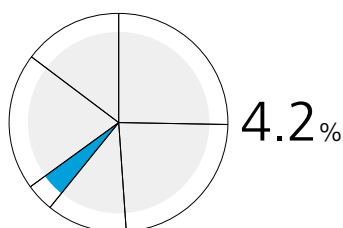
新デジタル技術による高画質なメガピクセルカメラと様々な規模のシステムに対応可能な高い拡張性により、映像監視システムを活用する領域を更に大きく広げます。

\*CCTV：Closed Circuit Television



# 電子デバイス

## セグメント別売上高構成比



## 売上高

1,946 億円  
前年度比 119%

## 営業利益

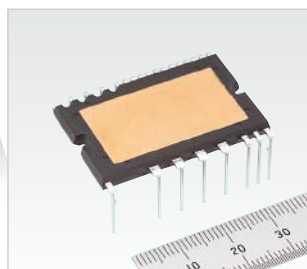
100 億円  
前年度比 156 億円改善、黒字化

半導体事業は、民生用・産業用・自動車用・電鉄用パワー半導体等の需要増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。

液晶事業は、車載用途製品の需要増加により、受注・売上とも前年度を上回りました。

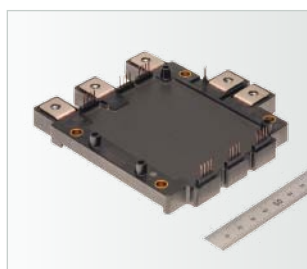
この結果、部門全体では、売上高は前年度比 19% 増の 1,946 億円となりました。

営業利益は、売上増加などにより、前年度比 156 億円改善により黒字化し 100 億円となりました。



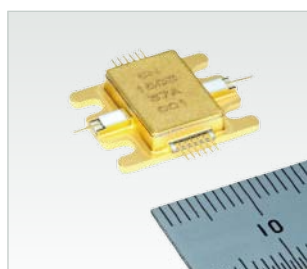
### 第7世代IGBT搭載 超小型DIPIPM™ Ver.6

低電流時の定常損失やターンオフ損失の低減化を実現する第7世代IGBTを搭載することで、業界トップクラスの低消費電力を実現。白物家電や産業用モーターなどのインバーターの低消費電力化に貢献します。



### 自動車用パワー半導体モジュール J1シリーズ

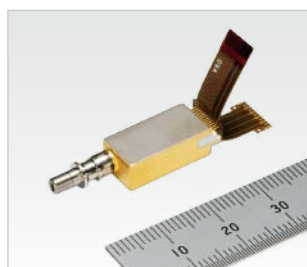
電気自動車やハイブリッド車用モーターのインバーター駆動に用いる自動車用パワー半導体モジュールの新シリーズとしてJ1シリーズを開発。冷却フィン一体直接水冷構造により、小型化・高信頼性に貢献します。



### リアライザ内蔵Ku帯\*1 GaN\*2 HEMT\*3 MMIC\*4

世界で初めて\*5リアライザ内蔵により、電力増幅器の低ひずみ化を実現。当社 GaN HEMTとの組み合わせでKu帯衛星通信地球局の電力増幅器の様々な出力の構成が可能となり、小型化・高性能化・開発期間短縮に貢献します。

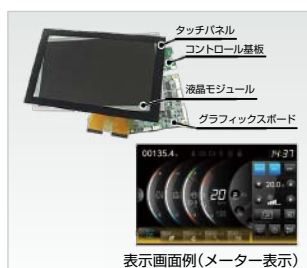
- ※1 周波数 12GHz~18GHzのマイクロ波
- ※2 Gallium Nitride
- ※3 High Electron Mobility Transistor
- ※4 Monolithic Microwave Integrated Circuit
- ※5 2014年1月20日時点 当社調べ。衛星通信地球局用 GaN HEMTにおいて。



### 4波長集積型 100Gbps EML\*1 TOSA\*2

4つの25Gbps通信用EML素子と光合波器を小型パッケージに集積化し、1本の光ファイバーで伝送速度100Gbpsを実現。光トランシーバーのさらなる小型化・低消費電力化に貢献します。

- ※1 Electro-absorption Modulated Laser diode
- ※2 Transmitter Optical Sub Assembly



### インテリジェントGUI搭載 産業用カラーTFT液晶モジュール

液晶モジュールと高い操作性を実現するタッチパネル、高品位グラフィックス表示が簡単に組込めるグラフィックスボードを1セットで提供。高負荷なソフトウェア開発が不要となり、産業機器の開発費用の大幅な削減と高品位グラフィックスの容易な表示を実現します。



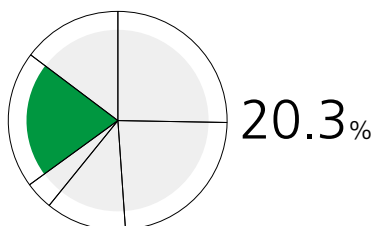
### 産業用タッチパネル搭載カラーTFT液晶モジュール

手袋をはめたままでの直感的な操作性に加え、高い視認性、耐久性を実現。様々な画面サイズの製品ラインアップ拡充と、タッチパネルを含めたトータルサポートの提供で、産業機器のユーザーインターフェースの高度化に貢献します。



## 家庭電器

### セグメント別売上高構成比



### 売上高

9,443 億円  
前年度比 115%

### 営業利益

528 億円  
前年度比 335 億円増

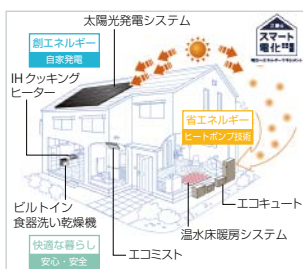
家庭電器事業は、アジア・欧州・北米向け空調機器の販売拡大や、消費税率引上げ前の駆け込み需要などを背景とした国内向け空調機器・太陽光発電システムの増加に加え、円安の影響もあり、売上高は前年度比15%増の9,443億円となりました。

営業利益は、売上増加などにより、前年度比335億円増の528億円となりました。



### 空調事業

家庭用ルームエアコン「霧ヶ峰」だけでなく、店舗、オフィス、ビル用から工場・産業用途まで幅広い商品ラインアップと環境に配慮した省エネ技術で、グローバルな冷暖房ニーズにお応えできるよう取り組んでいます。



### スマート電化

オール電化の安心感と便利さに、太陽光発電による「創エネルギー」とヒートポンプなどの高効率化技術による「エネルギーの有効活用(節電)」をプラスした「スマート電化」生活をご提案しています。



### 家電製品

家庭電器部門トータルコンセプト「スマートクオリティ」のもと、「おいしい」「たのしい」「きもちいい」と暮らしのよこごびをお届けできるよう、スマート(賢い・つながる・ムダがない)な技術により暮らしのクオリティ向上を実現してまいります。



### LED照明

急速に開発が進むLEDは、長寿命・省電力・水銀フリー・器具のコンパクト化など、照明の可能性を広げる優れた特長を持ち、節電対策にも大きく貢献します。



### デジタルサイネージ

SDカード1枚で、カンタンに電子看板が可能なカンタンサイネージを始め、大画面マルチシステムなど豊富な映像表示機器ラインアップをご用意しました。流通・店舗など様々な業種・用途に対応したソリューションを提供します。



### 業務用映像・画像機器

当社の高画質技術によって色再現に優れた鮮明な画面を実現しました。用途に応じた製品バリエーションを用意し、国内外で大人数向けの映像やデータ情報表示装置として活躍しています。

研究開発

研究開発に関する取組

三菱電機グループは、研究開発体制を開発本部に属する研究所（先端技術総合研究所、情報技術総合研究所、デザイン研究所及び米国、欧州の研究開発拠点）と各事業本部に属する開発部門から構成しております。グローバル戦略の推進に向け、成長戦略の根幹を成す強い事業の更なる強化と、新たな強い事業の創出に取り組みます。

強い事業の更なる強化では、空調機器システム、車載機器、FA機器、電力機器、昇降機、防衛・宇宙、交通システム、パワーデバイスなどについて他社との差別化を図り、国際市場で勝ち続けるための技術力を高めます。特にグローバル戦略強化の観点から、海外研究所を軸とした北米・欧州の現地拠点、研究機関、大学との連携体制整備をはじめ、中国・インドなどアジアでも連携を強めた開発を進めます。

新たな強い事業の創出では、「未来の社会をデザインする開発」を推進してまいります。例えば、循環型社会を実現するための「省エネ機器・システム」「リサイクル・資源回収」、人と社会の安全安心を実現するための「情報セキュリティ・高度暗号」「災害対策システム」などです。

研究開発は成長戦略を推進する「要」です。明日の製品に活かすことのできる開発と10年後20年後に花ひらく研究開発の同時達成を目指します。

2013年度の開発成果

「パルスCO<sub>2</sub>レーザー<sup>\*1</sup>によるガラス微細加工技術」を開発

熱影響で割れやすく、加工の難しいガラス板に対し、パルスCO<sub>2</sub>レーザーで世界最小<sup>\*2</sup>となる直径25ミクロン<sup>\*3</sup>の微細穴の形成に成功しました。また、量産適用が可能な実用的加工速度である毎秒200穴を実証しました。

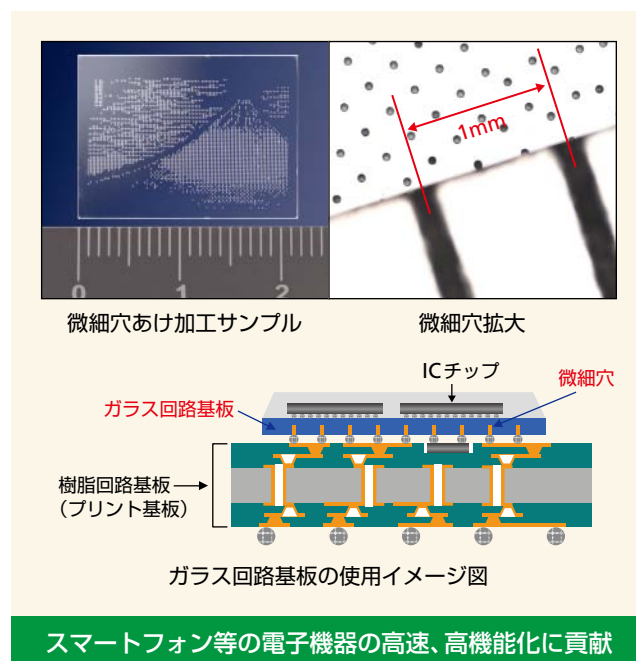
現在、主に使用されている樹脂基板と比べて、ガラス基板は変形が少なく、より微細な回路を形成可能であるという点で優れています。

本開発によりガラス回路基板の実用化を加速し、スマートフォン、モバイル端末等の電子機器の高速、高機能化に貢献してまいります。

※1 パルスCO<sub>2</sub>レーザー：電気エネルギーを注入したCO<sub>2</sub>ガス（炭酸ガス）から短い時間に強烈なエネルギーを発生するレーザー

※2 2014年2月13日現在（当社調べ）

※3 1ミクロンは1000分の1ミリ



英国スコットランドに

「住宅型空調冷熱システム評価施設」を開設

欧州寒冷地向け製品の開発に取り組むため、英国スコットランドに住宅型空調冷熱システム評価施設を新たに開設しました。欧州における省エネ性、環境性に優れたヒートポンプ関連製品市場の拡大に対応するものです。

本施設には、合計1,400個以上のセンサーが設置され、詳細な空調環境や運転状況の把握が可能となっています。本施設の活用により、欧州市場に適応したゼロエミッションハウスの実現に貢献する製品開発を加速してまいります。



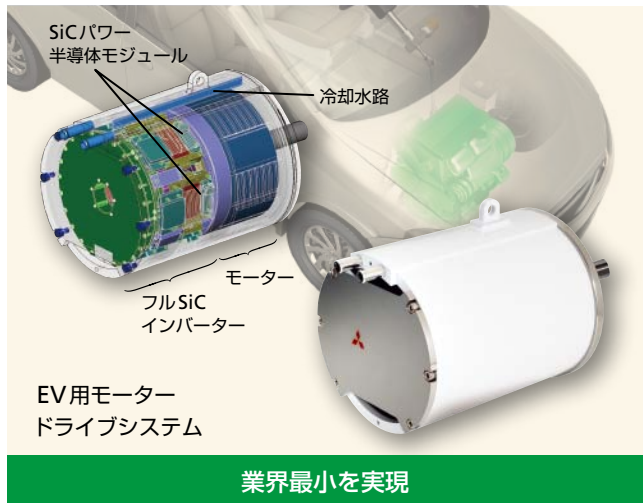
## 「電気自動車(EV)用モータードライブシステム」を開発

業界最小<sup>\*1</sup>となる14.1L(60kW出力)を実現した「電気自動車(EV)用モータードライブシステム」を開発しました。従来開発の「SiC<sup>\*2</sup>インバーター内蔵モーター」にパワーモジュールの配置改良を加え、きょう体外周のモーター冷却水路とインバーター冷却水路を並列とする独自の冷却構造とすることで、冷却性能を向上させています。

これにより、小型・軽量・高効率化を図ることで、現行と同一バッテリーサイズにおける走行距離の延長が期待できます。

<sup>\*</sup>1 2014年2月13日現在(当社調べ)

<sup>\*</sup>2 SiC: Silicon Carbide(炭素とケイ素の化合物)



## 知的財産

### 基本方針

三菱電機グループは知的財産を現在、将来にわたる重要な経営資源と位置づけ、事業や研究開発と知財活動とを一体的に推進しており、当社グループ事業の成長戦略に連動して、事業に貢献する知財力をグローバルに強化します。

### 知財部門の組織

社長直轄の本社知財部門と各製作所・研究所・関係会社知財部門からなり、知財担当執行役のもとに、知財活動を展開しています。本社知財部門は全社戦略の立案、重点プロジェクトの推進、特許庁などへの対応を始めとする対外的活動及び知的財産渉外活動を担当します。一方で、各製作所・研究所・関係会社の知財部門は全社戦略に基づく個別戦略の推進を担います。これらの部門は相互に知財ネット

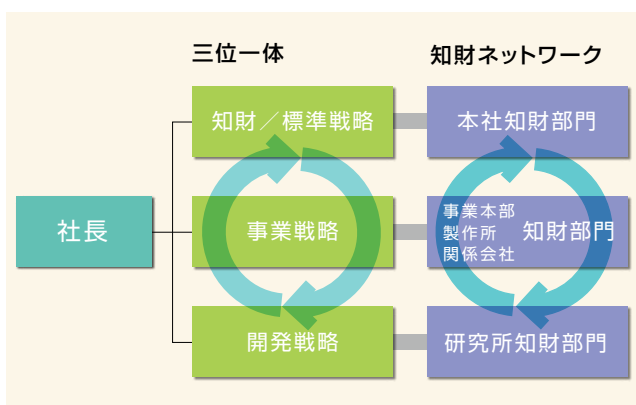
ワークを構築し、それを融合した、より効果的な活動を展開しています。

### グローバル知財戦略

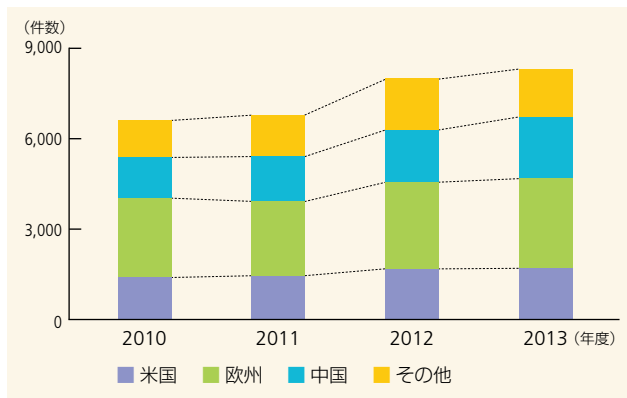
重点事業や重要研究開発プロジェクトに関連した知財における重点プロジェクトを設定し、出願活動推進による強力な特許網の構築をグローバルに図っています。海外出願件数を増加させ、今後事業拡大が予想されるインド、ブラジルなどの新興国にも事業展開に先行した出願を行い、知財活動のグローバル化を加速しています。

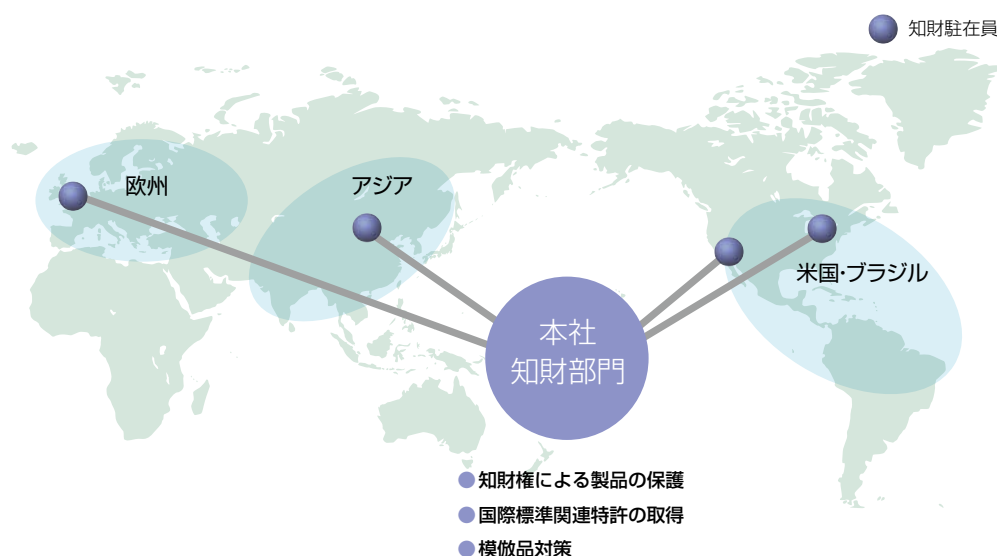
また三菱電機グループの技術を機能とデザインの両面から保護するため、特許網の構築に併せて国内外での意匠権取得活動を積極的に推進しています。

### 事業・研究開発活動と知財活動をリンク



### 三菱電機グループ 海外特許出願の年次推移





米国、欧州及び中国の各拠点には知財駐在員を置き、各国の事業拠点、研究所、関係会社の知財力を強化しています。

### 標準知財戦略

事業のグローバル化が一層進展し、グローバル市場の拡大に寄与する国際標準は事業戦略に大きな影響を与えつつあり、知財戦略でも国際標準との関わりが重要視されています。三菱電機グループは、開発技術の国際標準化活動を推進するとともに、国際標準化活動と連携した知財活動を展開しています。特に、国際標準を支える標準特許の取得活動に注力しており、MPEG、ブルーレイディスク™\*等のパテントプールで標準特許に認定された特許群から得られる知財収入は、事業収益の改善・拡大に貢献しています。また国際標準に関連する技術についても有効権利化活動を強化し、国際標準に基づく製品のシェア拡大に貢献する差別化特許としての活用を目指しています。

\*ブルーレイディスク™はブルーレイディスク アソシエーションの商標です。

### 三菱電機グループ権利の侵害防止活動

三菱電機グループの知財権に対する他社の侵害防止活動についても積極的に取り組んでいます。特に、模倣品対策では、社内での活動に加え、関係業界団体との連携、国内外の政府機関への働きかけ等、多様な活動を展開しています。

### 他社権利の尊重

他社の知財権を侵害すると、高額ライセンス料支払い、該当する製品の製造中止等、事業を継続する上で大きなダメージを受ける恐れがあります。三菱電機グループでは、他社権利の侵害を防止するために、教育を実施して他社権利尊重の意識を高めるとともに、製品の開発から販売に至るまでの各段階に応じて他社特許調査などの適切な対応をすることをルール化し、徹底を図っています。



三菱電機グループでは、CSRへの取組を企業経営の基本を成すものと位置づけ、「企業理念」及び「7つの行動指針」をCSRの基本方針として推進しています。

特に倫理・遵法に関する取組については、教育の充実や内部統制の強化など、グループを挙げて対策を徹底しており、品質の確保・向上、環境保全活動、社会貢献活動、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションなどについても、積極的な取組を展開しています。

## 三菱電機グループのCSRへの取組

国際化の進展や法制度の改正など、企業をとりまく環境は、急激な変化が続いています。しかし、いかに時代が移り変わっても、決して変えてはならないのが、企業倫理・遵法精神を徹底し、品質や環境問題等に妥協することなく取り組む姿勢です。三菱電機グループにおけるこうした姿勢の出発点は、1921年の創業時に制定した「経営の要諦」であり、ここには、「社会の繁栄に貢献する」「品質の向上」「顧客の満足」等が記されていました。その精神は、現在の「企業理念」と「7つの行動指針」に受け継がれており、これらを基本方針として、企業の社会的責任を果たすべく、様々な取組を推進しています。

特に、「倫理・遵法」については、これまでも企業経営の基本を成すものと位置づけ、内部統制の強化、教育を核とした対策に取り組んでまいりましたが、今後も、コンプライアンス方針の徹底等、更なる活動の強化に全力で取り組み、ステークホルダーの皆さまとのより高い信頼関係の確立に一層努めてまいります。

また、三菱電機グループは、社会を構成する一員として、倫理・遵法への取組や社会貢献活動などを実践していくことはもちろん、今まで培ってきた様々な技術を通じて社会に貢献していくことが重要であると考えています。

三菱電機グループのすべての事業は、環境配慮・環境貢献に関わっており、保有する環境・省エネルギー、社会インフラを支える技術や製品は、人と地球に優しい社会、すなわち「豊かな社会」の実現に貢献できるものです。今後も幅広い総合技術力を活かして、より豊かで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### 企業理念

三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

### 7つの行動指針

信頼、品質、技術、貢献、遵法、環境、発展

## 社会貢献活動

### 社会貢献活動の理念・方針

「企業理念」および「7つの行動指針」に基づいた「理念・方針」を三菱電機グループで共有し活動を展開しています。

#### <理念>

三菱電機グループは、社会の要請と信頼に応える良き企業市民として、持てる資源を有効に活用し、従業員とともに、豊かな社会づくりに貢献する。

#### <方針>

- 社会福祉、地球環境保全の分野において、社会のニーズを反映し、地域に根ざした活動を行う。
- 科学技術、文化芸術・スポーツへの支援活動を通じ、次世代の人材を育む活動を行う。

### 地域に根ざした活動、次世代の人材を育む活動の推進

社会福祉、地球環境保全、科学技術の3分野に重点を置き、国内では、社員からの寄付に対して会社が同額を加え社会福祉施設などに寄付をするマッチングギフト制度「三菱電機 SOCIÓ-RÖÖTS 基金」や、事業所周辺の身近な自然を回復する従業員参加型の「里山保全プロジェクト」、こどもたちに科学の面白さを体験してもらい未来のエンジニアを育む「科学教室」などを柱に活動しています。海外においても



里山保全プロジェクト(日本)



科学のおもしろさを伝える「科学教室」(日本)



「バラオ音楽祭」への支援(スペイン)



社会貢献活動に対する意識は高く、従業員ボランティアによる自然保護活動や、地元の社会福祉団体への支援、若手音楽家やスポーツチームへのサポートなどを幅広く行っています。

### 海外財団を通じた活動

1991年設立の「米国三菱電機財団」と「タイ国三菱電機財団」においても、「理念・方針」に基づく活動を活発に行っています。「米国三菱電機財団」では、米国各拠点と連携しながら障がいを持つ若者の社会参加や就労支援を推進し、「タイ国三菱電機財団」では、大学生に対する奨学金支給や、小学校への昼食支援プログラム実施のほか、近年では従業員と行う教育支援や環境保全のためのボランティア活動にも力を入れています。



障がいを持つ学生の職業体験(米国)      大学生への奨学金プログラム(タイ)

## 環境活動

### 第7次環境計画

三菱電機グループは、「豊かな社会構築に貢献するグローバル環境先進企業」を目指しています。「成長戦略」や「環境ビジョン2021」に基づき、世界中の人々が安心・快適に暮らし、様々な生きものが共存する持続可能な社会の実現に取り組んでいます。2007年に制定した環境経営の長期ビジョンである「環境ビジョン2021」のもと、2012年度から第7次環境計画(計画期間は2014年度まで)をスタートしています。すべての事業においてエネルギー効率が高く、

資源効率に優れた革新的な製品・サービスの開発を推進しその普及に努めるとともに、調達、生産、物流などすべての事業活動における環境負荷の低減を進めています。

三菱電機グループは「社会にとっての重要性」「三菱電機グループにとっての重要性」「環境への取組の進捗・成果と課題」を判断し、「環境計画」を3年ごとに策定しています。

### ●生産時のCO<sub>2</sub>削減

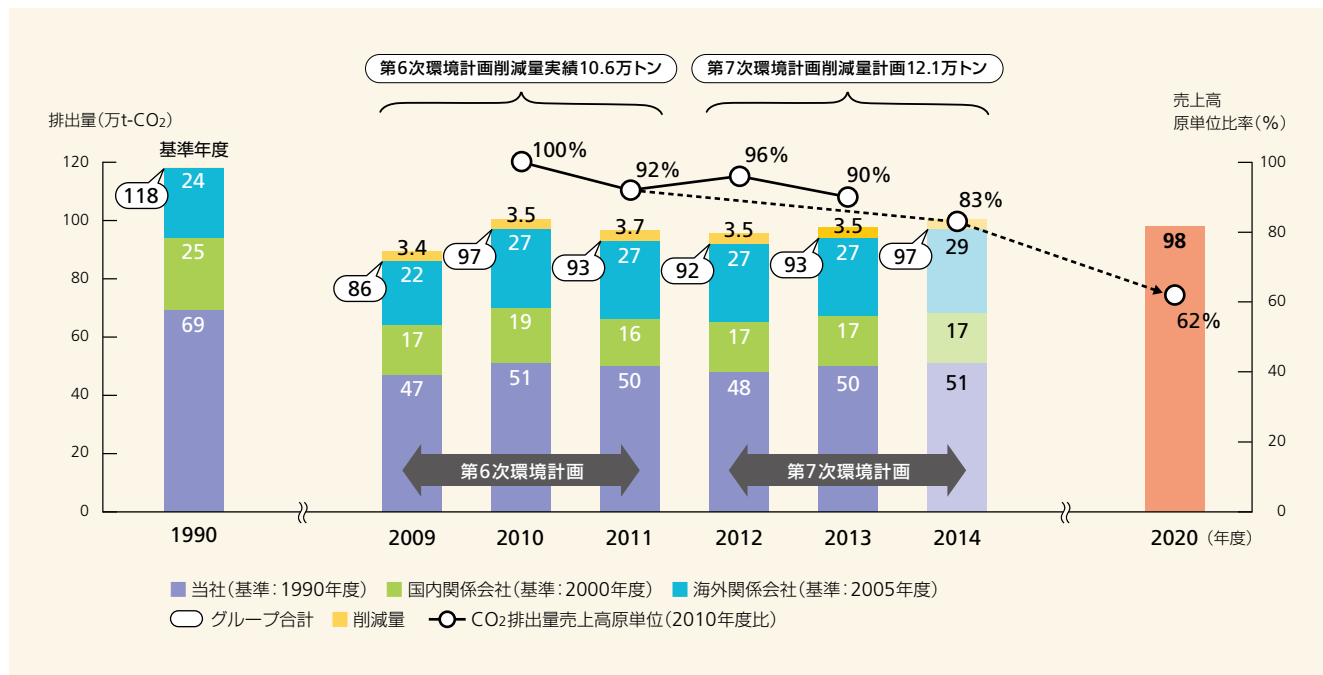
第7次環境計画(2012～2014年度)では、低炭素社会の実現へ向けた重要な課題として、生産時のCO<sub>2</sub>の排出削減に取り組んでいます。生産量の増減があっても適正に削減努力を評価するために、CO<sub>2</sub>排出量の削減目標を売上高原単位\*で管理しています。「2014年度のCO<sub>2</sub>排出量の売上高原単位を2010年度比83%に改善する」という目標の達成に向け、生産プロセスに潜むエネルギーのムダを「見える化」して取り除く「生産ラインでの削減」、空調・照明機器などの「ユーティリティ機器の効率化・運用改善」などに計画的に取り組んでいます。また、東日本大震災後の日本における節電要請に対応する形で、ピーク時の使用電力を管理・抑制するために、「デマンド監視システム」導入によるデマンド管理、太陽光発電の積極的導入を進めてきました。

2013年度のCO<sub>2</sub>排出量売上高原単位の改善率は90%(目標86%)となり、2012年度の実績値96%からは6ポイント改善しました。2014年度については、第7次環境計画策定時から社会環境が変化しており売上高が想定値に及ばないことから、原単位目標の達成は厳しい状況ですが、前年度以上の改善と引き続き当初目標を目指し削減に努めます。

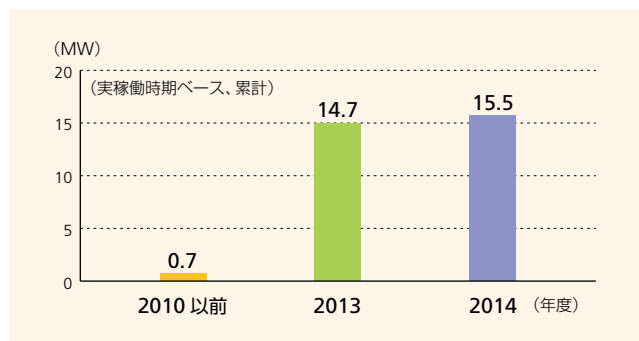
\*単位当たりの売り上げに対応して排出したCO<sub>2</sub>量



## 三菱電機グループ全体での生産時のCO<sub>2</sub>削減計画



## 太陽光発電能力

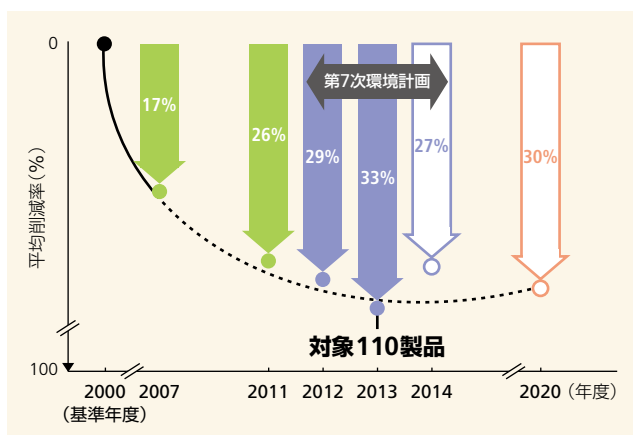


### ●製品によるCO<sub>2</sub>削減

三菱電機グループにおいて事業活動以外の温室効果ガスの排出は、製品使用時に消費される電気エネルギー由来のCO<sub>2</sub>です。製品使用時のCO<sub>2</sub>排出量は生産時に比べて当社試算で数十倍～数百倍にのぼるため、エネルギー効率の高い製品の開発・普及によって抑制効果を生み出します。第7次環境計画(2012～2014年度)では「製品使用時のCO<sub>2</sub>平均削減率」を重要な指標に設定、「当社主導で設計開発が可能であり、製品環境側面分析で製品使用時CO<sub>2</sub>排出量削減が主要な環境側面であると特定した製品」で2000年度比平均削減率27%を目指します。2013年度の対象製品は110製品(最終製品97、中間製品13)で、平均削減率は33%となり、最終年度の目標を上回って達成しました。パワーデバイス(民生用、電鉄用)や照明器具において顕著に削減が進みました。2014年度も引き続き削減率の維持・向上に努めます。

減が主要な環境側面であると特定した製品」で2000年度比平均削減率27%を目指します。2013年度の対象製品は110製品(最終製品97、中間製品13)で、平均削減率は33%となり、最終年度の目標を上回って達成しました。パワーデバイス(民生用、電鉄用)や照明器具において顕著に削減が進みました。2014年度も引き続き削減率の維持・向上に努めます。

## 省エネ性能向上による製品使用時のCO<sub>2</sub>削減計画



三菱電機グループのCSRへの取組につきましては、オフィシャルウェブサイトで詳しくお知らせしています

<http://www.MitsubishiElectric.co.jp/corporate/csr/>

<http://www.MitsubishiElectric.co.jp/corporate/environment/>

## コーポレート・ガバナンスに関する 基本的な考え方

当社は、経営の機動性、透明性の一層の向上を図るとともに、経営の監督機能を強化し、持続的成長を目指しています。顧客、株主を始めとするステークホルダーの皆さまの期待によりの確に応えうる体制を構築し、更なる企業価値の向上を図ることを基本方針としています。

## コーポレート・ガバナンスに関する 施策の実施状況

### 会社機関の概要

当社は、2003年6月に委員会等設置会社（現 委員会設置会社）へ移行し、経営機構の改革を行いました。これにより、経営の監督と執行の分離を行い、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制としました。

現在の取締役は、12名（うち5名は社外取締役）で、客観的な視点から当社経営への助言と監督を行っています。取締役会の内部機関として、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置しました。それぞれ5名の取締役（うち3名は社外取締役）により構成しています。

なお、監査委員会には、専属の独立したスタッフを配置し、監査委員を補佐しています。

### 内部統制システムの整備の状況等

当社の経営機構の特長としては、経営監督機能の長である取締役会長と、最高経営責任者である執行役社長を分離したことが挙げられます。また、取締役会長、執行役社長とも、指名・報酬委員会のメンバーとはしていません。経営の監督と執行を明確に分離することにより、当社のコーポ

レート・ガバナンスをより実効性あるものとしています。

コンプライアンスの維持及び経営の効率性の確保は、各執行役が自己の分掌範囲について責任を持って行っており、その運営状況は、内部監査人が監査を行っています。内部監査人は、監査担当執行役に対し、監査状況の報告を行っています。また、監査担当執行役及び会計監査人は、監査委員会に対し、監査状況の報告を行っています。

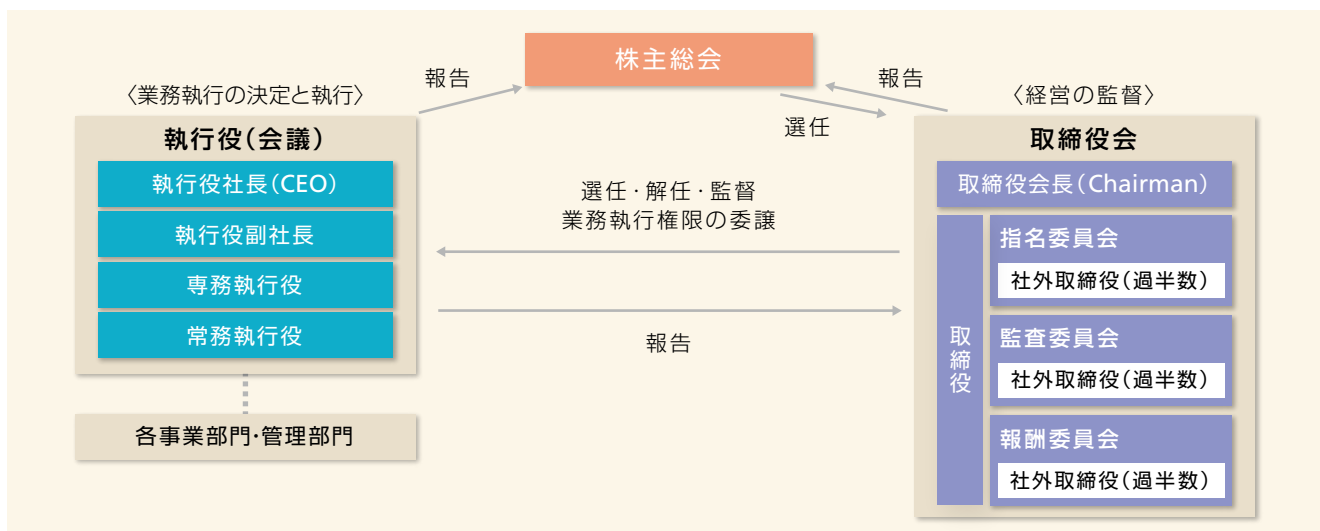
リスクマネジメント体制は、各執行役が自己の分掌範囲について、責任を持って構築しています。また、経営執行にかかわる重要事項については、執行役全員により構成する執行役会議において審議・決定しており、執行役全員の経営参画と情報共有化、経営のシナジー効果の追求及び三菱電機グループとしての多面的なリスクマネジメントを行っています。

### 内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査人には専属の人員を配し、更に関連部門から専門的視点を有する応援監査人を加え、公正・客観的な立場から内部監査を実施しています。

監査委員会は、5名の取締役で構成され（うち3名は社外取締役）、委員会の定めた方針・役割分担に従い、調査担当監査委員が中心となって取締役・執行役の職務執行の監査や子会社に対する調査を実施しています。

監査委員会は、内部監査人より監査担当執行役経由で監査報告書の提出を受けるとともに、方針打合せや定期的な報告会等を通じて意見交換を実施しています。また、会計監査人と、監査の方針・方法について打合せを行うとともに、実施状況、監査結果につき説明・報告を受け、意見交換を実施しています。



## 取締役 (2014年6月27日現在)

山西 健一郎	取締役会長
柵山 正樹	代表執行役、執行役社長
吉松 裕規	監査委員長
橋本 法知	指名委員、専務執行役
大隈 信幸	指名委員長、報酬委員長、常務執行役
松山 彰宏	報酬委員、常務執行役
笹川 隆	監査委員
佐々木 幹夫	報酬委員、三菱商事株式会社相談役
三木 繁光	指名委員、監査委員、株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問
牧野 藤厚	監査委員、報酬委員、公認会計士、税理士
数中 三十二	指名委員、報酬委員、株式会社野村総合研究所顧問
大林 宏	指名委員、監査委員、弁護士

## 代表執行役 (2014年4月1日現在)

柵山 正樹  
大久保 秀之  
大橋 豊

## 執行役 (2014年4月1日現在)

### 執行役社長

柵山 正樹

### 専務執行役

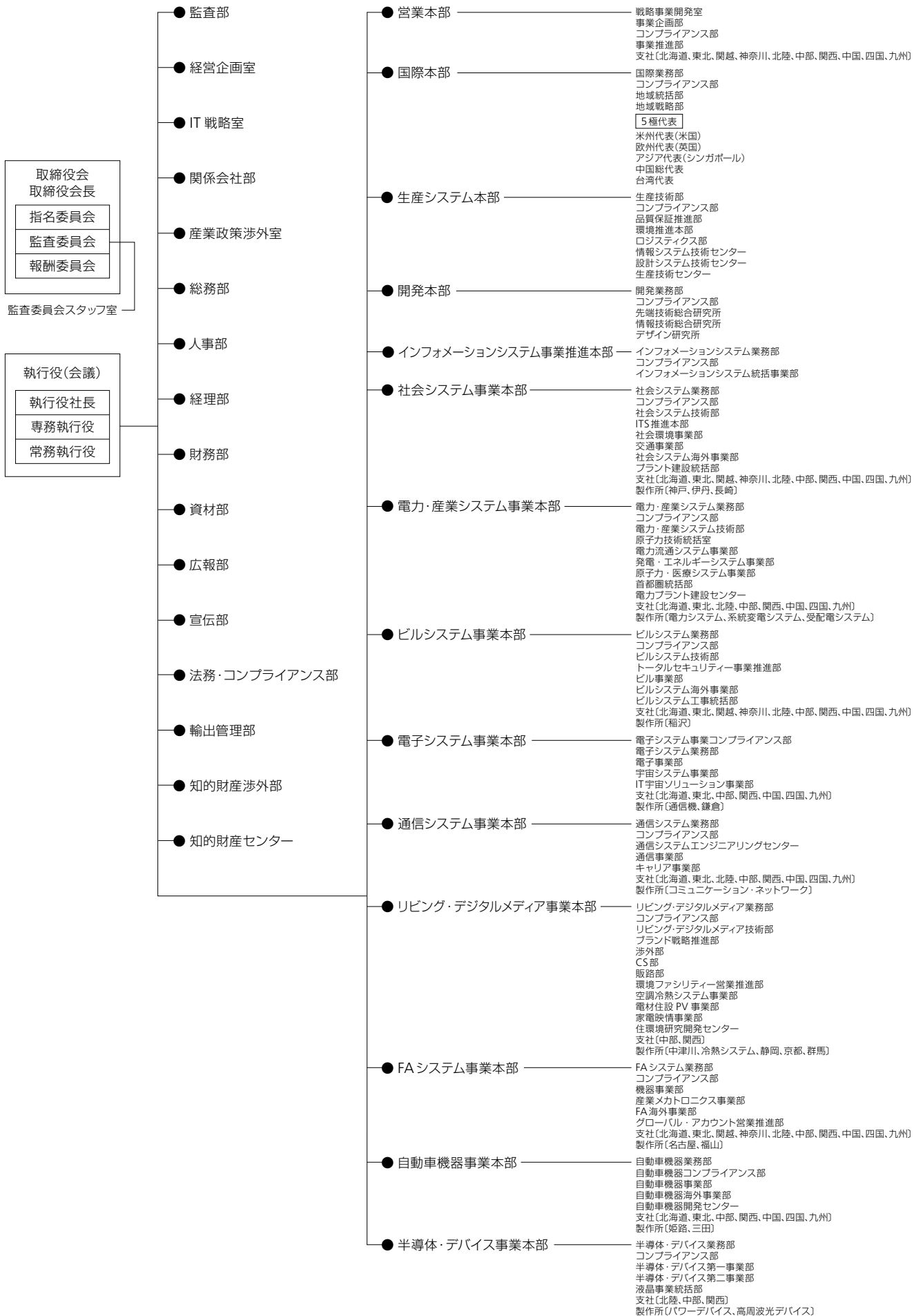
大久保 秀之	輸出管理、FAシステム事業担当
大橋 豊	自動車機器事業担当
橋本 法知	経営企画、関係会社担当
中谷 義昭	電子システム事業担当
中西 康之	通信システム事業担当
市毛 正行	監査、産業政策渉外、広報担当

### 常務執行役

森安 雅治	生産システム担当
井口 功	宣伝、国内営業担当
吉永 徹	インフォメーションシステム事業担当
大隈 信幸	総務、人事担当
松山 彰宏	経理、財務担当
坂本 隆	資材担当
菊池 高弘	社会システム事業担当
近藤 賢二	IT、開発担当
阿部 信行	ビルシステム事業担当
高宮 勝也	国際担当
久木田 崇彰	国際担当
杉山 武史	リビング・デジタルメディア事業担当
諸岡 暢志	法務・コンプライアンス、輸出管理、知的財産渉外、知的財産担当
伊藤 泰之	電力・産業システム事業担当
永友 秀明	リビング・デジタルメディア事業担当
眞田 享	半導体・デバイス事業担当

# 組織図

(2014年6月27日現在)





# セグメント別主要関係会社

(2014年3月末現在)

	製造	販売・据付・サービス 他	総合販社
重電システム	<p>東洋電機(株) 多田電機(株) 三菱電機パワー・プロダクツ社 三菱電機上海機電電梯有限公司 三菱エレベーター・アジア社 台湾三菱電機股份有限公司</p> <p>東芝三菱電機産業システム(株) 三菱日立ホームエレベーター(株) 上海三菱電機有限公司</p>	<p>三菱電機ビルテクノサービス(株) 三菱電機プラントエンジニアリング(株) 三菱電機エレベーター施設(株) 三菱電機コントロールソフトウェア(株) (株)菱交 (株)菱サ・ビルウェア 三菱電機香港有限公司 韓国三菱エレベーター社</p> <p>日立三菱水力(株) ETAメルコ・エレベーター社</p>	
産業メカトロニクス	<p>(株)デービー精工 三菱電機オートモーティブ・アメリカ社 三菱電機タイ・オートパーツ社 三菱電機大連機器有限公司 三菱電機汽車部件(中国)有限公司 三菱電機オートメーション社 三菱電機オートモーティブ・チェコ社</p> <p>(株)指月電機製作所 日本インジェクタ(株) 士林電機廠股份有限公司</p>	<p>(株)菱和 菱電工機エンジニアリング(株) メルダスシステムエンジニアリング(株) 三菱電機メカトロニクスソフトウェア(株) 三菱電機自動化(香港)有限公司 韓国三菱電機オートメーション社</p> <p>(株)セツヨーアステック</p>	
情報通信システム	<p>三菱電機特機システム(株) 三菱プレジジョン(株) 島田理化工業(株)</p> <p>西菱電機(株) ミヨシ電子(株) 大井電気(株)</p>	<p>(株)ダイヤモンドテレコム 三菱電機インフォメーションシステムズ(株) 三菱電機情報ネットワーク(株) 三菱電機インフォメーションテクノロジー(株) 三菱スペース・ソフトウェア(株) (株)三菱電機ビジネスシステム 三菱電機マイコン機器ソフトウェア(株)</p> <p>アイテック阪急阪神(株)</p>	<p>千代田三菱電機機器販売(株)等 の地域総合販売会社10社 三菱電機ヨーロッパ社 三菱電機US社 台湾三菱電機股份有限公司 三菱電機機電(上海)有限公司 三菱電機アジア社 三菱電機オーストラリア社 三菱電機(香港)有限公司</p>
電子デバイス	<p>メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株) メルコパワーデバイス(株) 三菱電機メテックス(株) ヴィンコテック・ホールディングス社</p> <p>パワーレックス社</p>	<p>メルコセミコンダクタエンジニアリング(株)</p>	<p>菱電商事(株) (株)カナデン 萬世電機(株)</p>
家庭電器	<p>三菱電機照明(株) 三菱電機ホーム機器(株) 三菱電機コンシューマー・プロダクツ(タイ)社 上海三菱電機上菱空調機器有限公司 三菱電機(広州)圧縮機有限公司 サイアム・コンプレッサー・インダストリー社 三菱電機エア・コンディショニング・システムズ・ヨーロッパ社</p> <p>カンヨン・エレクトリック社</p>	<p>三菱電機住環境システムズ(株) (株)三菱電機ライフネットワーク 三菱電機冷熱機器販売(株) 三菱電機冷熱プラント(株) メルコファシリティーズ(株) 三菱電機カンヨンワタナ社 三菱電機空調・映像設備(上海)有限公司</p>	
その他		<p>三菱電機トレーディング(株) 三菱電機エンジニアリング(株) 三菱電機ロジスティクス(株) 三菱電機システムサービス(株) (株)弘電社 三菱電機ライフサービス(株) (株)アイブラネット メルコトレーディング(タイ)社</p> <p>三菱電機クレジット(株) (株)北弘電社</p>	

(注) 1. 総合販社欄の会社は複数事業の製品販売を担当している会社が多いため、事業別に区分せず一括して表示している。  
2. □ で括った会社は連結子会社であり、□ で括った会社は持分法適用関連会社である。

# 財務セクション

## 目次

- 24 主要財務データ(5年間)
- 25 財務報告
- 34 連結貸借対照表
- 36 連結損益計算書
- 36 連結包括利益計算書
- 37 連結資本勘定計算書
- 38 連結キャッシュ・フロー計算書
- 39 注記
- 72 独立監査人の監査報告書

# 主要財務データ(5年間)

三菱電機株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した年度	金額(百万円)					金額(千米ドル)
	2014	2013	2012	2011	2010	2014
<b>業績の要約</b>						
売上高	<b>¥4,054,359</b>	¥3,567,184	¥3,639,468	¥3,645,331	¥3,353,298	<b>\$39,362,709</b>
売上原価	<b>2,914,589</b>	2,604,360	2,628,964	2,622,959	2,505,095	<b>28,296,981</b>
販売費及び一般管理費(含む研究開発費)	<b>900,807</b>	806,412	781,278	784,606	736,959	<b>8,745,699</b>
固定資産減損損失	<b>3,791</b>	4,317	3,782	4,005	16,942	<b>36,806</b>
営業費用	<b>3,819,187</b>	3,415,089	3,414,024	3,411,570	3,258,996	<b>37,079,486</b>
営業利益	<b>235,172</b>	152,095	225,444	233,761	94,302	<b>2,283,223</b>
税金等調整前当期純利益	<b>248,990</b>	65,141	224,080	210,237	64,259	<b>2,417,379</b>
当社株主に帰属する当期純利益	<b>¥ 153,473</b>	¥ 69,517	¥ 112,063	¥ 124,525	¥ 28,278	<b>\$ 1,490,029</b>
<b>財務比率</b>						
売上高当社株主に帰属する						
当期純利益率(%)	<b>3.79</b>	1.95	3.08	3.42	0.84	—
株主資本利益率(%)	<b>10.87</b>	5.72	10.27	12.36	3.12	—
総資産利益率(%)	<b>4.37</b>	2.04	3.33	3.80	0.86	—
株主資本比率(%)	<b>42.19</b>	38.12	33.39	31.52	30.00	—
<b>1株当たりの情報</b>						
1株当たり当社株主に帰属する						
当期純利益(円/米ドル)						
基本的	<b>¥71.49</b>	¥32.38	¥52.20	¥58.00	¥13.18	<b>\$0.694</b>
希薄化後	—	—	—	—	13.18	—
配当金(円/米ドル)	<b>¥ 17</b>	¥ 11	¥ 12	¥ 12	¥ 4	<b>\$0.165</b>
<b>統計情報</b>						
流動資産	<b>¥2,290,007</b>	¥2,129,395	¥2,180,362	¥2,052,887	¥1,905,852	<b>\$22,233,077</b>
流動負債	<b>1,494,243</b>	1,386,067	1,387,744	1,421,174	1,214,176	<b>14,507,214</b>
運転資本	<b>795,764</b>	743,328	792,618	631,713	691,676	<b>7,725,863</b>
株主資本	<b>1,524,322</b>	1,300,070	1,132,465	1,050,340	964,584	<b>14,799,243</b>
配当金の支払	<b>25,762</b>	23,616	27,910	19,315	—	<b>250,117</b>
総資産	<b>3,612,966</b>	3,410,410	3,391,651	3,332,679	3,215,094	<b>35,077,340</b>
設備投資(有形固定資産取得額)	<b>151,840</b>	150,425	159,346	107,638	109,069	<b>1,474,175</b>
研究開発費	<b>178,945</b>	172,222	169,686	151,779	133,781	<b>1,737,330</b>
減価償却費	<b>¥ 132,956</b>	¥ 127,942	¥ 127,244	¥ 105,280	¥ 119,762	<b>\$ 1,290,835</b>
従業員数	<b>124,305</b>	120,958	117,314	114,443	109,565	—

(注)

1. 当社の連結財務諸表は、関連する法律等の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成しています。
2. 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費並びに固定資産減損損失を控除して算出しており、セグメント別営業利益の合計額と一致しています。事業再編費用等は営業外費用として表示しています。
3. 研究開発費には、製造費用へ計上した改良費等が含まれています。
4. 米ドル表示額は、2014年3月末現在の東京外国為替市場における概ねその実勢為替相場1ドル=103円により換算されています。
5. 2014年3月末現在、連結子会社は167社、持分法適用会社は37社です。
6. 2014年、2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

# 財務報告

## 業績概況

### 全般の概況

当年度(2014年3月31日に終了した事業年度)の経営環境は、円安の進行を受けた企業マインドの改善など国内の景気が回復してきたことに加え、海外においても、総じて緩やかな景気拡大が続きました。

このような状況の下で、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んできました。

この結果、当年度の売上高は、4兆543億円、営業利益は2,351億円となりました。また、税金等調整前当期純利益は2,489億円、当社株主に帰属する当期純利益は1,534億円となりました。

### 売上高

当年度の売上高は、4兆543億円と前年度比4,871億円の増収となりました。これは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他のすべてのセグメントにおいて増収となったことによるものです。

### 売上原価及び費用並びに営業利益

売上原価は、前年度比3,102億円増加の2兆9,145億円となり、売上高に対する比率は1.1ポイント改善の71.9%となりました。販売費及び一般管理費・研究開発費は、前年度比943億円増加の9,008億円となり、売上高に対する比率は前年度比0.4ポイント改善の22.2%となりました。固定資産減損損失は、前年度比5億円減少の37億円となりました。

この結果、営業利益は産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他のセグメントにおいて増益となったこと等により、前年度比830億円増加の2,351億円となりました。

### 営業外収益及び営業外費用

受取利息及び受取配当金と支払利息を合わせた金融費用は、前年度比20億円の収支改善となり32億円の収入超過となりました。

持分法による投資損益は、前年度比377億円改善の231億円の利益となりました。

その他の収益は、資産売却益の減少等により前年度比8億円減少の245億円となりました。その他の費用は、前年度に電子システム事業における過大請求事案に関する返納金の計上があったこと等の要因により、前年度比617億円減少の371億円となりました。

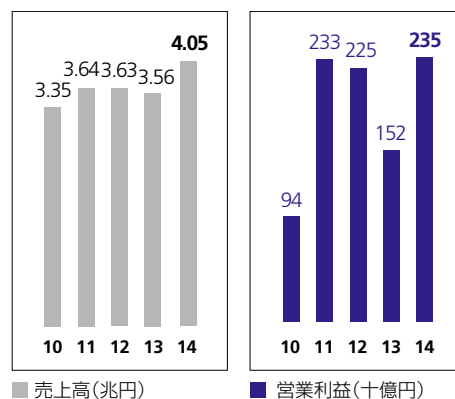
### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前年度比1,838億円増加の2,489億円(売上高に対する比率6.1%)となりました。これは、前述のとおり営業利益が830億円増加し、営業外損益が1,007億円改善したことによるものです。

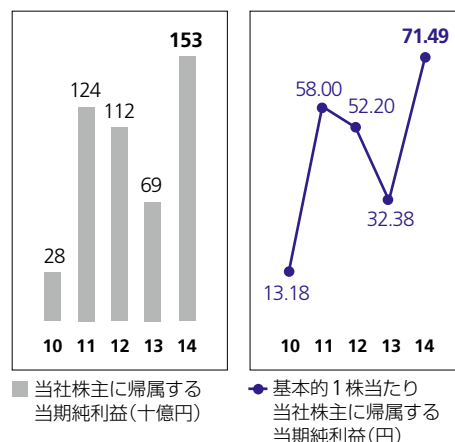
### 当社株主に帰属する当期純利益

当社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加等により、前年度比839億円増加の1,534億円(売上高に対する比率3.8%)となりました。

### 売上高／営業利益



### 当社株主に帰属する当期純利益／基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益



## 事業等のリスク

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内並びに北米、欧州、アジア等の海外において展開されています。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

### (1) 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向

世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 為替相場

為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 株式相場

株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

### (4) 製品需給状況及び部材調達環境

製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 資金調達環境

特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。

### (6) 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等

重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 環境に関連する規制や問題の発生

環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 製品やサービスの欠陥や瑕疵等

製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 訴訟その他の法的手続き

当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

### (10) 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期

急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (11) 事業構造改革

事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。

### (12) 情報セキュリティ

当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (13) 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生

地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

### (14) テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生

テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。



## 事業の種類別セグメント

### 売上高

3月31日に終了した年度	金額(百万円)					金額(千米ドル)
	2014	2013	2012	2011	2010	2014
重電システム	¥1,180,093	¥1,058,177	¥1,027,115	¥1,027,749	¥1,039,669	\$11,457,214
産業メカトロニクス	1,098,796	927,857	978,380	927,002	733,132	10,667,922
情報通信システム	548,282	522,422	516,354	487,915	526,161	5,323,126
電子デバイス	194,658	164,065	200,799	175,910	138,985	1,889,884
家庭電器	944,351	821,298	849,274	924,478	824,679	9,168,456
その他	676,034	590,366	611,619	609,416	552,981	6,563,437
小計	4,642,214	4,084,185	4,183,541	4,152,470	3,815,607	45,070,039
消去又は全社	(587,855)	(517,001)	(544,073)	(507,139)	(462,309)	(5,707,330)
計	¥4,054,359	¥3,567,184	¥3,639,468	¥3,645,331	¥3,353,298	\$39,362,709

### 営業利益(損失)

3月31日に終了した年度	金額(百万円)					金額(千米ドル)
	2014	2013	2012	2011	2010	2014
重電システム	¥ 76,324	¥ 85,140	¥ 84,920	¥ 83,055	¥ 74,727	\$ 741,010
産業メカトロニクス	98,079	60,592	101,192	100,089	26,138	952,223
情報通信システム	5,529	1,591	21,312	13,743	18,672	53,679
電子デバイス	10,050	(5,580)	3,585	5,901	(7,141)	97,573
家庭電器	52,878	19,300	22,358	42,008	4,809	513,379
その他	19,801	18,790	20,348	14,475	3,204	192,243
小計	262,661	179,833	253,715	259,271	120,409	2,550,107
消去又は全社	(27,489)	(27,738)	(28,271)	(25,510)	(26,107)	(266,884)
計	¥235,172	¥152,095	¥225,444	¥233,761	¥ 94,302	\$2,283,223

### 重電システム

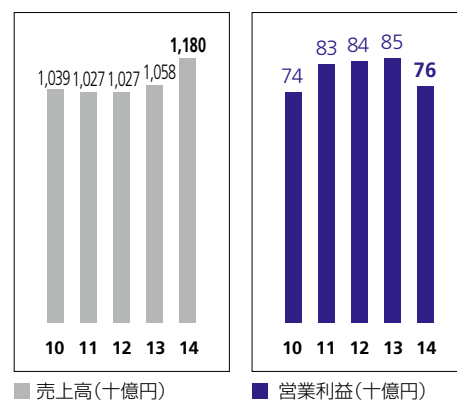
社会インフラ事業は、国内の公共事業及び海外の電力事業・交通事業の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。

ビル事業は、国内の昇降機新設及びリニューアル事業や、中国を中心とした海外の昇降機新設需要の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比12%増の1兆1,800億円となりました。

営業利益は、売上案件の変動などにより、前年度比88億円減の763億円となりました。

### 重電システム 売上高/営業利益



### 産業メカトロニクス

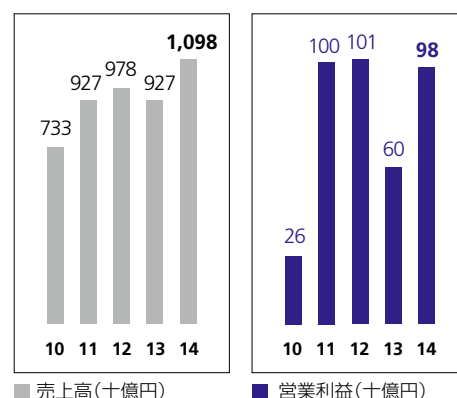
FAシステム事業は、スマートフォン関連及び半導体関連の設備投資や、国内製造業などでの設備更新の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。

自動車機器事業は、北米・国内の新車販売市場が好調なことや、中国での日系自動車メーカーの販売増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比18%増の1兆987億円となりました。

営業利益は、売上増加などにより、前年度比374億円増の980億円となりました。

### 産業メカトロニクス 売上高/営業利益



## 情報通信システム

通信事業は、通信インフラ機器の需要増加などにより、受注・売上とも前年度を上回りました。

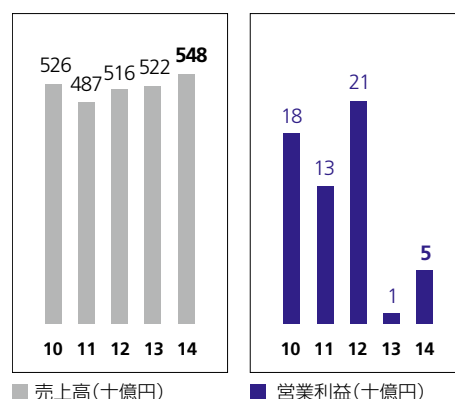
情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業の伸長により、売上は前年度を上回りました。

電子システム事業は、電子事業及び宇宙事業の大口案件の減少により、受注は前年度を下回りましたが、宇宙事業の既受注案件の進捗により、売上は前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比5%増の5,482億円となりました。

営業利益は、売上増加などにより、前年度比39億円増の55億円となりました。

## 情報通信システム 売上高／営業利益



## 電子デバイス

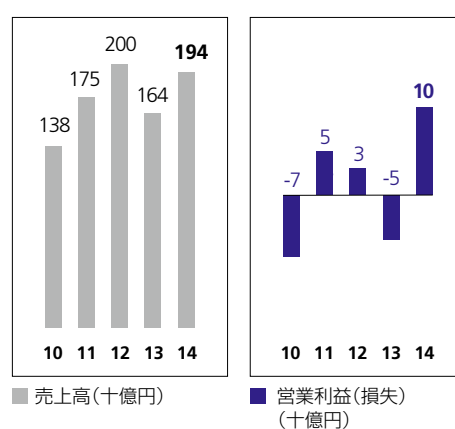
半導体事業は、民生用・産業用・自動車用・電鉄用パワー半導体等の需要増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。

液晶事業は、車載用途製品の需要増加により、受注・売上とも前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比19%増の1,946億円となりました。

営業利益は、売上増加などにより、前年度比156億円改善により黒字化し100億円となりました。

## 電子デバイス 売上高／営業利益(損失)

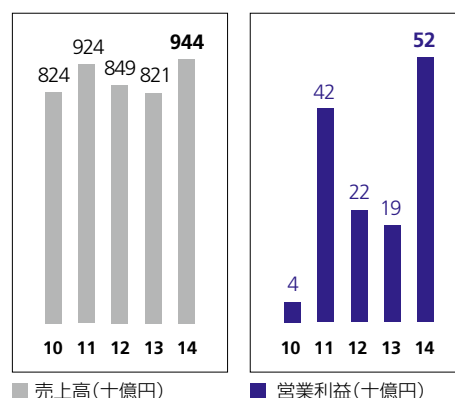


## 家庭電器

家庭電器事業は、アジア・欧州・北米向け空調機器の販売拡大や、消費税率引上げ前の駆け込み需要などを背景とした国内向け空調機器・太陽光発電システムの増加に加え、円安の影響もあり、売上高は前年度比15%増の9,443億円となりました。

営業利益は、売上増加などにより、前年度比335億円増の528億円となりました。

## 家庭電器 売上高／営業利益

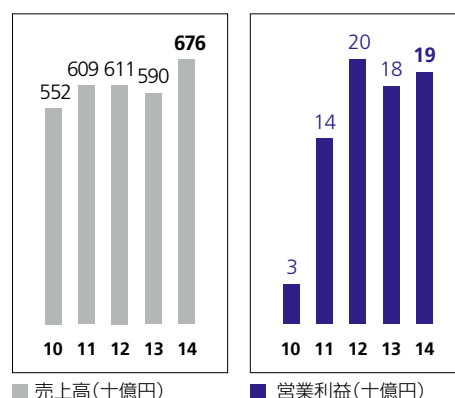


## その他

資材調達の関係会社を中心に、売上高は前年度比15%増の6,760億円となりました。

営業利益は、売上増加などにより、前年度比10億円増の198億円となりました。

## その他 売上高／営業利益



## 所在地別セグメント

### 売上高

3月31日に終了した年度	金額(百万円)					金額(千米ドル)
	2014	2013	2012	2011	2010	2014
日本	<b>¥3,362,854</b>	¥3,064,014	¥3,186,719	¥3,176,605	¥2,886,502	<b>\$32,649,068</b>
北米	<b>325,224</b>	248,105	222,543	229,958	205,713	<b>3,157,515</b>
アジア	<b>887,022</b>	624,724	582,888	583,827	445,722	<b>8,611,864</b>
欧州	<b>352,950</b>	289,933	309,997	293,952	282,822	<b>3,426,699</b>
その他	<b>47,824</b>	40,255	40,184	38,200	33,140	<b>464,311</b>
消去又は全社	<b>(921,515)</b>	(699,847)	(702,863)	(677,211)	(500,601)	<b>(8,946,748)</b>
計	<b>¥4,054,359</b>	¥3,567,184	¥3,639,468	¥3,645,331	¥3,353,298	<b>\$39,362,709</b>

### 営業利益(損失)

3月31日に終了した年度	金額(百万円)					金額(千米ドル)
	2014	2013	2012	2011	2010	2014
日本	<b>¥177,315</b>	¥116,923	¥179,452	¥177,354	¥49,673	<b>\$1,721,505</b>
北米	<b>1,679</b>	(1,744)	3,339	1,363	5,531	<b>16,301</b>
アジア	<b>59,023</b>	36,172	34,220	43,734	27,337	<b>573,039</b>
欧州	<b>4,768</b>	4,527	6,319	7,830	3,091	<b>46,291</b>
その他	<b>1,735</b>	2,209	3,905	4,329	1,949	<b>16,844</b>
消去又は全社	<b>(9,348)</b>	(5,992)	(1,791)	(849)	6,721	<b>(90,757)</b>
計	<b>¥235,172</b>	¥152,095	¥225,444	¥233,761	¥94,302	<b>\$2,283,223</b>

### 日本

FAシステム事業、自動車機器事業及び空調機器の増等により、売上高は前年度比10%増の3兆3,628億円、営業利益は、前年度比603億円増の1,773億円となりました。

### 北米

電力事業、自動車機器事業及び空調機器の増等により、売上高は前年度比31%増の3,252億円、営業利益は、前年度比34億円改善により黒字化し16億円となりました。

### アジア

ビル事業、FAシステム事業及び空調機器の増等により、売上高は前年度比42%増の8,870億円、営業利益は、前年度比228億円増の590億円となりました。

### 欧州

FAシステム事業、自動車機器事業及び空調機器の増等により、売上高は前年度比22%増の3,529億円、営業利益は、前年度比2億円増の47億円となりました。

### その他

その他所在地には豪州子会社等が含まれており、売上高は478億円、営業利益は17億円となりました。

## 研究開発活動

### 研究開発費

3月31日に終了した年度	金額(十億円)					金額(百万米ドル)
	2014	2013	2012	2011	2010	2014
重電システム	¥ 28.8	¥ 29.8	¥ 30.5	¥ 27.0	¥ 23.4	\$ 280.4
産業メカトロニクス	63.4	58.9	54.9	44.9	34.7	616.0
情報通信システム	15.6	16.4	16.1	14.9	12.5	151.6
電子デバイス	9.3	8.2	9.3	8.5	7.3	90.6
家庭電器	34.1	30.8	30.4	30.7	29.6	331.5
その他	27.5	27.7	28.2	25.5	26.1	267.0
計	¥178.9	¥172.2	¥169.6	¥151.7	¥133.7	\$1,737.3

三菱電機グループは、国内研究所、海外研究所(米・欧)及び製作所・連結子会社の開発部門において、基礎研究から応用研究、製品化開発、更には生産技術開発に至る積極的な研究開発活動を推進しています。また、国内外の大学・研究機関などとも連携し、広範かつ先進的な研究開発活動をグローバルに展開しています。

当年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,789億円(製造費用へ計上した改良費等を含む)であり、事業セグメントごとの研究開発活動の目的・内容・成果及び開発費は以下のとおりです。

#### (1) 重電システム

発電機・電動機等の回転機、開閉機器・変圧器等の送変電機器や受配電機器、交通システム、昇降機、粒子線治療装置などの基幹製品の競争力強化に向けた開発を行うとともに、監視制御システム、電力情報システム、ビル管理システム、映像情報システムなどIT応用システムの開発を行っています。主な成果は、フルSiCパワーモジュール適用鉄道車両推進制御用インバーター装置、オーロラビジョンの高画質化技術、鉄道向けホームドア用可動ステップ、陽子タイプ粒子線治療装置、スマートメーターシステム、三菱標準形エレベーター「AXIEZ」大容量ラインアップ追加、ダブルデッキエレベーター対応行き先予報システム、ビルエネルギーマネジメントシステムの運用管理支援機能充実化などです。当該分野における研究開発費は288億円です。

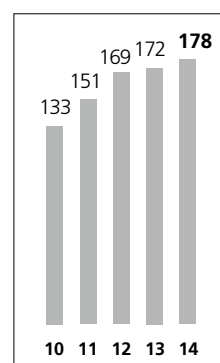
#### (2) 産業メカトロニクス

モーター及びその関連製品、メカトロ機器、加工機、FA制御システム機器、電動パワーステアリングなどの自動車用電装品、カーマルチメディア機器などの競争力強化に向けた開発を行っています。主な成果は、配電用「トップランナー変圧器Rシリーズ」、プログラマブル表示器GOT2000シリーズ「GT27モデル」、汎用インバーター「FREQROL-A800」シリーズ、基板穴あけ用レーザー加工機「GTW4シリーズ」、炭酸ガス二次元レーザー加工機「HV2-Rシリーズ」、コンセプトEV「EMIRAI 2」、オーディオナビシステム「DIATONE SOUND.NAVI」、車両用電動過給機、大型ディーゼルエンジン用高出力スタータ、車載情報システムにおける省エネルギー走行支援技術などです。当該分野における研究開発費は634億円です。

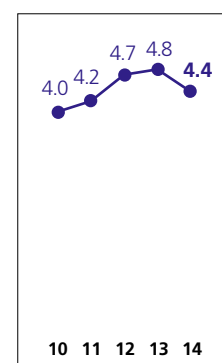
#### (3) 情報通信システム

情報通信インフラやネットワークソリューション機器などの情報通信システム及び宇宙関連システムなどの開発を行っています。主な成果は、すばる望遠鏡の新観測装置Hyper Suprime-Cam用の新主焦点ユニット、海底ケーブルシステム向け100Gbpsデジタルコヒーレントトランスポンダ、メトロネットワーク向け100Gbps波長分割多重伝送システム、IPTVセットトップボックス「AM900」、電子透かし入り動画コンテンツの高速生成技術、データ分析ク

研究開発費



研究開発費率



■ 研究開発費(十億円)

◆ 研究開発費/売上高(%)

クラウドサービス「AnalyticMart<sup>®1</sup> on Demand」、ネットワークカメラ用録画・配信サーバ「ネカ録<sup>®2</sup>4.0」、新暗号アルゴリズム対応認定認証サービス「DIACERT<sup>®3</sup>サービス」、経理・人事・総務部門向けトータルシステム「ALIVE SOLUTION<sup>®4</sup> Ver.5.0」などです。当該分野における研究開発費は156億円です。

#### (4) 電子デバイス

全社事業分野を支える半導体デバイス等の電子デバイスの開発を行っています。主な成果は、SiCパワー半導体モジュール、「超小型DIPIPM Ver.6」シリーズ、自動車用パワー半導体モジュール「J1シリーズ」、4波長集積型100Gbps EML TOSA、小型衛星通信地球局向けKu帯80W GaN－HEMT増幅器、インテリジェントGUI搭載TFT液晶モジュール「DIAFINE<sup>®5</sup>」などです。当該分野における研究開発費は93億円です。

#### (5) 家庭電器

空調機器、調理家電、家事家電、照明機器、デジタル映像機器、電材住設機器、太陽光発電システムなどの開発を行っています。主な成果は、「ムーブアイ極」と「匠フラップ」搭載のルームエアコン「霧ヶ峰」、冷蔵庫「置けるスマート大容量」、紙パック式掃除機「Be-K(ビケイ)」TC-FXCシリーズ、赤色レーザーバックライト搭載液晶テレビ「REAL LASERVUE」LSR6シリーズ、LED照明用自動調光システム「MILCO.S<sup>®6</sup>」、7製品接続が可能な「三菱HEMS」などです。当該分野における研究開発費は341億円です。

#### (6) その他・共通

開発本部・生産システム本部に属する研究所・センターで、グローバルな事業競争力強化、新事業創出を目指す技術開発、全社的な共通基盤技術開発及び基礎的研究に取り組んでいます。主な成果は、パルスCO<sub>2</sub>レーザーによるガラス微細加工技術、スマートグリッド・スマートコミュニティ自社実証関連技術、電気自動車用モータードライブシステム、スーパーハイビジョン(8K)HEVC符号化装置<sup>\*7</sup>、自動車向け「簡単操作インターフェース」、最適化問題向け高速アルゴリズム、換気扇用ブラシレスDCモーター、基板穴あけ用レーザー加工機向け高電圧高周波インバーターなどです。当該分野における研究開発費は275億円です。

\*1 AnalyticMartは三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)の登録商標です。

\*2 ネカ録は三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)の登録商標です。

\*3 DIACERTはジャパンネット(株)の登録商標です。

\*4 ALIVE SOLUTIONは(株)三菱電機ビジネスシステムの登録商標です。

\*5 DIAFINEは三菱伸銅(株)の登録商標ですが、2008年1月17日から10年間の使用許諾を得ています。

\*6 MILCO.Sは三菱電機照明(株)の登録商標です。

\*7 日本放送協会との共同開発。



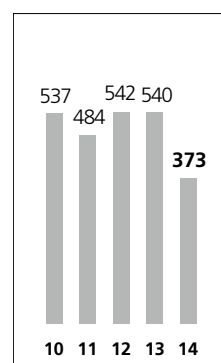
## 資産及び負債・資本の状況

総資産残高は、前年度末比2,025億円増加の3兆6,129億円となりました。現金及び預金等が1,191億円、株価上昇等を背景に投資有価証券及びその他が717億円、有形固定資産が463億円、棚卸資産が116億円、受取手形及び売掛金と長期営業債権の合計が112億円増加しました。

負債の部は、借入金及び社債残高が前年度末比1,670億円減少の3,734億円となり、借入金比率は10.3%(前年度末比△5.6ポイント)となりました。また、支払手形及び買掛金が1,061億円増加、未払費用が445億円増加した一方、退職給付引当金が株価上昇等に伴う年金資産の増加等により423億円減少したこと等により、負債残高は前年度末比308億円減少の2兆126億円となりました。

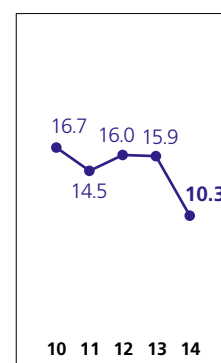
資本の部は、配当金の支払い257億円による減少等があったものの、当社株主に帰属する当期純利益1,534億円の計上、株価上昇・為替円安等を背景としたその他の包括利益累計額の増加954億円等により、株主資本は、前年度末比2,242億円増加の1兆5,243億円となり、株主資本比率は42.2%(前年度末比+4.1ポイント)となりました。

### 借入金・社債残高



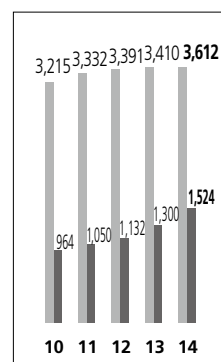
■ 借入金・社債残高 (十億円)

### 借入金比率



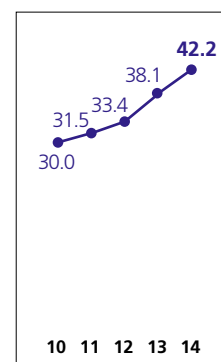
◆ 借入金比率 (%)

### 総資産／株主資本



■ 総資産 (十億円)  
■ 株主資本 (十億円)

### 株主資本比率



◆ 株主資本比率 (%)

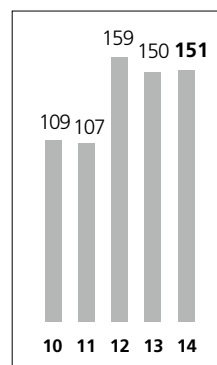
## 設備投資等の概要

三菱電機グループは、「バランス経営」の実践と更なる成長性の追求による業績拡大方針の下、成長戦略の実現及び収益性向上のために、重電機器、FA機器、自動車機器、パワーデバイス、空調機器等の各セグメントの中核事業を中心に投資を実施する一方で、投資対象の選別・絞込みを徹底することにより、強固な事業基盤の構築を目指しています。

当年度におけるセグメント別の主要な内容は、重電システム分野においては、電力機器、交通機器及び昇降機の増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を行いました。産業メカトロニクス分野においては、FA機器及び自動車機器における増産等を目的とした投資を行いました。情報通信システム分野においては、研究開発力の強化等を目的とした投資を行いました。電子デバイス分野においては、パワーデバイスにおける増産等を目的とした投資を行いました。家庭電器分野においては、空調機器の増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を行いました。共通分野においては、研究開発力の強化等を目的とした投資を行いました。

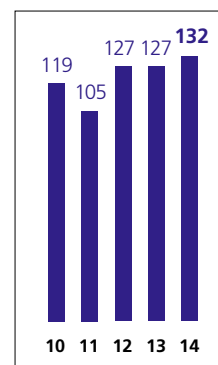
所要資金は、主に自己資金によっています。なお、当年度の生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または災害による滅失等はありません

設備投資



■ 設備投資(十億円)

減価償却費  
(有形固定資産)



■ 減価償却費(十億円)

## キャッシュ・フローの状況

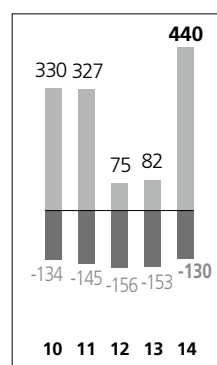
当年度は、営業活動により増加した純キャッシュが4,404億円となった一方、投資活動に投入した純キャッシュが1,302億円となったため、フリー・キャッシュ・フローは前年度より3,812億円増加の3,102億円の収入となりました。これに対し、財務活動により減少した純キャッシュは2,090億円となったことから、現金及び預金等期末残高は、前年度比1,191億円増加の4,180億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純利益や法人税等の期間配分調整額の増加、支払手形及び買掛金の増加等により前年度比3,577億円増加の4,404億円の収入となりました。

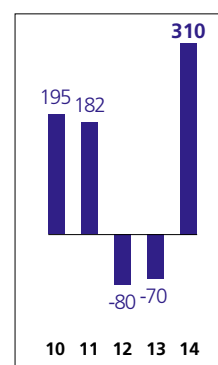
投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却収入等の増加や貸付金の減少等により、前年度比234億円減少の1,302億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債及び借入金の返済等により、前年度比1,678億円減少の2,090億円の支出となりました。

キャッシュ・フロー



■ 営業活動による  
キャッシュ・フロー(十億円)  
■ 投資活動による  
キャッシュ・フロー(十億円)



■ フリー・キャッシュ・フロー  
(十億円)

# 連結貸借対照表

三菱電機株式会社及び連結子会社

2014年3月31日及び2013年3月31日現在

	金額(百万円)		金額(千米ドル) (注記2)
	2014	2013	2014
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産:</b>			
現金及び預金等	¥ 418,049	¥ 298,881	\$ 4,058,728
有価証券(注記3、17及び18)	51	812	495
受取手形及び売掛金(注記4、6及び15)	983,468	974,505	9,548,233
棚卸資産(注記5)	602,341	590,735	5,847,971
前払費用及びその他の流動資産(注記9、14及び18)	286,098	264,462	2,777,650
流動資産計	<b>2,290,007</b>	2,129,395	<b>22,233,077</b>
<b>長期債権及び投資:</b>			
長期営業債権(注記17)	4,813	2,521	46,728
投資有価証券及びその他(注記3、6、14、17及び18)	314,047	242,271	3,049,000
関連会社に対する投資及び貸付金(注記6)	183,463	181,285	1,781,194
長期債権及び投資計	<b>502,323</b>	426,077	<b>4,876,922</b>
<b>有形固定資産(注記7、18、19及び20):</b>			
土地	104,272	105,449	1,012,350
建物及び構築物	703,223	659,411	6,827,407
機械装置及びその他の有形固定資産	1,712,632	1,637,682	16,627,495
建設仮勘定	54,632	50,813	530,408
	<b>2,574,759</b>	2,453,355	<b>24,997,660</b>
減価償却累計額	1,925,374	1,850,355	18,692,951
有形固定資産計	<b>649,385</b>	603,000	<b>6,304,709</b>
<b>その他の資産(注記9、10及び18)</b>	<b>171,251</b>	251,938	<b>1,662,632</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥3,612,966</b>	<b>¥3,410,410</b>	<b>\$35,077,340</b>

連結財務諸表注記参照

金額(千米ドル)  
(注記2)

	金額(百万円)		
	2014	2013	2014
<b>負債及び資本の部</b>			
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注記7)	¥ 60,275	¥ 131,837	\$ 585,194
1年以内に期限の到来する社債及び 長期借入金(注記7、17及び20)	101,777	103,081	988,126
支払手形及び買掛金(注記6及び8)	758,913	652,718	7,368,087
未払費用(注記16)	337,571	292,990	3,277,388
未払法人税等(注記9)	17,151	11,919	166,515
その他の流動負債(注記10、14及び18)	218,556	193,522	2,121,904
流動負債計	1,494,243	1,386,067	14,507,214
<b>社債及び長期借入金(注記7、17及び20)</b>	<b>211,426</b>	<b>305,654</b>	<b>2,052,680</b>
<b>退職給付引当金(注記10)</b>	<b>212,638</b>	<b>254,977</b>	<b>2,064,447</b>
<b>その他の固定負債(注記9、14、16及び18)</b>	<b>94,308</b>	<b>96,721</b>	<b>915,611</b>
負債合計	2,012,615	2,043,419	19,539,952
<b>株主資本</b>			
資本金(注記11):			
授權株式数 8,000,000,000株			
2014年3月31日及び2013年3月31日現在			
発行済株式数 2,147,201,551株	175,820	175,820	1,706,990
資本剰余金(注記11)	207,089	205,945	2,010,573
利益準備金	62,739	61,406	609,117
その他の剰余金	1,076,999	950,621	10,456,301
その他の包括利益(損失)累計額(注記3、9、10、12及び14)	1,957	(93,487)	19,000
自己株式			
2014年3月31日現在 348,999株			
2013年3月31日現在 306,490株	(282)	(235)	(2,738)
株主資本計	1,524,322	1,300,070	14,799,243
<b>非支配持分</b>	<b>76,029</b>	<b>66,921</b>	<b>738,145</b>
資本合計	1,600,351	1,366,991	15,537,388
<b>契約債務及び偶発債務(注記16)</b>			
負債及び資本合計	<u>¥3,612,966</u>	<u>¥3,410,410</u>	<u>\$35,077,340</u>

## 連結損益計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した年度

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2014	2013	2012	(注記2)
<b>収益:</b>				<b>2014</b>
売上高(注記6)	¥4,054,359	¥3,567,184	¥3,639,468	\$39,362,709
受取利息及び受取配当金(注記6)	7,799	7,742	8,332	75,718
持分法による投資利益(注記6)	23,153	—	—	224,786
その他の収益(注記3、12、14及び19)	24,554	25,361	22,196	238,389
収益合計	4,109,865	3,600,287	3,669,996	39,901,602
<b>売上原価及び費用:</b>				
売上原価(注記10及び20)	2,914,589	2,604,360	2,628,964	28,296,981
販売費及び一般管理費(注記10、19及び20)	737,042	648,890	625,283	7,155,748
研究開発費	163,765	157,522	155,995	1,589,951
固定資産減損損失(注記18及び19)	3,791	4,317	3,782	36,806
支払利息	4,539	6,507	6,818	44,068
持分法による投資損失(注記6)	—	14,619	3,366	—
その他の費用(注記3、6、12、14、15、16及び19)	37,149	98,931	21,708	360,669
売上原価及び費用合計	3,860,875	3,535,146	3,445,916	37,484,223
税金等調整前当期純利益	248,990	65,141	224,080	2,417,379
<b>法人税等(注記9):</b>				
当期税額	34,241	23,490	42,187	332,437
法人税等の期間配分調整額	51,957	(32,999)	63,628	504,437
	86,198	(9,509)	105,815	836,874
非支配持分控除前当期純利益	162,792	74,650	118,265	1,580,505
<b>非支配持分帰属損益</b>	<b>9,319</b>	<b>5,133</b>	<b>6,202</b>	<b>90,476</b>
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 153,473	¥ 69,517	¥ 112,063	\$ 1,490,029

### 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(注記13):

	金額(円)			金額(米ドル)
	2014	2013	2012	(注記2)
基本的	¥71.49	¥32.38	¥52.20	\$0.694
希薄化後	—	—	—	—

連結財務諸表注記参照

## 連結包括利益計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した年度

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2014	2013	2012	(注記2)
非支配持分控除前当期純利益	¥162,792	¥ 74,650	¥118,265	\$1,580,505
<b>その他の包括利益(損失), 税効果調整後(注記12):</b>				
為替換算調整額	51,769	66,592	(8,843)	502,612
年金負債調整額(注記10)	(6,756)	47,633	2,234	(65,593)
有価証券未実現損益(注記3)	55,556	14,845	6,298	539,379
デリバティブ未実現損益(注記14)	(80)	43	54	(777)
合計	100,489	129,113	(257)	975,621
当期包括利益	263,281	203,763	118,008	2,556,126
<b>非支配持分帰属当期包括利益</b>	<b>14,364</b>	<b>12,130</b>	<b>5,629</b>	<b>139,456</b>
当社株主に帰属する当期包括利益	¥248,917	¥191,633	¥112,379	\$2,416,670

連結財務諸表注記参照



# 連結資本勘定計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した年度

金額(百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益(損失) 累計額	自己株式	株主資本計	非支配持分	資本合計
<b>2011年3月31日現在残高</b>	¥175,820	¥208,669	¥59,223	¥ 822,750	¥(215,919)	¥ (203)	¥1,050,340	¥56,685	¥1,109,025
包括利益(損失):									
当社株主に帰属する当期純利益				112,063			112,063		112,063
非支配持分帰属損益								6,202	6,202
その他の包括利益(損失), 税効果調整後(注記12):									
為替換算調整額					(8,254)		(8,254)	(589)	(8,843)
年金負債調整額(注記10)					2,234		2,234		2,234
有価証券未実現損益(注記3)					6,285		6,285	13	6,298
デリバティブ未実現損益(注記14)					51		51	3	54
							112,379	5,629	118,008
利益準備金積立額			1,817	(1,817)					
非支配持分との資本取引及びその他		(2,326)					(2,326)	(5,759)	(8,085)
当社株主への配当				(27,910)			(27,910)		(27,910)
自己株式の取得						(20)	(20)		(20)
自己株式の処分						2	2		2
<b>2012年3月31日現在残高</b>	¥175,820	¥206,343	¥61,040	¥ 905,086	¥(215,603)	¥ (221)	¥1,132,465	¥58,555	¥1,191,020
包括利益(損失):									
当社株主に帰属する当期純利益				69,517			69,517		69,517
非支配持分帰属損益								5,133	5,133
その他の包括利益(損失), 税効果調整後(注記12):									
為替換算調整額					59,631		59,631	6,961	66,592
年金負債調整額(注記10)					47,633		47,633		47,633
有価証券未実現損益(注記3)					14,803		14,803	42	14,845
デリバティブ未実現損益(注記14)					49		49	(6)	43
							191,633	12,130	203,763
利益準備金積立額			366	(366)					
非支配持分との資本取引及びその他		(398)					(398)	(3,764)	(4,162)
当社株主への配当				(23,616)			(23,616)		(23,616)
自己株式の取得						(16)	(16)		(16)
自己株式の処分						2	2		2
<b>2013年3月31日現在残高</b>	¥175,820	¥205,945	¥61,406	¥ 950,621	¥ (93,487)	¥ (235)	¥1,300,070	¥66,921	¥1,366,991
包括利益(損失):									
当社株主に帰属する当期純利益				153,473			153,473		153,473
非支配持分帰属損益								9,319	9,319
その他の包括利益(損失), 税効果調整後(注記12):									
為替換算調整額					46,675		46,675	5,094	51,769
年金負債調整額(注記10)					(6,756)		(6,756)		(6,756)
有価証券未実現損益(注記3)					55,591		55,591	(35)	55,556
デリバティブ未実現損益(注記14)					(66)		(66)	(14)	(80)
							248,917	14,364	263,281
利益準備金積立額			1,333	(1,333)					
非支配持分との資本取引及びその他		1,144					1,144	(5,256)	(4,112)
当社株主への配当				(25,762)			(25,762)		(25,762)
自己株式の取得						(48)	(48)		(48)
自己株式の処分						1	1		1
<b>2014年3月31日現在残高</b>	<u>¥175,820</u>	<u>¥207,089</u>	<u>¥62,739</u>	<u>¥1,076,999</u>	<u>¥ 1,957</u>	<u>¥ (282)</u>	<u>¥1,524,322</u>	<u>¥76,029</u>	<u>¥1,600,351</u>

金額(千円ドル)(注記2)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益(損失) 累計額	自己株式	株主資本計	非支配持分	資本合計
<b>2013年3月31日現在残高</b>	\$1,706,990	\$1,999,466	\$596,175	\$ 9,229,331	\$(907,641)	\$(2,282)	\$12,622,039	\$649,718	\$13,271,757
包括利益(損失):									
当社株主に帰属する当期純利益				1,490,029			1,490,029		1,490,029
非支配持分帰属損益								90,476	90,476
その他の包括利益(損失), 税効果調整後(注記12):									
為替換算調整額					453,157		453,157	49,455	502,612
年金負債調整額(注記10)					(65,593)		(65,593)		(65,593)
有価証券未実現損益(注記3)					539,718		539,718	(339)	539,379
デリバティブ未実現損益(注記14)					(641)		(641)	(136)	(777)
							2,416,670	139,456	2,556,126
利益準備金積立額			12,942	(12,942)					
非支配持分との資本取引及びその他		11,107					11,107	(51,029)	(39,922)
当社株主への配当				(250,117)			(250,117)		(250,117)
自己株式の取得						(466)	(466)		(466)
自己株式の処分						10	10		10
<b>2014年3月31日現在残高</b>	<u>\$1,706,990</u>	<u>\$2,010,573</u>	<u>\$609,117</u>	<u>\$10,456,301</u>	<u>\$ 19,000</u>	<u>\$(2,738)</u>	<u>\$14,799,243</u>	<u>\$738,145</u>	<u>\$15,537,388</u>

連結財務諸表注記参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した年度

	金額(百万円)			金額(千米ドル) (注記2)
	2014	2013	2012	2014
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
非支配持分控除前当期純利益	¥ 162,792	¥ 74,650	¥ 118,265	\$ 1,580,505
営業活動により増加した純キャッシュへの調整：				
有形固定資産減価償却費	132,956	127,942	127,244	1,290,835
有形固定資産の減損	3,627	4,014	3,367	35,214
固定資産の売却却損益	67	(296)	834	650
法人税等の期間配分調整額	51,957	(32,999)	63,628	504,437
有価証券等の売却損益	1,108	(2,480)	(1,682)	10,757
有価証券等の評価損	607	4,828	6,961	5,893
持分法による投資損益	(23,153)	14,619	3,366	(224,786)
受取手形及び売掛金の減少(増加)	14,812	(49)	(166,091)	143,806
棚卸資産の減少(増加)	18,141	16,706	(55,737)	176,126
その他資産の減少(増加)	(12,580)	(21,241)	(17,553)	(122,136)
支払手形及び買掛金の増加(減少)	83,179	(62,549)	9,113	807,563
未払費用及び退職給付引当金の増加(減少)	(10,756)	(63,638)	(61,108)	(104,427)
その他負債の増加(減少)	21,494	16,787	(7,311)	208,680
その他	(3,764)	6,458	51,884	(36,544)
営業活動により増加した純キャッシュ	440,487	82,752	75,180	4,276,573
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
有形固定資産の取得	(151,840)	(150,425)	(159,346)	(1,474,174)
固定資産売却収入	4,930	4,792	5,085	47,864
有価証券等の取得	(21,312)	(13,036)	(11,766)	(206,913)
有価証券の売却収入等	44,134	29,088	15,961	428,485
貸付金の減少(増加)	1,882	(14,398)	90	18,272
その他	(8,015)	(9,722)	(6,198)	(77,816)
投資活動に投入した純キャッシュ	(130,221)	(153,701)	(156,174)	(1,264,282)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
社債及び長期借入金による調達額	193	57,003	138,283	1,874
社債及び長期借入金の返済額	(105,445)	(90,786)	(139,775)	(1,023,738)
短期借入金の増加(減少)	(73,266)	19,237	46,630	(711,320)
配当金の支払	(25,762)	(23,616)	(27,910)	(250,117)
自己株式の取得	(48)	(16)	(20)	(466)
自己株式の処分	1	2	2	10
その他	(4,694)	(2,977)	(10,182)	(45,573)
財務活動により増加(減少)した純キャッシュ	(209,021)	(41,153)	7,028	(2,029,330)
為替変動によるキャッシュへの影響額	17,923	18,802	(5,920)	174,010
現金及び預金等純増加(減少)額	119,168	(93,300)	(79,886)	1,156,971
現金及び預金等期首残高	298,881	392,181	472,067	2,901,757
現金及び預金等期末残高	¥ 418,049	¥ 298,881	¥ 392,181	\$ 4,058,728

連結財務諸表注記参照

## (1) 表示方法の基礎及び主要な会計方針の要約

### (a) 経営活動の概況

三菱電機株式会社(以下「当社」)は、家庭電器から人工衛星まで広範囲にわたる電気機械器具の開発、製造、販売を世界中で行っている。

当社グループの事業は(1)重電システム、(2)産業メカトロニクス、(3)情報通信システム、(4)電子デバイス、(5)家庭電器、(6)その他から構成されている。

2014年3月31日に終了した年度における各事業分野別の内部売上高消去前の構成比率は、重電システム25%、産業メカトロニクス24%、情報通信システム12%、電子デバイス4%、家庭電器20%、その他15%となっている。

当社グループの事業活動は日本を中心に行われており、2014年3月31日に終了した年度の売上高の向先地域別の構成比率は、日本61%、北米8%、アジア20%、欧州9%、その他2%となっている。

当社グループの生産活動は、親会社(22生産拠点)を中心とする日本の生産拠点及び米国、英国、タイ、マレーシア、中国等にある海外の生産拠点にて行われている。

### (b) 表示方法の基礎

当社及び子会社は、会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会計帳簿を保持している。

当社は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠させるために必要な調整を行い、連結財務諸表を作成している。

### (c) 連結の方針

当社の連結財務諸表は、親会社及び子会社(重要でない子会社を除く。)の勘定に基づき作成し、すべての重要な連結会社相互間項目及び未実現損益は消去している。

親会社が支配力を有していないが重要な影響を及ぼしうる、コーポレート・ジョイントベンチャー及び株式所有割合が20%から50%の関連会社への投資については、持分法により計算した価額をもって計上している。株式所有割合が20%未満かまたは親会社が重要な影響を及ぼさない投資については、投資原価で計上している。

なお、変動持分事業体に関しては、事業体に対して議決権以外の手段で財務上の持分を保有しているか否か、また、保有している場合主たる受益者としてその事業体を連結すべきか否かを判定している。

### (d) 見積りの使用

当社は、連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼす。それらの仮定と見積りの影響を受ける重要項目には、債権、棚卸資産及び繰延税金資産に対する評価引当金、有形固定資産の帳簿価額、並びに従業員退職給付に係る資産、債務等が含まれる。実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。

### (e) 現金及び預金等

当社は、連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、取得後3ヵ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金同等物とし、現金及び預金等を含めている。

### (f) 有価証券及び投資有価証券

当社は、負債証券及び持分証券投資を売買目的有価証券、売却可能有価証券または満期まで保有する有価証券に分類している。

売買目的有価証券は主に近い将来に売却することを目的として取得し、保有するものである。満期まで保有する有価証券は、会社がその満期まで保有する意思と能力を有するものである。売却可能有価証券は、売買目的有価証券または満期まで保有する有価証券以外のすべての有価証券である。

売買目的有価証券及び売却可能有価証券は公正価値により評価している。満期まで保有する有価証券は、額面を超過またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価法により評価している。売買目的有価証券から生じる未実現損益は損益計算書に含めており、売却可能有価証券から生じる未実現損益は、実現するまでは損益計算書には含めず、関連税効果控除後の金額をその他の包括利益(損失)累計額の一項目に含めて表示している。

有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の移動平均原価により決定している。

一時的でない公正価値の下落を伴う売却可能有価証券は、公正価値で評価し、評価後の金額を新たな簿価として設定している。持分証券について、下落が一時的ではないか否かを判断するにあたっては、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるかどうか、及び有価証券の市場価格が原価まで回復することを示唆する証拠が反対の証拠より強いかどうかを考慮している。この評価の証拠には減損の発生している理由、発生期間、期末日以降の

価値の変動、及び被投資会社の今後の見通しが含まれる。負債証券については、その負債証券を売却する意思があるか、時価が償却原価まで回復するまでに売却することを要求される可能性が50%より高いかを考慮して一時的であるかどうかを判断している。

上記以外の有価証券は、取得価額により評価している。一時的でない価値の下落が発生している場合には、上記売却可能有価証券の減損に用いられる基準と同様の基準を用いて損失を認識している。

#### (g) 貸倒引当金

当社は、貸倒引当金を貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権の評価に基づいて計上している。

#### (h) 棚卸資産

当社は、仕掛品のうち注文製品の取得原価については個別法に、仕込製品の取得原価については総平均法により計上しており、いずれも低価法に基づいて評価している。また、長期請負契約に基づく前受金は仕掛品から控除している。原材料及び製品の取得原価は原則として総平均法により計上し、低価法に基づいて評価している。重電システムについては、一般的な慣行に従って1年以上の長期の工事も棚卸資産に含めている。

#### (i) 有形固定資産及び減価償却

当社は、有形固定資産を取得価額に基づいて計上しており、その減価償却は、一般的な資産区分、構造及び利用方法に従って見積られた耐用年数を用いて、主として定率法により償却しているが、一部の資産は定額法により償却している。見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年である。

#### (j) リース

当社は、キャピタル・リース取引について、リース取引開始時に最低リース料支払予定額の割引現在価値とリース資産の公正価値のいずれか低い金額にて固定資産計上し、当社が所有する固定資産に対する減価償却と同様の方法により償却している。

#### (k) 法人税等

当社は、資産及び負債の連結貸借対照表上の価額と各々の税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債を認識している。

この繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算している。また、税率の変更による影響は当該改正年度年度の損益として認識している。評価引当金は、繰延税金資産の一部または全部が実現できないであろうと予想できる場合に計上し、繰延税金資産を正味実現可能価額まで減じている。

また、当社は、未認識税務ベネフィットの認識基準として認容される可能性が否認される可能性よりも高い場合に、その財務諸表への影響を認識している。

#### (l) 製品保証

当社は、製造上やその他の不具合に対し、製品の種類や販売地域及びその他の要因ごとに定められた期間または一定の使用条件に応じて製品保証を行っている。主に過去の無償工事実績及び補修費用に関する現状に基づく見積額を製品保証引当金に計上している。

#### (m) 退職給付

当社は、年度末において年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上している。その他の包括利益(損失)累計額への調整項目は、未認識過去勤務費用及び未認識年金数理計算差異であり、これらの金額は翌年度以降の退職給付費用として認識される。

#### (n) 収益の認識

当社は、所有権の移転を含む取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われていること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、かつ回収可能性が確からしいことのすべての要件を満たす場合に収益の認識を行っている。家庭電器・半導体等の大量生産製品は、顧客が製品を受入れた時点で、重電・産業用機器等の検収を必要とする製品は、顧客が製品を受入れ、当社が当該製品に関して所定の性能が達成されていることを実証し、顧客による最終的な動作確認のうち重要となり得ないものを残すのみとなった時点で収益計上している。保守契約による収益は、契約期間にわたり保守を実行し、その費用が発生した時点で計上している。また、特定の長期請負契約については、工事進行基準を適用している。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定している。販売価格の確定している契約において予想される損失は、その金額が合理的に見積られる場合、連結損益計算書に計上する。特定の契約条件等に応じ判明した

偶発事象に対し、合理的に見積られる引当を計上している。

また、製品、機器、据付及び保守等の組み合わせによる取引契約につき、構成要素が別個の会計単位として取り扱われる場合には、収益を各会計単位の公正価値に基づいて配分している。

#### (o) 研究開発費及び広告宣伝費

当社は、研究開発費及び広告宣伝費を発生時に費用処理している。

#### (p) 物流費用

当社は、物流費用を主として販売費及び一般管理費に計上している。

#### (q) 1株当たり当期純利益

当社は、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益を、当社株主に帰属する当期純利益を期中における発行済株式数の加重平均値で除して算出している。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在的な利益の希薄化を加味したものであり、希薄化効果を有する証券が期首または期中発行の場合は発行時に株式へ転換され、かつ希薄化効果を有するストックオプションが権利行使され、当社の普通株式を自己株式として平均市場価格で購入するものと見做して算出している。

#### (r) 外貨換算

当社は、外貨建債権債務の円換算について期末日レートを用いている。その結果生ずる換算差額は当期の損益に計上している。在外連結子会社等の財務諸表の円換算について、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債は、期末日レートを、また、すべての収益及び費用は、期中の平均レートを用いている。その結果生ずる換算差額は「為替換算調整額」としてその他の包括利益(損失)累計額に計上している。

#### (s) 金融派生商品

当社は、すべての金融派生商品を資産または負債として連結貸借対照表に計上し、公正価値により評価している。公正価値ヘッジ目的の場合、ヘッジ対象及び金融派生商品の公正価値の変動額は当期の損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジ目的の場合、金融派生商品のヘッジ有効部分の公正価値の変動額はヘッジ対象が損益に認識されるまで、その他の包括利益(損失)累計額に計上している。ヘッジの非有効部分については直ちに当期の損益に計上している。

また、金融派生商品の利用方法及び目的、金融派生商品と

ヘッジ対象の会計処理並びに金融派生商品とヘッジ対象が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響に関して開示をしている。

#### (t) 証券化取引

当社は、売掛債権を譲渡する証券化取引について、譲渡債権に対する支配が買主に移るか否かを判定し、金融資産の譲渡として認識された売掛債権は、連結貸借対照表から除外している。売掛債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額により算定している。なお、売掛債権の一部を譲渡する場合当社が引き続き保有する参加持分は、譲渡日における譲渡部分と引き続き保有する部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額により計上している。公正価値に関しては、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。

#### (u) 長期性資産の減損

当社は、有形固定資産及び償却対象となる無形資産などの保有及び使用中の長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損に関する検討をしている。当社が保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前見積将来キャッシュ・フローと比較することにより判定している。当該資産の帳簿価額がその見積将来キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識している。売却以外の方法による処分予定の長期性資産について、処分が実施されるまでの期間中、保有及び使用中の資産として分類している。売却予定として分類された長期性資産について、連結貸借対照表上において他の長期性資産とは区別して表示しており、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価し、以後償却していない。また売却予定として分類された処分グループの資産及び負債は、連結貸借対照表上においてそれぞれの適切な科目で別個に表示している。

#### (v) のれん及びその他の無形資産

当社は、企業買収時に取得法により会計処理しており、取得した識別可能な資産、引き継いだ負債、被買収企業の非支配持分及び取得したのれんを取得日における公正価値で認識、測定しており、企業結合の内容及び連結財務諸表に対する影響の評価を可能にする開示をしている。のれんについては償却せず、かわりに少なくとも1年に一度の減損テストをしている。また耐用年数が確定できないその他の無形資



産については、その耐用年数が確定するまでは償却をせず、減損テストをしている。一方、耐用年数が確定できるその他の無形資産については、その耐用年数で償却し、かつ減損テストをしている。

#### **(w) 撤退または処分活動に関して発生する費用**

当社は、撤退または処分活動に関する費用について、財務会計概念書第6号(SFAC6)「財務諸表の構成要素」における負債の定義を満たした場合に限り、負債を認識している。また、撤退または処分活動に関して発生する負債の当初の測定に公正価値を用いている。

#### **(x) 保証**

当社は、債務の保証または賠償責任契約を締結または変更した時点で、その公正価値により負債認識しており、当社が引き受けた保証について開示している。また、損失が発生する可能性が高いかどうかを識別するために、債務の保証または賠償責任の履行条件を継続して監視し、損失の見積りが可能な場合は損失を計上している。

#### **(y) 資産除去債務**

当社は、特定のリース債務を除き、取得、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除去に関連する法的債務を資産除去債務としている。資産除去債務を負った期間に公正価値の合理的な見積りが可能であれば、公正価値でその債務を認識している。関連する資産除去費用は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化し、その後、その資産の耐用年数にわたり費用化している。資産除去債務の当初測定後、時間の経過及び債務に内在する見積将来キャッシュ・フローの変化を反映させるために、債務を各期間終了時点で修正している。

#### **(z) 組替再表示**

当社は、当年度の表示に合わせ過年度の表示を一部組替再表示している。

#### **(aa) 新会計基準**

2013年3月、米国財務会計基準審議会はAccounting Standards Update(以下「ASU」)2013-05「在外事業体、在

外事業体の資産グループまたは在外事業体への投資の認識中止に伴う、親会社の累積為替換算調整勘定の会計処理」(会計基準編纂書830「外貨関連事項」の改訂)を公表した。ASU2013-05は、親会社による在外事業体への投資の一部または全部の売却、もしくは在外事業体における非営利活動または事業である子会社または資産グループへの支配財務持分の喪失に伴う、累積為替換算調整勘定の会計処理を明確化している。ASU2013-05は、関連する累積為替換算調整勘定を当期損益に振り替えるにあたり会計基準編纂書830-30の適用を要求している。当社は、2014年4月1日よりASU2013-05を適用する必要がある。ASU2013-05を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はない。

2013年4月、米国財務会計基準審議会はASU2013-07「清算ベース会計」(会計基準編纂書205「財務諸表の表示」の改訂)を公表した。ASU2013-07は、清算ベース会計の適用時期を明確化し、清算ベース会計適用時における資産・負債の測定及び財務諸表作成原則に関する指針を示している。ASU2013-07は、清算が間近である場合において、清算の過程で回収されると見込まれる金額によって資産を測定・表示することで清算価値についての適切な情報開示を要求している。当該金額の計算には、米国会計基準上それまで認識されてこなかったが清算の過程で売却または債務の返済に充当されることが見込まれる商標等も含まれる。当社は、2014年4月1日よりASU2013-07を適用する必要がある。ASU2013-07を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はない。

2014年5月、米国財務会計基準審議会はASU2014-09「顧客との契約から生じる収益」(会計基準編纂書606「顧客との契約から生じる収益」の新設)を公表した。ASU2014-09は、約束した財またはサービスの移転が、当該財またはサービスとの交換で権利を得ると見込まれる対価を反映する金額で描写されるように収益を認識することを要求している。当社は、2017年4月1日より、完全遡及適用アプローチまたは修正遡及適用アプローチを用いてASU2014-09を適用する必要がある。現在当社は、ASU2014-09を適用するために用いる方法及び当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える影響を検討中である。

## (2) 米ドルによる表示額

当社は、連結財務諸表を日本円で記載しており、専ら読者の便宜のために、2014年3月末現在の東京外国為替市場における概ねその実勢為替相場1米ドル=103円により米ド

ルに換算された金額を表示している。米ドル表示は、記載された円の金額が当該レートにて米ドルに換金されうること示していると解すべきものではない。

## (3) 有価証券

有価証券、投資有価証券及びその他に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されている。売却可能有価証券に関する2014年及び2013年3月31日

現在における持分証券及び負債証券の取得原価、総末実現利益及び損失、公正価値は次のとおりである。

	金額(百万円)			
	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	公正価値
<b>2014:</b>				
売却可能有価証券:				
持分証券	¥ 96,587	¥127,931	¥1,345	¥223,173
負債証券	3,861	—	49	3,812
	<u>¥100,448</u>	<u>¥127,931</u>	<u>¥1,394</u>	<u>¥226,985</u>

	金額(百万円)			
	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	公正価値
2013:				
売却可能有価証券:				
持分証券	¥ 77,663	¥ 44,736	¥1,512	¥120,887
負債証券	37,348	1,113	2,442	36,019
	<u>¥115,011</u>	<u>¥ 45,849</u>	<u>¥3,954</u>	<u>¥156,906</u>

	金額(千米ドル)			
	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	公正価値
<b>2014:</b>				
売却可能有価証券:				
持分証券	\$937,738	\$1,242,049	\$13,058	\$2,166,729
負債証券	37,485	—	476	37,009
	<u>\$975,223</u>	<u>\$1,242,049</u>	<u>\$13,534</u>	<u>\$2,203,738</u>

負債証券は、国債及び社債等である。

売却可能有価証券における関連税額及び非支配持分控除後の純末実現利益額は、2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各年度において、それぞれ55,591百万円(539,718

千米ドル)、14,803百万円、6,285百万円増加している。

2014年及び2013年3月31日現在における市場性のない株式の取得原価は、14,550百万円(141,262千米ドル)及び15,033百万円である。

2014年3月31日現在における売却可能有価証券の償還期限別情報は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年内償還	¥ 51	¥ 51	\$ 495	\$ 495
1～5年内償還	210	210	2,039	2,039
5年超償還	3,600	3,551	34,951	34,475
市場性のある株式	96,587	223,173	937,738	2,166,729
	<u>¥100,448</u>	<u>¥226,985</u>	<u>\$975,223</u>	<u>\$2,203,738</u>

2014年3月31日現在における売却可能有価証券の総未実現損失及び公正価値を、未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると次のとおりである。

	金額(百万円)					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正 価値	総未実現 損失	公正 価値	総未実現 損失	公正 価値	総未実現 損失
売却可能有価証券:						
持分証券	¥5,557	¥ 997	¥ 603	¥348	¥6,160	¥1,345
負債証券	492	8	2,459	41	2,951	49
	<u>¥6,049</u>	<u>¥1,005</u>	<u>¥3,062</u>	<u>¥389</u>	<u>¥9,111</u>	<u>¥1,394</u>

	金額(千米ドル)					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正 価値	総未実現 損失	公正 価値	総未実現 損失	公正 価値	総未実現 損失
売却可能有価証券:						
持分証券	\$53,951	\$9,679	\$ 5,855	\$3,379	\$59,806	\$13,058
負債証券	4,777	78	23,873	398	28,650	476
	<u>\$58,728</u>	<u>\$9,757</u>	<u>\$29,728</u>	<u>\$3,777</u>	<u>\$88,456</u>	<u>\$13,534</u>

未実現損失を含む投資の公正価値の下落については、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるか否か等を考慮した結果、一時的であると判断しているため減損の認識は行っていない。

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各年度における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は次のとおりである。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2014	2013	2012	2014
売却額	<b>¥26,964</b>	¥22,287	¥1,460	<b>\$261,786</b>
実現利益	<b>161</b>	2,527	486	<b>1,563</b>
実現損失	<b>1,327</b>	47	5	<b>12,883</b>

2014年3月31日に終了した年度において、市場性のある持分証券の一時的でない市場価格の下落に伴う重要な減損はなかった。また、2013年及び2012年3月31日に終了した各年度において、市場性のある持分証券の一時的でない市場価格の下落に伴う減損をそれぞれ3,860百万円、6,912百万円計上した。

#### (4) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2014	2013	2014
受取手形	<b>¥ 68,335</b>	¥ 56,284	<b>\$ 663,446</b>
売掛金	<b>925,181</b>	926,511	<b>8,982,340</b>
貸倒引当金	<b>(10,048)</b>	(8,290)	<b>(97,553)</b>
	<u><b>¥983,468</b></u>	<u>¥974,505</u>	<u><b>\$9,548,233</b></u>

## (5) 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2014	2013	2014
仕掛品	¥262,466	¥271,574	\$2,548,214
控除:前受金	14,955	13,166	145,195
	247,511	258,408	2,403,019
原材料	100,150	90,477	972,331
製品	254,680	241,850	2,472,621
	¥602,341	¥590,735	\$5,847,971

## (6) 関連会社に対する投資

当社は、2013年3月31日に終了した年度において、持分法を適用している関連会社向けの取得時点での投資価額がそれに対応する純資産持分を超過した額13,785百万円を、持分法投資に関するのれんとして投資価額に含めて連結貸借対照表に計上しており、2013年3月31日現在において、減損が発生していないことを確認している。

ルネサス エレクトロニクス(株)(以下「ルネサス」という。)は、2013年9月30日付で第三者割当増資を実施した。この結果、ルネサスの議決権に対する当社の所有割合が25.05%から6.27%に低下したため、当社は当社の持分法を適用している関連会社からルネサスを除外し、当社のルネサスに対する投資価額を「関連会社に対する投資及び

貸付金」から「投資有価証券及びその他」及び持分変動損益に振替えている。持分変動損益は4,355百万円(42,282千米ドル)であり、2014年3月31日に終了した年度において「売上原価及び費用－その他の費用」に計上している。

2014年及び2013年3月31日現在、また、2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各年度における、持分法を適用している関連会社(東芝三菱電機産業システム(株)、上海三菱電梯有限公司等)の要約財務情報は次のとおりである。なお、2013年3月31日現在における財政状態及び2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した年度における経営成績については、ルネサスを含んでいる。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)	
	2014	2013	2014	
<b>財政状態</b>				
流動資産	¥1,240,376	¥1,395,527	\$12,042,486	
有形固定資産	109,668	343,725	1,064,738	
その他の資産	105,591	192,039	1,025,155	
資産合計	¥1,455,635	¥1,931,291	\$14,132,379	
流動負債	¥ 830,046	¥ 948,324	\$ 8,058,699	
固定負債	133,766	517,159	1,298,699	
負債合計	963,812	1,465,483	9,357,398	
資本合計	491,823	465,808	4,774,981	
負債・資本合計	¥1,455,635	¥1,931,291	\$14,132,379	
<b>経営成績</b>				
売上高	¥1,648,617	¥1,869,079	¥1,956,596	\$16,005,990
関連会社株主に帰属する当期純利益(損失)	54,383	(84,953)	(36,010)	527,990

2014年及び2013年3月31日現在、また、2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各年度における持分法を適用している関連会社との債権債務残高及び取引高は次のとおりである。なお、2013年3月31日現在における債権債務残高及び2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各年度における取引高については、ルネサスを含んでいる。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2014	2013	2014
売掛金	¥ 71,578	¥ 74,470	\$ 694,932
買掛金	149,964	129,123	1,455,961

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2014	2013	2012	2014
売上高	¥313,119	¥298,033	¥314,740	\$3,039,990
仕入高	173,897	166,633	184,766	1,688,320
受取配当金	12,418	10,174	6,945	120,563

持分法を適用している関連会社のうち、上場会社である9社(前連結会計年度10社)に関する情報は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2014	2013	2014
株式の持分法による評価額	¥35,378	¥52,720	\$343,476
株式の市場価格	45,595	65,751	442,670

## (7) 短期借入金、社債及び長期借入金

短期借入金の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2014	2013	2014
銀行等からの借入	¥60,275	¥101,617	\$585,194
コマーシャル・ペーパー	—	30,220	—
	¥60,275	¥131,837	\$585,194

2014年及び2013年3月31日現在における銀行等からの借入の加重平均利率は、それぞれ0.51%及び0.71%である。

2014年3月31日現在、当社及び子会社の未使用コミットメントラインは115,500百万円(1,121,359千米ドル)であり、契約している金融機関から短期資金を調達することができる。

社債及び長期借入金の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2014	2013	2014
銀行等からの借入金			
2014年3月31日現在 年利0.29%～3.20% 2022年最終満期			
2013年3月31日現在 年利0.35%～3.00% 2022年最終満期			
担保付	¥ 403	¥ 821	\$ 3,913
無担保	256,877	319,527	2,493,951
年率1.17%利付2014年満期、無担保社債	30,000	30,000	291,262
年率0.58%利付2013年満期、無担保社債	—	30,000	—
キャピタル・リース債務	25,923	28,387	251,680
	313,203	408,735	3,040,806
控除：1年以内に期限の到来する額	101,777	103,081	988,126
	¥211,426	¥305,654	\$2,052,680

社債及び長期借入金の年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日終了の各年度	金額(百万円)	金額(千米ドル)
2015年	¥101,777	\$ 988,126
2016年	90,573	879,350
2017年	49,258	478,233
2018年	22,678	220,175
2019年	24,174	234,699
2020年以降	24,743	240,223
合計	<u>¥313,203</u>	<u>\$3,040,806</u>

大部分の銀行等からの借入には取引約定書があり、現在あるいは将来のすべての借入に関して借入先からの要求があれば直ちに担保または保証人を提供すること、並びにその約定書もしくはその他により提供された担保は当該借入先に対する一切の債務に充当されることが記載されている。

一部の担保付借入契約は追加担保の要求を認め、また、無担保の借入契約も担保物件あるいは保証人を要求できる旨の規定がある。有形固定資産のうち891百万円(8,650千米ドル)は、銀行等からの長期借入金の担保となっている。

## (8) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2014	2013	2014
支払手形	¥ 15,029	¥ 16,868	\$ 145,912
買掛金	743,884	635,850	7,222,175
	<u>¥758,913</u>	<u>¥652,718</u>	<u>\$7,368,087</u>

## (9) 法人税等

法人税等総額は以下の項目に配分されている。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2014	2013	2012	2014
税金等調整前当期純利益	¥ 86,198	¥ (9,509)	¥105,815	\$ 836,874
資本の部—その他の包括利益(損失)累計額:				
為替換算調整額	4,280	5,037	(135)	41,552
年金負債調整額	(2,151)	26,637	(144)	(20,882)
有価証券未実現損益	30,818	7,230	2,777	299,204
デリバティブ未実現損益	(24)	38	37	(233)
	<u>¥119,121</u>	<u>¥29,433</u>	<u>¥108,350</u>	<u>\$1,156,515</u>

法人税等の期間配分調整額の主な内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2014	2013	2012	2014
繰延税金資産に係る評価引当金残高の増減	¥ (4,129)	¥(40,029)	¥ (6,915)	\$ (40,087)
その他	56,086	7,030	70,543	544,524
	<u>¥51,957</u>	<u>¥(32,999)</u>	<u>¥63,628</u>	<u>\$504,437</u>



当社は所得に対して種々の税金を課せられており、2014年及び2013年3月31日に終了した年度における法定実効税率は約38%、2012年3月31日に終了した年度における法定実効税率は約41%である。

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が2014年3月に可決、公布され、2014年4月1日以降開始する事業年度に適用される法人税率が引き下げられた。また、「地方法人税法(平成26年法律第11号)」が2014年3月に可決、公布され、2015年4月1日以降開始する事業年度において新たに地方法人税が課税される。これに伴い、2014年3月31日において、2014年4月1日以降に解消が見込ま

れる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に適用する法定実効税率を見直している。見直し前の法定実効税率は、2015年3月31日までは約38%、2015年4月1日以降は約35.5%であったのに対し、見直し後の法定実効税率は2014年4月1日以降約35.5%である。

2014年3月31日に終了した年度において、上記の法定実効税率の変更に伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の評価替えに係る税金費用7,856百万円(76,272千米ドル)を連結損益計算書の「法人税等－法人税等の期間配分調整額」に計上している。

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各年度における法定実効税率と税金等調整前当期純利益に対する実効税率との差異は次のとおりである。

	2014	2013	2012
法定実効税率	<b>38.0%</b>	38.0%	41.0%
評価引当金の増減額	<b>(1.9)</b>	(60.1)	3.6
未実現消去に係る税効果調整	<b>2.4</b>	21.4	(0.4)
税務上損金算入されない費用	<b>4.2</b>	2.8	1.0
海外税率差異	<b>(8.4)</b>	(17.9)	(5.1)
税額控除	<b>(0.1)</b>	(0.3)	(3.3)
持分法投資に係る税効果	<b>(2.1)</b>	(10.4)	(2.6)
税率の変更	<b>3.2</b>	7.6	14.3
その他	<b>(0.7)</b>	4.3	(1.3)
税金等調整前当期純利益に対する実効税率	<b><u>34.6%</u></b>	<u>(14.6)%</u>	<u>47.2%</u>

2013年3月31日に終了した年度において、一部の関連会社が翌年度に持分法適用対象から除外される見込となったことに伴い、当社が保有する同社の有価証券に係る一時

差異が解消可能となった影響を評価引当金の増減額に含めている。

2014年及び2013年3月31日現在における税効果による繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生要因別内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2014	2013	2014
繰延税金資産:			
退職給付引当金	¥ 60,624	¥ 77,846	\$ 588,583
未払費用	88,148	77,609	855,806
有形固定資産	32,566	34,815	316,175
棚卸資産	21,779	23,998	211,447
年金負債調整額	81,317	79,533	789,485
繰越欠損金	35,506	18,484	344,718
その他	78,569	155,207	762,805
繰延税金資産総額	398,509	467,492	3,869,019
評価引当金	(64,547)	(68,676)	(626,669)
繰延税金資産純額	333,962	398,816	3,242,350
繰延税金負債:			
退職給付信託設定	30,404	30,404	295,184
有形固定資産	10,252	10,939	99,534
有価証券未実現利益	25,385	14,637	246,456
その他	39,298	33,162	381,535
繰延税金負債総額	105,339	89,142	1,022,709
差引純繰延税金資産	¥228,623	¥309,674	\$2,219,641

2012年4月1日現在の繰延税金資産に対する評価引当金は108,705百万円であり、2013年3月31日に終了した年度において40,029百万円減少し、2014年3月31日に終了した年度において4,129百万円(40,087千米ドル)減少した。繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、経営者は繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が実現しない可能性より高いかどうかを考慮している。繰延税金資産の実現は、最終的には一時差異が減算可能な期間における将

来課税所得によって決定される。経営者は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得及び税務戦略を考慮している。

2014年3月31日現在、将来の課税所得と相殺し得る当社及びいくつかの子会社の法人税及び地方税の欠損金繰越額は64,911百万円(630,204千米ドル)及び181,917百万円(1,766,184千米ドル)であり、この繰越期限は主として2023年3月31日に終了する年度に到来する。

2014年及び2013年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債の連結貸借対照表計上額の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2014	2013	2014
前払費用及びその他の流動資産	¥120,413	¥112,019	\$1,169,058
その他の資産	113,773	201,794	1,104,592
その他の固定負債	(5,563)	(4,139)	(54,009)
	¥228,623	¥309,674	\$2,219,641

国内子会社及び一部の関連会社の未分配利益については、配当金として分配されても現状では課税対象とされないかまたは重要ではないため、その未分配利益に対する繰延税金負債は計上していない。海外子会社及び関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上している。

2014年及び2013年3月31日現在において、当社には、重要性のある未認識税務ベネフィットはないが、今後の税務調査等の結果により、将来の実効税率に影響を与える可

能性がある。

追加納税等に関する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等を含めて計上している。なお、2014年及び2013年3月31日現在における、連結貸借対照表上の未払利息及び課徴金、並びに2014年、2013年及び2012年3月31日現在における連結損益計算書上の利息及び課徴金の金額に重要性はない。

当社及び子会社は、日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税の申告をしており、主要な租税管轄区における税務調査未了年は次のとおりである。

国または地域	税務調査未了年
日本	2007－2014年
アメリカ	2011－2014年
タイ	2009－2014年
欧州	2008－2014年

## (10) 退職給付

当社は、従業員を対象とする、従業員非拠出制及び拠出制の確定給付建退職給付制度を採用している。

従業員非拠出制の退職給付制度では、退職までに累積された退職金ポイントに基づき、勤続20年未満の従業員については退職時に一時金が支給され、勤続20年以上の従業員については退職後の年金受給権が付与される。更に一定要件を満たす場合は、退職時の年齢等に応じて付加金が支給される。従業員拠出制の退職給付制度では規定年齢以降、一時金または年金が支給される。従業員非拠出制の退職給付制度の一部及び従業員拠出制の退職給付制度の年金資産は、法令に基づき、経営者と従業員の代表で構成される企業年金基金により一体として運営されている。また、従業員非拠出制の退職給付制度の一部につき退職給付信託を設定している。

当社は、2005年3月31日に終了した年度中に労使の合意を経て退職給付制度を改定し、2005年4月1日より従業員

非拠出制の退職給付制度の一部に確定拠出年金制度を導入した。また、従業員拠出制の退職給付制度を変更し、キャッシュバランスプランを導入した。このキャッシュバランスプランのもとでは、対象者の個人別仮想口座において毎年の掛金及び市場連動金利に基づいた給付額が計算され積み立てられる。

国内連結子会社は、各社毎の退職給付制度に基づき、その一部または全部につき厚生年金基金制度または企業年金基金制度を設けている。

なお、退職年金制度を採用している海外連結子会社では、主に確定拠出年金制度を採用している。

当社は、年度末において年金資産の公正価値及び退職給付債務を測定し、年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上している。

### 債務及び積立状況

予測給付債務及び年金資産の公正価値の期首及び期末残高の調整は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2014	2013	2014
予測給付債務の変動:			
予測給付債務期首残高	<b>¥1,038,169</b>	¥1,052,970	<b>\$10,079,311</b>
勤務費用	<b>29,486</b>	29,433	<b>286,272</b>
利息費用	<b>19,123</b>	21,562	<b>185,660</b>
従業員拠出額	<b>1,063</b>	1,077	<b>10,320</b>
給付制度の変更	<b>339</b>	957	<b>3,291</b>
数理計算上の損失	<b>50,408</b>	8,823	<b>489,398</b>
給付額	<b>(74,167)</b>	(77,667)	<b>(720,068)</b>
連結範囲の異動等	<b>2,719</b>	1,014	<b>26,398</b>
予測給付債務期末残高	<b>1,067,140</b>	1,038,169	<b>10,360,582</b>
年金資産の変動:			
年金資産の公正価値期首残高	<b>784,686</b>	683,258	<b>7,618,311</b>
資産の実際収益	<b>56,929</b>	90,710	<b>552,709</b>
事業主拠出額	<b>48,280</b>	47,051	<b>468,738</b>
従業員拠出額	<b>1,063</b>	1,077	<b>10,320</b>
給付額	<b>(35,477)</b>	(38,251)	<b>(344,437)</b>
連結範囲の異動等	<b>2,452</b>	841	<b>23,806</b>
年金資産の公正価値期末残高	<b>857,933</b>	784,686	<b>8,329,447</b>
積立状況	<b>¥ (209,207)</b>	¥ (253,483)	<b>\$ (2,031,135)</b>

2014年及び2013年3月31日現在の連結貸借対照表における認識額は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2014	2013	2014
その他の資産	¥ 7,651	¥ 7,353	\$ 74,282
その他の流動負債	(4,220)	(5,859)	(40,970)
退職給付引当金	(212,638)	(254,977)	(2,064,447)
	<u>¥(209,207)</u>	<u>¥(253,483)</u>	<u>\$ (2,031,135)</u>

2014年及び2013年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累計額における認識額は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2014	2013	2014
数理計算上の差異	¥286,221	¥300,091	\$2,778,845
過去勤務費用	(54,959)	(77,514)	(533,583)
	<u>¥231,262</u>	<u>¥222,577</u>	<u>\$2,245,262</u>

確定給付制度の累積給付債務は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2014	2013	2014
累積給付債務	¥1,050,423	¥1,031,769	\$10,198,282

#### 退職給付費用及びその他の包括利益(損失)の内訳

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各年度における退職給付費用計上額の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2014	2013	2012	2014
勤務費用	¥ 30,549	¥ 30,510	¥ 30,330	\$ 296,592
予測給付債務の利息費用	19,123	21,562	21,838	185,660
年金資産の期待収益	(13,911)	(13,556)	(12,834)	(135,058)
過去勤務費用の償却	(22,216)	(21,748)	(17,044)	(215,689)
数理計算上の損失の償却	21,544	27,253	27,904	209,165
純退職給付費用	35,089	44,021	50,194	340,670
従業員拠出額	(1,063)	(1,077)	(1,108)	(10,320)
退職給付費用計上額	<u>¥ 34,026</u>	<u>¥ 42,944</u>	<u>¥ 49,086</u>	<u>\$ 330,350</u>

2014年及び2013年3月31日に終了した年度におけるその他の包括利益(損失)で認識された年金資産と予測給付債務のその他の変化は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2014	2013	2014
数理計算上の差異の発生額	¥ 7,674	¥(68,295)	\$ 74,505
数理計算上の損失の償却	(21,544)	(27,253)	(209,165)
過去勤務費用の発生額	339	957	3,291
過去勤務費用の償却	22,216	21,748	215,689
	<u>¥ 8,685</u>	<u>¥(72,843)</u>	<u>\$ 84,320</u>

2015年3月31日に終了する年度における数理計算上の差異及び過去勤務費用の見積償却額は次のとおりである。

	金額(百万円)	金額(千米ドル)
数理計算上の差異	¥ 15,119	\$ 146,786
過去勤務費用	(11,571)	(112,340)

#### 数理計算上の前提条件

2014年及び2013年3月31日現在の退職給付債務の数理計算上の前提条件の加重平均値は次のとおりである。

	2014	2013
割引率	1.5%	2.0%
昇給率	1.7%	1.7%

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各年度における退職給付費用の数理計算上の前提条件の加重平均値は次のとおりである。

	2014	2013	2012
割引率	2.0%	2.0%	2.0%
昇給率	1.7%	1.7%	1.7%
長期期待収益率	2.5%	2.5%	2.5%

長期期待収益率は、投資対象となる資産カテゴリー別の過去の運用実績や将来収益に対する予測等を考慮して設定されている。

#### 年金資産

2014年及び2013年3月31日現在の年金資産の公正価値は次のとおりである。

	金額(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分証券				
市場性のある株式	¥178,946	¥ —	¥ —	¥178,946
合同運用信託	—	179,921	—	179,921
負債証券				
国債、公債及び社債	5,111	21,727	—	26,838
合同運用信託	—	322,495	—	322,495
その他資産				
生保一般勘定	—	91,567	—	91,567
その他	—	42,604	15,562	58,166
年金資産合計	<u>¥184,057</u>	<u>¥658,314</u>	<u>¥15,562</u>	<u>¥857,933</u>

(注)

- 市場性のある株式は、ほとんどを国内株式に投資している。
- 持分証券の合同運用信託は、約20%を国内株式、約80%を外国株式に投資している。
- 負債証券の合同運用信託は、約70%を国内債券、約30%を外国債券に投資している。
- 国債、公債及び社債のレベル1には、国債が含まれている。

金額(百万円)

	2013			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
持分証券				
市場性のある株式	¥172,899	¥ —	¥ —	¥172,899
合同運用信託	—	171,648	—	171,648
負債証券				
国債、公債及び社債	4,224	21,447	—	25,671
合同運用信託	—	276,469	—	276,469
その他資産				
生保一般勘定	—	88,260	—	88,260
その他	—	34,601	15,138	49,739
年金資産合計	<u>¥177,123</u>	<u>¥592,425</u>	<u>¥15,138</u>	<u>¥784,686</u>

(注)

- 1 市場性のある株式は、ほとんどを国内株式に投資している。
- 2 持分証券の合同運用信託は、約20%を国内株式、約80%を外国株式に投資している。
- 3 負債証券の合同運用信託は、約70%を国内債券、約30%を外国債券に投資している。
- 4 国債、公債及び社債のレベル1には、国債が含まれている。

金額(千米ドル)

	2014			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
持分証券				
市場性のある株式	<b>\$1,737,340</b>	\$ —	\$ —	<b>\$1,737,340</b>
合同運用信託	—	<b>1,746,806</b>	—	<b>1,746,806</b>
負債証券				
国債、公債及び社債	<b>49,621</b>	<b>210,942</b>	—	<b>260,563</b>
合同運用信託	—	<b>3,131,019</b>	—	<b>3,131,019</b>
その他資産				
生保一般勘定	—	<b>889,000</b>	—	<b>889,000</b>
その他	—	<b>413,631</b>	<b>151,088</b>	<b>564,719</b>
年金資産合計	<u><b>\$1,786,961</b></u>	<u><b>\$6,391,398</b></u>	<u><b>\$151,088</b></u>	<u><b>\$8,329,447</b></u>

投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されている。また、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、株式及び債券等の最適な組み合わせからなる政策資産構成を策定している。年金資産は、中長期に期待されるリターンを生み出すべく、政策資産構成に基づいて個別の株式及び債券等に投資されている。当社は、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離を毎年検証している。更に経営状況、制度の改定等を勘案し、年金資産の長期期待運用収益を達成するために、資産・負債の総合的管理の手法に基づき必要な範囲で政策資産構成を見直している。

当社の政策資産構成は、大きく3つの資産区分に分類される。約30%を持分証券、約65%を負債証券及び生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定(以下「生保一般勘定」とい

う。)、約5%をヘッジファンドで運用している。年金資産は、選定に当たり内容を精査した上、適切な分散投資を行っている。

公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分については、注記18に記載している。

公正価値の階層は、公正価値を測定する際の時価を分類したものである。

レベル1に該当する資産は、主に株式や国債で、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価している。レベル2に該当する資産は、主に持分証券や負債証券に投資をしている合同運用信託、社債及び生保一般勘定である。合同運用信託は運用機関により計算された純資産価値で評価している。社債については、活発ではない市場における同一資産の市場価格で評価している。



生保一般勘定は、生命保険会社により計算された元本額に約定利息を加算した価額で評価している。レベル3に該当

する資産は、ヘッジファンドであり、観測不能なインプットにより公正価値を評価している。

2014年及び2013年3月31日に終了した年度におけるレベル3に分類された公正価値で評価される年金資産はヘッジファンドであり、変動額は以下のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2014	2013	2014
期首残高	¥15,138	¥15,151	\$146,971
実際運用収益:			
売却利益(損失)	(8)	—	(77)
保有利益(損失)	432	(13)	4,194
購入、売却及び決済	—	—	—
レベル間振替	—	—	—
期末残高	¥15,562	¥15,138	\$151,088

## キャッシュ・フロー

2015年3月31日に終了する年度において、退職給付制度に対して48,744百万円(473,243千米ドル)の拠出を見込んでいる。

予想将来給付額は次のとおりである。

3月31日終了の各年度	金額(百万円)	金額(千米ドル)
2015年	¥ 67,643	\$ 656,728
2016年	67,474	655,087
2017年	61,193	594,107
2018年	55,897	542,689
2019年	56,177	545,408
2020年—2024年	260,033	2,524,592

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各年度における当社及びいくつかの子会社の確定拠出制度に関する費用認識額は、それぞれ8,423百万円(81,777千米ドル)、7,447百万円及び6,938百万円である。

## (11) 資本

2014年及び2013年3月31日に終了した各年度における普通株式の変動は次の通りである。

	株式数	
	2014	2013
発行済株式数:		
期首株式数	2,147,201,551	2,147,201,551
期末株式数	2,147,201,551	2,147,201,551

1982年10月1日以降発行された転換社債及びワラント行使による普通株式への転換は日本の旧商法に基づき会計処理されており、転換価格及び行使価格の2分の1ずつがそれぞれ資本金及び資本剰余金に計上された。

2006年5月1日より施行された日本の会社法では、当社及び国内子会社の行ったその他利益剰余金による配当の

10%の金額を、資本準備金と利益準備金の合計が各社毎の資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることを要求している。これらの資本準備金及び利益準備金は、株主総会の決議により欠損金の填補に使用されたり、資本金へ振り替えられる可能性がある。

日本の会社法で規定されている分配可能額は、日本の会

計基準に基づいた会計帳簿の金額をもとに算出された金額である。この連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠させるための調整が含まれているが、会計帳簿の調整は行われておらず、したがって日本の会社法で規定される分配可能な留保利益額の決定に影響はしない。2014年3月31日現在、当社会計帳簿

に計上されている分配可能な留保利益額は301,412百万円(2,926,330千米ドル)である。

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各年度に、その他剰余金より分配された現金配当及び利益準備金繰入額は、各年度の支払配当額及び利益準備金積立額を示している。

## (12) その他の包括利益(損失)

当年度より、米国財務会計基準審議会のASU2013-02「その他の包括利益累計額から振り替えた金額の表示」(会計基準編纂書220「包括利益」の改訂)を適用している。ASU2013-02は、その他の包括利益累計額より振替えた金

額の当期純利益の各内訳項目への影響を開示することを要求している。ASU2013-02を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はない。

その他の包括利益(損失)累計額の変動内訳は次のとおりである。

金額(百万円)

	2014				合計
	為替換算調整額	年金負債調整額	有価証券未実現損益	デリバティブ未実現損益	
期首残高	¥(8,023)	¥(112,523)	¥27,045	¥14	¥(93,487)
振替前その他の包括利益	46,675	(6,323)	54,831	(98)	95,085
その他の包括利益累計額からの振替金額	—	(433)	760	32	359
当期純変動額	46,675	(6,756)	55,591	(66)	95,444
期末残高	¥38,652	¥(119,279)	¥82,636	¥(52)	¥1,957

金額(百万円)

	2013				合計
	為替換算調整額	年金負債調整額	有価証券未実現損益	デリバティブ未実現損益	
期首残高	¥(67,654)	¥(160,156)	¥12,242	¥(35)	¥(215,603)
当期純変動額	59,631	47,633	14,803	49	122,116
期末残高	¥(8,023)	¥(112,523)	¥27,045	¥14	¥(93,487)

金額(百万円)

	2012				合計
	為替換算調整額	年金負債調整額	有価証券未実現損益	デリバティブ未実現損益	
期首残高	¥(59,400)	¥(162,390)	¥5,957	¥(86)	¥(215,919)
当期純変動額	(8,254)	2,234	6,285	51	316
期末残高	¥(67,654)	¥(160,156)	¥12,242	¥(35)	¥(215,603)

金額(千米ドル)

	2014				
	為替換算 調整額	年金負債 調整額	有価証券 未実現損益	デリバティブ 未実現損益	合計
期首残高	\$ (77,894)	\$(1,092,456)	\$262,573	\$ 136	\$(907,641)
振替前その他の包括利益	453,157	(61,389)	532,339	(952)	923,155
その他の包括利益累計額 からの振替金額	—	(4,204)	7,379	311	3,486
当期純変動額	453,157	(65,593)	539,718	(641)	926,641
期末残高	\$375,263	\$(1,158,049)	\$802,291	\$(505)	\$ 19,000

その他の包括利益(損失)累計額から振替えられた金額は次のとおりである。

その他の包括利益 累計額の詳細	2014		連結損益計算書において 影響を受けた表示項目
	その他の包括利益 累計額からの振替金額		
	金額 (百万円)	金額 (千米ドル)	
年金負債調整額			
過去勤務費用の償却	¥(22,216)	\$(215,689)	(注)
数理計算上の損失の償却	21,544	209,165	(注)
	(672)	(6,524)	税金等調整前
	239	2,320	法人税等
	(433)	(4,204)	税金等調整後
有価証券未実現損益			
売却による実現	1,166	11,320	その他の費用
その他	13	127	その他の費用
	1,179	11,447	税金等調整前
	(419)	(4,068)	法人税等
	760	7,379	税金等調整後
デリバティブ未実現損益			
その他	42	408	その他の費用
	42	408	税金等調整前
	(10)	(97)	法人税等
	32	311	税金等調整後
振替金額合計	¥ 359	\$ 3,486	税金等調整後

(注)退職給付費用に含めている。注記10「退職給付」を参照。

その他の包括利益(損失)には税効果額が含まれており、その調整金額は次のとおりである。

	金額(百万円)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
<b>2014:</b>			
為替換算調整額:			
当期発生額	¥ 50,955	¥ (4,280)	¥46,675
当期に実現した損益の振替額	—	—	—
当期純変動額	50,955	(4,280)	46,675
年金負債調整額:			
当期発生額	(8,235)	1,912	(6,323)
当期に実現した損益の振替額	(672)	239	(433)
当期純変動額	(8,907)	2,151	(6,756)
有価証券未実現損益:			
当期発生額	85,230	(30,399)	54,831
当期に実現した損益の振替額	1,179	(419)	760
当期純変動額	86,409	(30,818)	55,591
デリバティブ未実現損益:			
当期発生額	(132)	34	(98)
当期に実現した損益の振替額	42	(10)	32
当期純変動額	(90)	24	(66)
その他の包括利益(損失)	<u>¥128,367</u>	<u>¥(32,923)</u>	<u>¥95,444</u>

	金額(百万円)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
<b>2013:</b>			
為替換算調整額:			
当期発生額	¥ 64,668	¥ (5,037)	¥ 59,631
当期に実現した損益の振替額	—	—	—
当期純変動額	64,668	(5,037)	59,631
年金負債調整額:			
当期発生額	68,765	(24,545)	44,220
当期に実現した損益の振替額	5,505	(2,092)	3,413
当期純変動額	74,270	(26,637)	47,633
有価証券未実現損益:			
当期発生額	20,071	(6,489)	13,582
当期に実現した損益の振替額	1,962	(741)	1,221
当期純変動額	22,033	(7,230)	14,803
デリバティブ未実現損益:			
当期発生額	134	(53)	81
当期に実現した損益の振替額	(47)	15	(32)
当期純変動額	87	(38)	49
その他の包括利益(損失)	<u>¥161,058</u>	<u>¥(38,942)</u>	<u>¥122,116</u>

	金額(百万円)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
2012:			
為替換算調整額:			
当期発生額	¥(8,379)	¥ 135	¥(8,244)
当期に実現した損益の振替額	(10)	—	(10)
当期純変動額	(8,389)	135	(8,254)
年金負債調整額:			
当期発生額	(8,770)	4,597	(4,173)
当期に実現した損益の振替額	10,860	(4,453)	6,407
当期純変動額	2,090	144	2,234
有価証券未実現損益:			
当期発生額	3,536	(654)	2,882
当期に実現した損益の振替額	5,526	(2,123)	3,403
当期純変動額	9,062	(2,777)	6,285
デリバティブ未実現損益:			
当期発生額	72	(30)	42
当期に実現した損益の振替額	16	(7)	9
当期純変動額	88	(37)	51
その他の包括利益(損失)	<u>¥ 2,851</u>	<u>¥(2,535)</u>	<u>¥316</u>

	金額(千米ドル)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
<b>2014:</b>			
為替換算調整額:			
当期発生額	\$ 494,709	\$ (41,552)	\$453,157
当期に実現した損益の振替額	—	—	—
当期純変動額	494,709	(41,552)	453,157
年金負債調整額:			
当期発生額	(79,951)	18,562	(61,389)
当期に実現した損益の振替額	(6,524)	2,320	(4,204)
当期純変動額	(86,475)	20,882	(65,593)
有価証券未実現損益:			
当期発生額	827,475	(295,136)	532,339
当期に実現した損益の振替額	11,447	(4,068)	7,379
当期純変動額	838,922	(299,204)	539,718
デリバティブ未実現損益:			
当期発生額	(1,282)	330	(952)
当期に実現した損益の振替額	408	(97)	311
当期純変動額	(874)	233	(641)
その他の包括利益(損失)	<u>\$1,246,282</u>	<u>\$(319,641)</u>	<u>\$926,641</u>

### (13) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出における、当社株主に帰属する当期純利益及び発行済株式数の調整内容は次のとおりである。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2014	2013	2012	2014
当社株主に帰属する当期純利益	¥153,473	¥69,517	¥112,063	\$1,490,029
潜在的普通株式による影響	—	—	—	—
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	¥153,473	¥69,517	¥112,063	\$1,490,029

	株式数		
	2014	2013	2012
平均発行済普通株式数	2,146,871,671	2,146,906,220	2,146,926,221
潜在的普通株式による影響	—	—	—
調整後発行済普通株式数	2,146,871,671	2,146,906,220	2,146,926,221

	金額(円)			金額(米ドル)
	2014	2013	2012	2014
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益:				
基本的	¥71.49	¥32.38	¥52.20	\$0.694
希薄化後	—	—	—	—

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

### (14) 金融派生商品及びヘッジ活動

#### 外国為替リスク及び金利変動リスク

当社及び子会社は事業活動を遂行する上で、外国為替相場及び金利相場の変動による市場リスクに晒されている。当社及びいくつかの子会社は、これらのリスクを回避する目的で先物為替予約、通貨スワップ、及び金利スワップを利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはない。

#### 契約金額、想定元本金額及び信用リスク

先物為替予約、通貨スワップ、及び金利スワップには、取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)があるが、当社及び子会社は、取引先の信用格付けが高いため信用リスクはほとんどないと判断している。その他のデリバティブは、子会社が保有している一定期間の保有を前提としたデリバティブが組み込まれている債券であり、当該債券は元本が保証されているため、リスクはほとんどないと判断している。

#### 公正価値ヘッジ

いくつかの子会社は、通貨の変動に対応するために通貨スワップを実施し、当取引を公正価値ヘッジと位置づけている。

#### キャッシュ・フローヘッジ

当社及びいくつかの子会社は、主に予定取引に関して外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジするために先物為替予約を実施し、また、社債及び長期借入金の一部を変動金利から固定金利へ変更するために金利スワップを実施している。当社及びいくつかの子会社は、これらの取引をキャッシュ・フローヘッジと位置づけている。

当社及びいくつかの子会社が利用する先物為替予約がキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で26ヵ月である。

当社は、今後12ヵ月間に外貨建債権の回収及び外貨建債務の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額15百万円(146千米ドル)がその他の包括利益(損失)累計額から損益へ振替えられると考えている。

#### ヘッジ指定されていないデリバティブ取引

当社及びいくつかの子会社は、ヘッジ商品として指定されていない先物為替予約、通貨スワップの一部及び金利スワップの一部について、外国為替相場及び金利変動の相場による市場リスクをヘッジすることを目的として利用しており、これらの商品の未実現損益の変動を損益に計上している。



2014年及び2013年3月31日現在における先物為替予約及び通貨スワップの契約金額、金利スワップ及びその他のデリバティブの想定元本金額の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2014	2013	2014
先物為替予約:			
外貨売予約	¥208,775	¥106,974	\$2,026,942
外貨買予約	91,194	66,586	885,379
通貨スワップ	37,010	17,196	359,320
金利スワップ	2,000	7,000	19,417
その他のデリバティブ	3,000	28,300	29,126

2014年及び2013年3月31日現在における先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及びその他のデリバティブの見積公正価値の内訳は次のとおりである。

ヘッジ指定された金融派生商品		連結貸借対照表計上科目		デリバティブ資産	
		金額(百万円)		見積公正価値	
		2014	2013	金額(千米ドル)	
		2014	2013	2014	
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	¥27	¥118	\$262	
ヘッジ指定された金融派生商品		連結貸借対照表計上科目		デリバティブ負債	
		金額(百万円)		見積公正価値	
		2014	2013	金額(千米ドル)	
		2014	2013	2014	
先物為替予約	その他の流動負債	¥115	¥23	\$1,117	
金利スワップ	その他の固定負債	—	61	—	
合計		¥115	¥84	\$1,117	
ヘッジ指定されていない金融派生商品		連結貸借対照表計上科目		デリバティブ資産	
		金額(百万円)		見積公正価値	
		2014	2013	金額(千米ドル)	
		2014	2013	2014	
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	¥1,006	¥6,686	\$9,767	
通貨スワップ	前払費用及びその他の流動資産	70	211	680	
金利スワップ	投資有価証券及びその他	60	84	583	
合計		¥1,136	¥6,981	\$11,030	
ヘッジ指定されていない金融派生商品		連結貸借対照表計上科目		デリバティブ負債	
		金額(百万円)		見積公正価値	
		2014	2013	金額(千米ドル)	
		2014	2013	2014	
先物為替予約	その他の流動負債	¥1,993	¥4,076	\$19,350	
通貨スワップ	その他の流動負債	2	197	19	
その他のデリバティブ	その他の固定負債	4	1,819	39	
合計		¥1,999	¥6,092	\$19,408	

2014年及び2013年3月31日に終了した年度におけるキャッシュ・フローヘッジに指定された先物為替予約及び金利スワップの連結損益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	その他の包括利益(損失)に計上された損益(ヘッジ有効部分)		
	金額(百万円)		
	2014	2013	
	2014	2014	
先物為替予約	¥(151)	¥ 85	\$(1,466)
金利スワップ	61	49	592
合計	¥ (90)	¥134	\$ (874)

キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(ヘッジ有効部分)		
		2014	金額(百万円) 2013	金額(千米ドル) 2014
先物為替予約	その他の収益(費用)	¥(42)	¥47	\$ (408)

2014年及び2013年3月31日に終了した年度におけるヘッジ指定されていない先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及びその他のデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりである。

ヘッジ指定されていない金融派生商品	損益認識された損益の計上科目	金額(百万円)		金額(千米ドル)
		2014	2013	2014
先物為替予約	その他の収益(費用)	¥(19,807)	¥(8,302)	\$ (192,301)
通貨スワップ	その他の収益(費用)	704	(88)	6,835
金利スワップ	その他の収益(費用)	(24)	(24)	(233)
その他のデリバティブ	その他の収益	56	2,090	544
合計		¥(19,071)	¥(6,324)	\$ (185,155)

## (15) 証券化取引

当社は売掛債権を譲渡する証券化取引を行っている。

これらの取引において、当社は債権譲渡時点で一部の売掛金に関して劣後受益権を留保している場合、当社が有している当該残存部分を連結貸借対照表において譲渡時の公正価値で計上し、回収不能見込額を反映するように会計処理している。2014年3月31日現在において劣後受益権を留保している取引はない。

証券化に関連する損失は、2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各年度において、それぞれ485百万円(4,709千米ドル)、492百万円及び450百万円であった。

なお、当社は債権譲渡後、債権の回収及び管理責任を有しているが、回収サービスコストは回収手数料と近似しているためサービス業務資産及び負債を計上していない。

証券化取引に関する特別目的会社及び銀行とのキャッシュ・フローの要約は次のとおりである。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2014	2013	2012	2014
新規証券化による収入	¥424,556	¥404,156	¥383,396	\$4,121,903

2014年及び2013年3月31日現在における証券化した売掛債権とともに管理される他の売掛債権は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2014	2013	2014
売掛債権	¥1,106,139	¥1,085,905	\$10,739,214
控除：証券化した売掛債権	122,671	111,400	1,190,981
連結貸借対照表の残高	¥ 983,468	¥ 974,505	\$ 9,548,233

なお、2014年及び2013年3月31日現在において、証券化した売掛債権を含む売掛債権に関わる延滞額及び貸倒額は重要ではない。

## (16) 契約債務及び偶発債務

2014年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、23,998百万円(232,990千米ドル)である。

日本の商慣行において、売掛金の回収として約束手形を受け取り、その後銀行に持ち込み割引ということは一般的に広く行われている。2014年3月31日現在、いくつかの子会社は手形割引442百万円(4,291千米ドル)に対し偶発債務を負っている。いくつかの子会社は、手形割引を売却として処理している。

2014年3月31日現在、重要な信用リスクの集中はない。

当社及びいくつかの子会社は訴訟の被告となっているが、次の事項を除いて、当社の経営者は、法律専門家の助言を踏まえた上で、これらの訴訟によって賠償があるとしても、連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはないと考えている。

当社は、2007年1月、ガス絶縁開閉装置の欧州での販売に関するEU競争法違反容疑について欧州委員会からの決定通知を受領した。当社は、この決定内容に当社の実事認識と異なる点があることから欧州一般裁判所へ提訴したが、2011年7月、欧州一般裁判所より、事実認識については欧州委員会の決定を支持する一方、当社への課徴金について企業間の算定基準の違いを理由に無効とする旨の判決を受領した。当社は、2011年9月、この判決内容に当社の実事認識と異なる点があることから欧州司法裁判所へ上訴した。また、当社は、2012年6月、欧州委員会から課徴金の算定方法を見直した決定通知を受領し、2012年9月、課徴金算定方法の見直し(減額)を求めて、欧州一般裁判所へ提訴した。

当社は、2013年12月、欧州司法裁判所より、欧州委員会の事実認識を支持する内容の判決を受領し、現在、欧州一般裁判所へ提訴した訴訟が係属中である。

当社グループは、2011年7月より、米国における自動車用部品の販売について、米国司法省から独占禁止法関連の調査・質問を受けていたが、当社は、2013年9月、米国司法省との間で、同法違反に関して罰金1億9千万US\$(18,573百万円)を支払うこと等を内容とする司法取引契約を締結、当連結会計年度において当該罰金額と前連結会計年度末の引当額との差額7,738百万円(75,126千米ドル)を営業外費用に計上し、当連結会計年度において支払いを完了している。なお、米国では関連する民事訴訟も提起されている。

また、当社は、2011年7月より、欧州における自動車用部品の販売について、欧州委員会から競争法関連の調査・質問を受け対応している。

これらの競争法事案について、当連結会計年度末において、欧州ガス絶縁開閉装置、米国自動車用部品並びに欧州自動車用部品に関して今後発生する可能性のある損失の見積額を競争法等関連費用引当金として、「固定負債－その他の固定負債」に22,866百万円(222,000千米ドル)計上している。

なお、当社グループは、DRAM販売に関する競争法違反の可能性に関連し、一部の製品購入者と和解を進めていたが、和解の進捗により、当事案が当社連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはないと考えている。

2014年3月31日現在、保証債務に関する割引前の潜在的な最高支払額の主な項目別の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)	金額(千米ドル)
銀行借入等に関する保証:		
従業員	¥ 4,150	\$ 40,291
関係会社等	2,214	21,495
その他	6,561	63,699
合計	<u>¥12,925</u>	<u>\$125,485</u>

なお、従業員に係る保証債務は、主に住宅ローンに関するものであり、保証期間は1年から15年である。また、関係会社等に係る保証債務は、信用力を補完するものであり、保証期間は1年から3年である。

2014年及び2013年3月31日に終了した各年度における製品保証引当金の変動は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2014	2013	2014
期首残高	<b>¥46,920</b>	¥41,107	<b>\$455,534</b>
当期増加額	<b>50,781</b>	39,935	<b>493,019</b>
当期減少額	<b>40,091</b>	35,049	<b>389,233</b>
為替換算調整額	<b>658</b>	927	<b>6,389</b>
期末残高	<u><b>¥58,268</b></u>	<u>¥46,920</u>	<u><b>\$565,709</b></u>

## (17) 金融商品の公正価値

当社は、金融商品の公正価値の見積りにあたっては、以下の方法及び前提を用いている。

### (a) 現金及び預金等、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金及びその他の流動負債

短期間で決済されるため、それぞれの連結貸借対照表計上額は公正価値に近似している。

### (b) 有価証券並びに投資有価証券及びその他

有価証券並びに投資有価証券及びその他の大部分は、市場価格に基づいて算定している。市場性のない有価証券については、適正な費用の範囲内で合理的な見積りを行うことはできない。

### (c) 長期営業債権

長期営業債権は、インカムアプローチに基づき市場金利を使用して算定した現在価値によっているため、レベル2に区分している。

### (d) 社債及び長期借入金

社債は、マーケットアプローチに基づき公表価格を使用して公正価値を算定しているため、レベル2に区分しており、長期借入金は、インカムアプローチに基づき市場金利を使用して算定した現在価値によっているため、レベル2に区分している。リース関連の金融商品については、連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため、除いている。

### (e) 金融派生商品

主に先物為替予約、通貨スワップ、及び金利スワップからなる金融派生商品の公正価値については、外国為替銀行の相場に基づいて算定している(見積公正価値については、注記14を参照)。

2014年及び2013年3月31日現在における金融商品の見積公正価値は次のとおりである。

	金額(百万円)				金額(千米ドル)	
	2014		2013		2014	
	計上額	見積公正価値	計上額	見積公正価値	計上額	見積公正価値
非金融派生商品:						
資産:						
市場性のある有価証券等	¥226,985	¥226,985	¥161,905	¥161,905	\$2,203,738	\$2,203,738
長期営業債権	4,813	4,865	2,521	2,555	46,728	47,233
負債:						
社債及び長期借入金(1年以内に期限の到来する額を含む)	287,280	287,852	380,348	381,579	2,789,126	2,794,680

### 公正価値の見積りの限界

公正価値の見積りについては、特定時点で利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づき算定している。これらの見積りは、その性質上主観的なものであり、不

確実性や重要な判断を伴う事項を含むため、正確には算定できない。これらの前提が変動することにより見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。

## (18) 公正価値の測定

当社は、公正価値を「市場参加者間での通常の取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。その上で公正価値測定のために使われるインプットを以下の3つに分類し、優先順位をつけている。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における公表価格(調整不要)のインプット

レベル2：直接的または間接的に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプット

レベル3：観察不能なインプット

### 継続的に公正価値で測定される資産及び負債

当社が継続的に公正価値で評価している金融資産及び金融負債の2014年及び2013年3月31日現在における内訳は次のとおりである。なお、これらの資産及び負債については、それぞれ準拠している米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書の要求に基づき公正価値を測定している。

	2014			金額(百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
持分証券				
市場性のある株式	¥223,173	¥ —	¥—	¥223,173
負債証券				
国債、公債及び社債等	—	2,952	—	2,952
投資信託	—	860	—	860
金融派生商品	—	1,163	—	1,163
負債:				
金融派生商品	—	2,114	—	2,114

	2013			金額(百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
持分証券				
市場性のある株式	¥120,887	¥ —	¥—	¥120,887
負債証券				
国債、公債及び社債等	—	38,824	—	38,824
投資信託	—	2,194	—	2,194
金融派生商品	—	7,099	—	7,099
負債:				
金融派生商品	—	6,176	—	6,176

	2014			金額(千米ドル)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
持分証券				
市場性のある株式	\$2,166,729	\$ —	\$—	\$2,166,729
負債証券				
国債、公債及び社債等	—	28,660	—	28,660
投資信託	—	8,349	—	8,349
金融派生商品	—	11,292	—	11,292
負債:				
金融派生商品	—	20,525	—	20,525

レベル1の持分証券は市場性のある株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価している。負債証券は国債、公債及び社債等、及び投資信託であり、レベル1は十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価し、

レベル2はマーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価している。レベル2の金融派生商品は、主に先物為替予約によるものであり、マーケット・アプローチに基づき取引相手方または第三者から入手した相場価格を使用して評価している。

#### 非継続的に公正価値で測定される資産及び負債

2014年3月31日において、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書360「有形固定資産」の要求に基づき、一部の長期性資産を公正価値の4,162百万円(40,408千米ドル)まで減損している。この結果、2014年3月31日に終了した年度における長期性資産の減損は3,791百万円(36,806千米ドル)であり、固定資産減損損失に含めている。これらの資産は、インカム・アプローチ及びマーケット・アプローチに基づき見積将来キャッシュ・フローや正味売却価額等の観察不能なインプットを使用して公正価値を測定したため、レベル3に分類している。

2013年3月31日において、米国財務会計基準審議会の

会計基準編纂書360「有形固定資産」の要求に基づき、一部の長期性資産を公正価値の4,226百万円まで減損している。この結果、2013年3月31日に終了した年度における長期性資産の減損は4,317百万円であり、固定資産減損損失に含めている。これらの資産は、インカム・アプローチ及びマーケット・アプローチに基づき見積将来キャッシュ・フローや正味売却価額等の観察不能なインプットを使用して公正価値を測定したため、レベル3に分類している。

長期性資産の評価プロセスに関しては、「注記(1)表示方法の基礎及び主要な会計方針の要約 (u)長期性資産の減損」に記載している。

### (19) 損益に関する補足情報

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2014	2013	2012	2014
広告宣伝費	¥(23,847)	¥(18,029)	¥(18,372)	\$ (231,524)
物流費用	(79,634)	(71,613)	(73,283)	(773,146)
為替差益(損失)	9,709	8,034	(2,000)	94,262
過大請求事案返納金	—	(75,717)	—	—
減損損失	(3,791)	(4,317)	(3,782)	(36,806)

広告宣伝費は「売上原価及び費用－販売費及び一般管理費」に計上している。

物流費用は「売上原価及び費用－販売費及び一般管理費」に計上しているものを表示している。

為替差益(損失)は「収益－その他の収益」及び「売上原価及び費用－その他の費用」に計上している。

過大請求事案返納金は「売上原価及び費用－その他の費用」に計上している。

2012年1月以降、当社が電子システム事業において、防衛省、内閣衛星情報センター、独立行政法人 宇宙航空研究開発機構及び独立行政法人 情報通信研究機構との契約で、また、関係会社4社が防衛省との契約で、契約をまたいで工数の付け替えを行い、費用を実際よりも多く計上し請求している案件や不適切な作業実績を計上し請求している案件があることが判明した。各機関との確認を進めた結果、2013年3月31日に終了した年度において、本件に係る過大請求額及び関連する違約金・延滞利息の総額75,717百万円を過大請求事案返納金として計上した。

減損損失は「売上原価及び費用－固定資産減損損失」に計上している。

2014年3月31日に終了した年度の内訳は、土地・建物・工具等の有形固定資産の減損3,627百万円(35,214千米ドル)、無形固定資産の減損164百万円(1,592千米ドル)である。収益性の低下が見込まれる家庭電器事業用資産の減損1,217百万円(11,816千米ドル)、売却を決定した福利厚生用資産の減損2,260百万円(21,942千米ドル)等を計上した。減損損失の測定は、主として売却費用控除後の公正価値に基づいている。

2013年3月31日に終了した年度の内訳は、建物・機械装置等の有形固定資産の減損4,014百万円、無形固定資産の減損303百万円である。収益性の低下が見込まれる電子デバイス事業用資産の減損2,404百万円、家庭電器事業用資産の減損1,212百万円等を計上した。減損損失の測定は、主として将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた公正価値に基づいている。

2012年3月31日に終了した年度の内訳は、建物・機械装



置等の有形固定資産の減損3,367百万円、無形固定資産の減損415百万円である。収益性の低下が見込まれる電子デバイス事業用資産の減損2,429百万円、家庭電器事業用資産の減損1,110百万円等を計上した。減損損失の測定は、主として売却費用控除後の公正価値に基づいている。

## (20) リース

当社及びいくつかの子会社と持分法適用関連会社である三菱電機クレジット(株)との間にはキャピタル・リース取引及びオペレーティング・リース取引があり、キャピタル・リース取引に関しては、リース資産に計上している。

当社及びいくつかの子会社は、主に機械装置及び器具備品等の借手となっている。2014年3月31日現在におけるキャピタル・リースに該当するリース資産の取得価額及び減価償却累計額は、42,520百万円(412,816千米ドル)及び22,350百万円(216,990千米ドル)である。

2014年3月31日現在のキャピタル・リース及び解約不能オペレーティング・リースの最低リース料支払予定額は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
3月31日終了の各年度:				
2015年	¥10,704	¥ 5,174	\$103,922	\$ 50,233
2016年	8,333	3,944	80,903	38,291
2017年	5,536	2,397	53,748	23,272
2018年	2,911	1,523	28,262	14,786
2019年	733	1,041	7,117	10,107
2020年以降	37	1,723	359	16,728
最低リース料支払予定額合計	28,254	<u>¥15,802</u>	274,311	<u>\$153,417</u>
控除:維持管理費用相当額	1,421		13,796	
純最低リース料支払予定額	26,833		260,515	
控除:利息相当額	910		8,835	
純最低リース料支払予定額の現在価値	25,923		251,680	
控除:1年以内返済分	9,820		95,340	
長期キャピタル・リース債務	<u>¥16,103</u>		<u>\$156,340</u>	

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各年度におけるオペレーティング・リースに関する賃借料は、それぞれ45,246百万円(439,282千米ドル)、42,587百万円

及び42,076百万円である。それらは、事務所、倉庫、従業員用施設及びコンピュータ機器に関するものであり、慣習上更新されるものである。

## (21) キャッシュ・フローに関する補足情報

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2014	2013	2012	2014
年間支払額:				
利息	<b>¥ 4,795</b>	¥ 6,425	¥ 6,413	<b>\$ 46,553</b>
法人税等	<b>37,434</b>	41,022	65,901	<b>363,437</b>

## (22) セグメント情報

以下に報告しているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものである。

開示にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他の事業の6区分としている。

各事業の主要な製品及びサービスは次のとおりである。

重電システム	タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、大型映像表示装置、車両用電機品、エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、粒子線治療装置、その他
産業メカトロニクス	プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイス、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電機品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他
情報通信システム	無線通信機器、有線通信機器、監視カメラシステム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛しょう体、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他
電子デバイス	パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他
家庭電器	液晶テレビ、ルームエアコン、パッケージエアコン、ヒートポンプ式給湯暖房システム、冷蔵庫、扇風機、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、LEDランプ、蛍光灯、照明器具、圧縮機、冷凍機、除湿機、空気清浄機、ショーケース、クリーナー、ジャー炊飯器、電子レンジ、IHクッキングヒーター、その他
その他	資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他

セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格に基づいている。報告セグメントの営業損益の算出方法は、連結損益計算書における営業損益の算出方法と一致している。

### 事業の種類別セグメント情報

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各年度における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりである。

	2014年3月31日に終了した年度							金額(百万円)	
	重電システム	産業メカトロニクス	情報通信システム	電子デバイス	家庭電器	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	¥1,171,292	¥1,089,109	¥513,712	¥174,082	¥927,868	¥178,296	¥4,054,359	¥ —	¥4,054,359
(2) セグメント間の									
内部売上高又は振替高	8,801	9,687	34,570	20,576	16,483	497,738	587,855	(587,855)	—
計	1,180,093	1,098,796	548,282	194,658	944,351	676,034	4,642,214	(587,855)	4,054,359
営業費用	1,103,769	1,000,717	542,753	184,608	891,473	656,233	4,379,553	(560,366)	3,819,187
営業利益	¥ 76,324	¥ 98,079	¥ 5,529	¥ 10,050	¥ 52,878	¥ 19,801	¥ 262,661	¥ (27,489)	¥ 235,172
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	¥1,161,790	¥ 932,857	¥399,215	¥172,925	¥706,833	¥242,496	¥3,616,116	¥(3,150)	¥3,612,966
減価償却費	27,852	52,381	21,289	11,638	28,748	6,000	147,908	—	147,908
減損損失	—	—	—	115	1,217	2,459	3,791	—	3,791
資本的支出	32,639	63,660	22,172	10,405	30,334	8,490	167,700	—	167,700

## 2013年3月31日に終了した年度

金額(百万円)

	重電 システム	産業メカ トロニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	¥1,049,982	¥918,123	¥491,792	¥142,961	¥799,817	¥164,509	¥3,567,184	¥	¥3,567,184
(2) セグメント間の									
内部売上高又は振替高	8,195	9,734	30,630	21,104	21,481	425,857	517,001	(517,001)	—
計	1,058,177	927,857	522,422	164,065	821,298	590,366	4,084,185	(517,001)	3,567,184
営業費用	973,037	867,265	520,831	169,645	801,998	571,576	3,904,352	(489,263)	3,415,089
営業利益(損失)	¥ 85,140	¥ 60,592	¥ 1,591	¥ (5,580)	¥ 19,300	¥ 18,790	¥ 179,833	¥ (27,738)	¥ 152,095
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	¥1,134,443	¥863,477	¥486,183	¥132,793	¥668,313	¥213,989	¥3,499,198	¥ (88,788)	¥3,410,410
減価償却費	26,274	46,477	24,769	11,573	25,821	6,393	141,307	—	141,307
減損損失	143	—	—	2,404	1,212	558	4,317	—	4,317
資本的支出	39,449	55,824	19,706	13,732	27,869	6,913	163,493	—	163,493

## 2012年3月31日に終了した年度

金額(百万円)

	重電 システム	産業メカ トロニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	¥1,018,949	¥967,779	¥489,824	¥170,412	¥821,270	¥171,234	¥3,639,468	¥	¥3,639,468
(2) セグメント間の									
内部売上高又は振替高	8,166	10,601	26,530	30,387	28,004	440,385	544,073	(544,073)	—
計	1,027,115	978,380	516,354	200,799	849,274	611,619	4,183,541	(544,073)	3,639,468
営業費用	942,195	877,188	495,042	197,214	826,916	591,271	3,929,826	(515,802)	3,414,024
営業利益	¥ 84,920	¥101,192	¥ 21,312	¥ 3,585	¥ 22,358	¥ 20,348	¥ 253,715	¥ (28,271)	¥ 225,444
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	¥1,064,369	¥855,710	¥477,646	¥147,926	¥636,835	¥191,056	¥3,373,542	¥ 18,109	¥3,391,651
減価償却費	24,365	43,380	29,036	11,207	26,678	5,480	140,146	—	140,146
減損損失	—	—	—	2,429	1,110	243	3,782	—	3,782
資本的支出	30,269	56,487	22,116	21,424	35,160	5,620	171,076	—	171,076

## 2014年3月31日に終了した年度

金額(千米ドル)

	重電 システム	産業メカ トロニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	\$11,371,767	\$10,573,874	\$4,987,495	\$1,690,117	\$9,008,427	\$1,731,029	\$39,362,709	\$	\$39,362,709
(2) セグメント間の									
内部売上高又は振替高	85,447	94,048	335,631	199,767	160,029	4,832,408	5,707,330	(5,707,330)	—
計	11,457,214	10,667,922	5,323,126	1,889,884	9,168,456	6,563,437	45,070,039	(5,707,330)	39,362,709
営業費用	10,716,204	9,715,699	5,269,447	1,792,311	8,655,077	6,371,194	42,519,932	(5,440,446)	37,079,486
営業利益	\$ 741,010	\$ 952,223	\$ 53,679	\$ 97,573	\$ 513,379	\$ 192,243	\$ 2,550,107	\$ (266,884)	\$ 2,283,223
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	\$11,279,515	\$ 9,056,864	\$3,875,874	\$1,678,883	\$6,862,456	\$2,354,330	\$35,107,922	\$ (30,582)	\$35,077,340
減価償却費	270,408	508,554	206,689	112,990	279,107	58,252	1,436,000	—	1,436,000
減損損失	—	—	—	1,117	11,815	23,874	36,806	—	36,806
資本的支出	316,884	618,058	215,262	101,019	294,505	82,427	1,628,155	—	1,628,155

(注)

- 2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の研究開発費用は、27,489百万円(266,884千米ドル)、27,738百万円及び28,271百万円である。
- 2014年、2013年及び2012年3月31日現在における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は197,227百万円(1,914,825千米ドル)、126,212百万円及び211,012百万円であり、その主なものは、当社の現預金等である。

## 地域別セグメント情報

2014年、2013年及び2012年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した売上高、当社及び連結子会社の所在地別に区分した長期性資産は以下のとおりである。

2014年3月31日に終了した年度							金額(百万円)	
	日本	北米	アジア	欧州	その他	海外 計	連結合計	
外部顧客に対する売上高	¥2,480,369	¥330,861	¥811,081	¥340,611	¥91,437	¥1,573,990	¥4,054,359	
連結売上高に占める割合	61.2%	8.2%	20.0%	8.4%	2.2%	38.8%	100.0%	
長期性資産	534,521	39,831	109,774	17,426	3,742	170,773	705,294	

2013年3月31日に終了した年度							金額(百万円)	
	日本	北米	アジア	欧州	その他	海外 計	連結合計	
外部顧客に対する売上高	¥2,335,713	¥262,706	¥604,335	¥280,126	¥84,304	¥1,231,471	¥3,567,184	
連結売上高に占める割合	65.5%	7.4%	16.9%	7.8%	2.4%	34.5%	100.0%	
長期性資産	516,568	27,663	90,798	14,160	2,692	135,313	651,881	

2012年3月31日に終了した年度							金額(百万円)	
	日本	北米	アジア	欧州	その他	海外 計	連結合計	
外部顧客に対する売上高	¥2,419,275	¥239,566	¥590,890	¥304,233	¥85,504	¥1,220,193	¥3,639,468	
連結売上高に占める割合	66.5%	6.6%	16.2%	8.4%	2.3%	33.5%	100.0%	
長期性資産	505,529	12,550	66,488	13,127	2,235	94,400	599,929	

2014年3月31日に終了した年度							金額(千米ドル)	
	日本	北米	アジア	欧州	その他	海外 計	連結合計	
外部顧客に対する売上高	\$24,081,252	\$3,212,243	\$7,874,573	\$3,306,903	\$887,738	\$15,281,457	\$39,362,709	
連結売上高に占める割合	61.2%	8.2%	20.0%	8.4%	2.2%	38.8%	100.0%	
長期性資産	5,189,524	386,709	1,065,767	169,184	36,330	1,657,990	6,847,514	

(注)

各区分に属する主な国または地域は下記のとおりである。

- (1) 北米 …………… 米国、カナダ
- (2) アジア …………… 中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア
- (3) 欧州 …………… イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア

当社は、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書280「セグメント報告」で要求される開示に加えて、以下の情報を補足情報として開示している。

## 所在地別セグメント情報

2014年3月31日に終了した年度							金額(百万円)	
	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	¥2,719,567	¥306,537	¥638,518	¥342,072	¥47,665	¥4,054,359	¥ —	¥4,054,359
(2) セグメント間の								
内部売上高又は振替高	643,287	18,687	248,504	10,878	159	921,515	(921,515)	—
計	3,362,854	325,224	887,022	352,950	47,824	4,975,874	(921,515)	4,054,359
営業費用	3,185,539	323,545	827,999	348,182	46,089	4,731,354	(912,167)	3,819,187
営業利益	¥ 177,315	¥ 1,679	¥ 59,023	¥ 4,768	¥ 1,735	¥ 244,520	¥ (9,348)	¥ 235,172
II 資産	¥2,637,710	¥254,978	¥673,309	¥233,252	¥39,884	¥3,839,133	¥(226,167)	¥3,612,966

## 2013年3月31日に終了した年度

金額(百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	¥2,561,242	¥233,548	¥450,791	¥281,400	¥40,203	¥3,567,184	¥ —	¥3,567,184
(2) セグメント間の								
内部売上高又は振替高	502,772	14,557	173,933	8,533	52	699,847	(699,847)	—
計	3,064,014	248,105	624,724	289,933	40,255	4,267,031	(699,847)	3,567,184
営業費用	2,947,091	249,849	588,552	285,406	38,046	4,108,944	(693,855)	3,415,089
営業利益(損失)	¥ 116,923	¥ (1,744)	¥ 36,172	¥ 4,527	¥ 2,209	¥ 158,087	¥ (5,992)	¥ 152,095
II 資産	¥2,594,608	¥210,356	¥559,138	¥184,872	¥34,043	¥3,583,017	¥(172,607)	¥3,410,410

## 2012年3月31日に終了した年度

金額(百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	¥2,675,473	¥206,359	¥416,574	¥300,891	¥40,171	¥3,639,468	¥ —	¥3,639,468
(2) セグメント間の								
内部売上高又は振替高	511,246	16,184	166,314	9,106	13	702,863	(702,863)	—
計	3,186,719	222,543	582,888	309,997	40,184	4,342,331	(702,863)	3,639,468
営業費用	3,007,267	219,204	548,668	303,678	36,279	4,115,096	(701,072)	3,414,024
営業利益	¥ 179,452	¥ 3,339	¥ 34,220	¥ 6,319	¥ 3,905	¥ 227,235	¥ (1,791)	¥ 225,444
II 資産	¥2,594,841	¥177,694	¥448,911	¥169,676	¥28,783	¥3,419,905	¥ (28,254)	¥3,391,651

## 2014年3月31日に終了した年度

金額(千ドル)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	\$26,403,563	\$2,976,088	\$6,199,204	\$3,321,087	\$462,767	\$39,362,709	\$ —	\$39,362,709
(2) セグメント間の								
内部売上高又は振替高	6,245,505	181,427	2,412,660	105,612	1,544	8,946,748	(8,946,748)	—
計	32,649,068	3,157,515	8,611,864	3,426,699	464,311	48,309,457	(8,946,748)	39,362,709
営業費用	30,927,563	3,141,214	8,038,825	3,380,408	447,467	45,935,477	(8,855,991)	37,079,486
営業利益	\$ 1,721,505	\$ 16,301	\$ 573,039	\$ 46,291	\$ 16,844	\$ 2,373,980	\$ (90,757)	\$ 2,283,223
II 資産	\$25,608,835	\$2,475,515	\$6,536,981	\$2,264,582	\$387,223	\$37,273,136	\$(2,195,796)	\$35,077,340

(注)

- 地域の区分は地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮し5区分としている。
- 各区分に属する主な国または地域は下記のとおりである。
  - 北米 …… 米国、カナダ
  - アジア …… 中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア
  - 欧州 …… イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア
- 2014年、2013年及び2012年3月31日現在における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は197,227百万円(1,914,825千ドル)、126,212百万円及び211,012百万円であり、その主なものは、当社の現預金等である。

## (23) 後 発 事 象

---

2014年5月12日開催の執行役会議の決議に基づき、第44回無担保社債、第45回無担保社債を発行した。

### 第44回無担保社債

(a)発行総額	200億円
(b)発行年月日	2014年6月5日
(c)発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(d)利率	0.270%
(e)担保	なし
(f)償還期限	2019年6月5日
(g)手取金の使途	社債償還資金及び設備資金に充当する予定である。

### 第45回無担保社債

(a)発行総額	200億円
(b)発行年月日	2014年6月5日
(c)発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(d)利率	0.428%
(e)担保	なし
(f)償還期限	2021年6月4日
(g)手取金の使途	社債償還資金及び設備資金に充当する予定である。





独立監査人の監査報告書  
(訳文)

三菱電機株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、添付の三菱電機株式会社及び子会社の連結財務諸表、すなわち、2014年及び2013年3月31日現在の連結貸借対照表、2014年3月31日に終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表に対する注記について監査を実施した。

**連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するための内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人の監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを求めている。

監査は、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続の実施を含んでいる。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択される。当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討するが、当監査法人の監査は、内部統制の有効性について意見表明することを目的としていない。従って、当監査法人は、そのような意見を表明していない。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者によって行われた重要な会計上の見積りの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人の意見では、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、三菱電機株式会社及び子会社の2014年及び2013年3月31日現在の財政状態、並びに2014年3月31日に終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して適正に表示している。

KPMG AZSA LLC  
日本、東京  
2014年6月27日

KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity.

(注)

この独立監査人の監査報告書(訳文)は、英文連結財務諸表に対して受領した Independent Auditors' Report を翻訳したものである。

## 企業データ

### 三菱電機株式会社

〒100-8310 東京都千代田区丸の内2-7-3

東京ビル

電話：03-3218-2111 (代表)

創立：1921年1月15日

資本金：175,820百万円

発行済株式数：2,147,201,551株

連結従業員数：124,305名

## 株主総会

定時株主総会は毎年6月に、臨時株主総会は必要に応じて開催されます。

## 国内上場証券取引所

東京

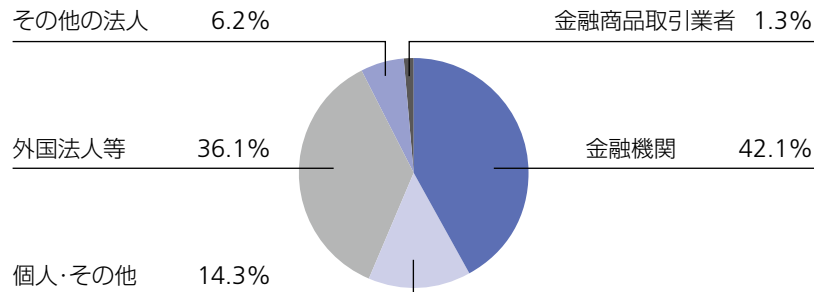
## 海外上場証券取引所

ロンドン

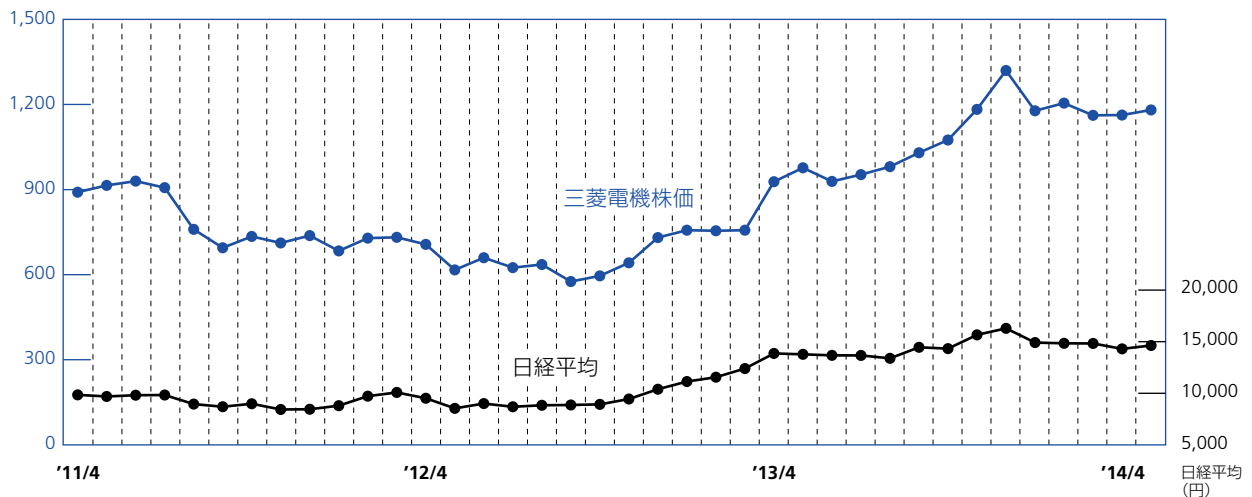
## 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	164,681	7.7%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	105,952	4.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	99,436	4.6%
明治安田生命保険相互会社	81,862	3.8%
日本生命保険相互会社	67,039	3.1%
三菱電機グループ社員持株会	46,799	2.2%
株式会社三菱東京UFJ銀行	36,822	1.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	32,708	1.5%
ザバンクオブニューヨークメロンエスエーエヌバイ10	31,114	1.4%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱重工業株式会社口・退職給付信託口)	30,087	1.4%

## 所有者別状況



## 株価(円)



三菱電機株式会社  
www.MitsubishiElectric.co.jp



家庭から宇宙まで、エコチェンジ。

「eco changes」は、家庭・オフィス・工場から社会インフラ、そして宇宙にいたるまで、幅広い事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していく、三菱電機グループの環境ステートメントです。

一人ひとりが、エコチェンジ。  
ものづくりを、ビジネスを、エコチェンジ。エコチェンジ。

お問い合わせ先：〒100-8310 東京都千代田区丸の内2-7-3〈東京ビル〉 財務部 TEL (03) 3218-2391